

令和 6 年度

事業報告

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

令和6年度 事業報告	1
1. 法人運営・地域福祉部門の重点取組	1
2. 福祉センター指定管理部門の重点取組	3
3. 高齢者福祉サービス部門の重点取組	4
4. 障がい福祉サービス部門の重点取組	6
事業報告の附属明細書	
1. 法人運営・地域福祉部門	8
2. 福祉センター指定管理部門	4 1
3. 高齢者福祉サービス部門	4 1
4. 障がい福祉サービス部門	5 2
5. 令和6年度ふれあい共同作業所（就労継続支援B型事業）月別実績報告	5 5
6. 令和6年度社協会費納入状況一覧表	5 6

令和6年度 事業報告

急速な少子高齢化による生産人口の減少や大都市圏への人口集中による地方の労働力不足や核家族・単身世帯の増加に加えて長引いた新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、住民同士のつながりの偏向や自治会等の組織離れにより、地域活動の担い手不足など地方や集落機能の維持が危惧されています。そのようななか、長引く物価高騰による暮らしへの影響や自然災害の頻発化・大規模化による要配慮者への対応など、多様かつ複雑な地域生活課題が顕在化しています。国においては、これらの課題に対応すべくAI等を活用したデジタル社会の形成や労働者への賃上げ・子ども未来戦略・災害対策の強化などによる社会保障費の重点化・効率化など、社会の仕組みの変容を目指されています。こうした、全世代型社会保障の構築のもと福祉サービスを包括的に提供する重層的な支援体制づくりが推進されているところです。

本会においては、「みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり」の理念のもと、公共性と公益性の高い地域福祉を推進する中核としての役割を果たす事業運営と業務執行のため、今後の福祉活動の普及・啓発のためSNSツールの導入と、デジタルツールに対応すべく個人情報の適切に管理するためのマニュアルを改定するほか、愛荘町の公の施設の指定管理者としてコンプライアンスの確保など適正な組織運営に努めました。また、第3次愛荘町地域福祉活動計画（以下「第3次活動計画」という。）の目標である「みんながつながり みんなでつながる福祉活動を進める」ことを住民の皆様をはじめ、関係機関・団体、社会福祉活動者等の参画のなか、地域福祉の現状と地域生活課題の可視化、課題解決にむけた地域における公益的な取り組みの中間評価を行い、お互いが支え合う共生社会と包括的な支援体制の構築にむけた取り組みが着実に推進していると評価をいただきました。そのようななか、本会の活動拠点とする福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの指定管理者として最終年度を迎えることから、町行政と福祉センターの今後の事業活動について協議の上、指定管理者の公募により引き続き令和7年度からの2年間、指定管理者として選定されました。

さらには、介護・障がい福祉サービス提供のための業務継続計画に基づき、利用者の安否確認やサービス提供の継続のための訓練を行うとともに、災害時における本会の役割が多岐に渡ることから、新たに「愛荘町社会福祉協議会事業活動継続計画（BCP）」（以下「本会BCP」という。）を策定し、今後の事業活動の継続にかかる取り組みを始動しました。

しかしながら、深刻な介護・福祉の人材不足や物価高騰、報酬の減により、全国的に介護・障がい福祉サービスを廃止する事業者が増加するなか、本会も慢性的な人材不足、従事者の高齢化などのサービス提供体制の維持、加えて厳しい財政事情による管理運営費の圧縮などの公益事業受託金の減少や介護報酬等の減少による財源確保など、今後の事業運営の継続に危惧される事態となりました。

1. 法人運営・地域福祉部門の重点取組

法人運営においては、急速なデジタル社会の形成に伴い、デジタルツールを活用した事業活動

の展開を図るため、公式LINEを開設し、SNSを新たに導入するとともに、デジタルツールの活用にあたり「個人情報の取扱マニュアル」を改定し、個人情報の適切な管理のもと業務の適切な執行など社会福祉法人として適正な組織運営に努めました。さらには、福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの指定管理者として最終年度となることから、庁舎等公共施設の集約にかかる行政機能の配置の適正化に向けた具体的方針（案）について、町行政と協議をおこない、指定管理者の公募により令和7年度からの2年間、引き続き指定管理者に選定されました。しかしながら、厳しい町財政のもと管理運営費の圧縮による、財源確保に課題が生じる事態となり、今後の事業運営を危惧するところです。

また、毎年発生する災害に対して、各種事業活動の継続のため、本会BCPを策定しました。この計画により、平常時から災害時における対応と意識の醸成、関係する機関や団体等との連携に向けた取り組みを今後行っていきます。

地域福祉事業においては、第3次活動計画の中間評価を行いました。プロジェクトから新たに、「たのしい あつまり いばしょ塾」や「地域あつまりを盛り上げる応援隊とつながろうBOOK」を作成し、地域の居場所づくりを進める取り組みを行いました。

また、相談支援事業では、物価高など社会情勢の影響や失業・疾病・障がい・外国籍など多様な課題を抱えた方からの相談対応に生活費や負債・仕事での困りごとの相談が多くあり、生活福祉資金の貸付や生活困窮者自立相談支援事業・地域福祉権利擁護事業などの相談事業には、丁寧なアセスメントと支援計画のもと、関係機関等と連携した支援に努めました。さらには、地域で相談に携わる方々から聴き取りを行い、子ども若者世代の相談対応について、関係機関や活動者と話し合いました。そのなか「心理的安全」をキーワードに、子ども・若者世代が話しやすい場から「ちょっとした困りごとなどが自然に出てくるのでは」と見出しました。今後もそのような場があることでSOSをキャッチ出来るのではと検討を進めていきます。

福祉の普及啓発の推進では、発達障がいの理解を深める体験を学校や講座などで行い、障がいの理解を深める活動を進めることと、災害時に避難が難しい要配慮者の支援を考えた避難訓練を、自治会で取り組むための協議や福祉防災のための研修などを行ったことにより、モデル活動として取り組みを進めることが出来ました。

ボランティアセンターでは、ボランティア活動のきっかけや活動を継続していただけることを目標に取り組んできました。ボランティアセンターの活動をベースに学校・企業・地域活動者・福祉事業所など多くのつながりを活用して、子どもボランティアを中心にボランティア活動の活性化を図るよう取り組みました。しかしながら、令和6年度をもって地域活動応援ポイント事業の受託の終了に伴い、ボランティアポイントの付与とボランティアが安心して活動いただけるためのボランティア保険の加入助成を令和7年度から廃止することとなりました。

■取組の成果

(1) 第3次活動計画の推進

地域福祉活動計画推進委員会の開催 委員委嘱9名・委員会2回

地域福祉活動戦略会議（事務局） 会議回数 年2回・参加職員延べ10名

第3次活動計画プロジェクト推進活動の実施

プロジェクト推進委員16名

○見守り・居場所プロジェクト 推進委員4名・推進委員会5回・社協推進チーム4名

- 推進チーム会議 1 回
- くらしサポートプロジェクト 推進委員 4 名・推進委員会 2 回・社協推進チーム 4 名
推進チーム会議 4 回
- 福祉を伝えるプロジェクト 推進委員 4 名・社協推進チーム 4 名
推進委員会・社協推進チーム合同会議 8 回
- 福祉防災プロジェクト 推進委員 4 名 推進委員会 3 回・社協推進チーム 5 名
推進チーム会議 3 回
- (2) コミュニティーワーク活動の推進
ふれあいサロン開催状況 23 自治会 (30 サロン)
- (3) 地域福祉活動応援助成事業の実施 助成総額 471,000 円 (26 自治会)
- (4) ふれあいサロン活動助成事業の実施
ふれあいサロン活動助成総額 1,199,800 円
- (5) 学校における福祉教育コーディネートの推進
町内各小学校・中学校・高校の福祉教育コーディネートや学習指導 (7 校・39 回)
地域住民と学校との交流会や学校ボランティアの協力等、取り組み内容が広まりました。
- (6) ボランティア活動プラン (チョボラ体験) の実施
延べ参加者数 179 名
- (7) ボランティアコーディネート活動の推進
ボランティア登録者数 個人 579 名 (内子ども登録 99 名)
ボランティアグループ 40 グループ (407 名)
相談件数 68 件・コーディネート件数 45 件
- (8) 見守りサポート会議の推進
開催数自治会 21 自治会・77 回 (社協把握件数)
職員派遣件数 12 自治会・30 回
- (9) 災害ボランティア活動づくりの推進
災害支援ボランティア養成研修会 2 回 延べ参加人数 22 名
能登半島地震復興支援活動 (県社協主催の支援ボランティアバス利用)
石川県七尾市 4 名参加

2. 福祉センター指定管理部門の重点取組

各施設の設置趣旨や役割を果たすため、各種法令の遵守と個人情報の保護に留意しつつ、指定管理業務仕様書に基づく管理運営業務を適正にかつ確実に履行することに加えて、物価などの高騰が続くなか、経費の節減や業務の効率化を図りながら適正な業務執行に努めました。さらには、子どもから高齢者までが利用する福祉施設のため、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ感染症をはじめとする感染症の対策を徹底することが求められることから、引き続き感染予防に努めました。

そのようななか、住民やボランティア・社会福祉活動者による地域福祉活動や福祉課題を抱える当事者の団体やグループに活動の場を提供したほか、地域の文化や福祉活動を紹介する場を提供し、甲良養護学校・福祉施設などの作品を展示するなど地域福祉センターとして、施設を有効

利用いただけるよう努めました。

■取組の成果

(1) 福祉センター愛の郷運営管理

開館日数 306日 利用者人数 14,137名

(2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

開館日数 306日 利用者人数 13,246名

(3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理

利用日数 112日 利用者人数 8,588名

3. 高齢者福祉サービス部門の重点取組

感染症の拡大や自然災害の発生時に対応する業務継続計画に基づき、利用者の安全確保と職員の危機管理意識の向上を図るため、研修や大規模地震発生を想定した職員・利用者安否確認、連絡訓練を実施し利用者や介護者等の生活を守ることを主眼においてサービス提供に努めました。

また、利用者が可能な限り、地域で安心して自立した日常生活を営むことができるようサービス提供を通して地域や関係機関とのつながりを深め、連携を図りました。

■取組の成果

(1) 高齢者福祉サービスの推進

① サービスの資質向上

ア. 高齢者福祉サービスの提供において対応すべきことに努めました。

- ・感染拡大や非常災害時等における業務継続計画に基づき、職員・利用者安否確認、連絡訓練を行いました。

- ・サービス提供利用者への身体拘束等の虐待防止に取り組みました。

イ. 高齢者福祉サービスの提供に必要な研修へ参加しました。

・高齢者の権利擁護・虐待防止に関する研修会	6名
・認知症に関する研修会	11名
・ハラスメントに関する研修会	3名
・感染症対策に関する研修会	3名
・自然災害に関する研修会	6名

② 安全なサービス提供

ア. 介護事故未然防止に取り組みました。

- ・ヒヤリはっと事例・軽微な介護事故などの検証・対策の検討を行い、重大な介護事故の防止に努めました。

イ. 新型コロナウイルス感染等予防対策の徹底に取り組みました。

感染拡大に備え、感染予防対策の衛生用品を購入し、日頃のサービス提供に活用しました。

③ 災害時要配慮者への対応

ア. 業務継続計画に基づき、災害時に生かせるように利用者の身体状態や家族構成等をまとめたリストを見直しました。

イ. 滋賀県災害派遣福祉チーム(しがDWA T)に関する研修会 3回

④ 地域における公益的な取り組みの検討

ア. 地域の方々や利用者の家族と、高齢者の理解や福祉サービスを提供する事業所の使命や役割を果たすため、地域密着型秦荘通所介護事業運営推進会議にて住民や利用者・専門職などで構成する委員と意見交換をしました。

イ. 日常生活において支援を必要とする方が増えている中、利用者や家族が抱える不安や困りごと等の声を聴き取り、福祉サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、地域における高齢者・障がい者への理解と啓発に努めました。

(2) 訪問介護事業

① サービス提供数 訪問日数311日 ・ 一ヶ月平均訪問数307回

② 地域の社会資源との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報共有を図るなど緊密な連携のもとサービスを提供しました。

イ. 愛荘町見守りヘルパー派遣事業を通じて、民生委員・児童委員の見守り活動と連携した取り組みを行いました。

(3) 秦荘通所介護事業

① サービス提供数 開所日数255日 一日当たり利用者人数15.1人

※令和6年12月1日より給食業務委託料料金の値上げにより「昼食における費用」を改正しました。

② 地域との関わり

年2回の運営推進会議にて幅広く意見交換等を行うことで、地域に開かれたサービスの質を向上し透明性のある事業運営に努めました。

③ 福祉人材の育成

芸能ボランティアの受け入れや中学生、大学生の介護等体験・実習を受け入れました。

④ 地域住民の自発的な活動等と連携および協力することで地域とのつながりをつくりました。

(4) 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業(愛荘町の委託事業)

① サービス提供数

健康元気もりもり教室：開所日数238日・一日当たり参加者人数21.2人

居場所(外出)事業：開所日数140日・一日当たり参加者人数16.9人

外出支援：外出日数36日 ・ 一日当たり参加者人数17.3人(居残り含む)

※外出支援参加者のみ13.1人

② 「健康元気もりもり教室」・「居場所事業」・「外出支援」の提供について、町内の社会資源の活用、関係機関・団体との連携の上、参加者を中心に置いた事業運営に努めました。

4. 障がい福祉サービス部門の重点取組

利用者が健康で安心してより良い生活が送れるよう、利用者と家族の困りごとや願いを丁寧に聴くことを心がけ、利用者の意思を尊重し必要とするサービスの利用や支援について、相談支援専門員やその他相談支援機関・サービス事業所間での情報共有と連携強化に努めました。

また、新型コロナウイルスなどの感染症の終息が見られない中、利用者や支援者が日常生活に支障をきたさぬよう、健康管理と感染予防対策を徹底したサービス提供に努めました。

さらには、感染症の拡大や災害等の非常時においても、安心・安心なサービス提供が継続できるように、業務継続計画に基づき、非常時の連絡体制の確認や初動対応について訓練を実施しました。

■取組の成果

(1) 障がい福祉サービスの推進

① サービスの資質向上

障がい福祉サービスの提供において必要な外部の研修会へ参加するとともに、職員への伝達および事業所内で研修を行いました。

- | | |
|----------------------------------|-----|
| ア. 障害者虐待防止、権利擁護、身体拘束等の適正化に関する研修会 | 2名 |
| イ. 自閉症支援に関する研修会 | 2名 |
| ウ. ハラスメントに関する研修会 | 2名 |
| エ. 感染症対策に関する研修会 | 2名 |
| オ. 虐待防止、身体拘束等の適正化に関する事業所内研修 | 全職員 |
| カ. 虐待防止委員会の開催と研修内容等の検討 | |

② 非常時における安定したサービス提供の継続【重点】

感染症の拡大や災害等の発生時に備え、業務継続計画に基づき、利用者や職員の安否確認・連絡訓練など、非常時の初動対応について確認するとともに、定期的に衛生用品など備蓄品の確認と補充を行いました。

③ 地域における公益的な取り組みの検討

障がいのある方が地域で安心して暮らし、利用者や家族の思いと願いが、サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、当事者家族会の会議に参画して意見交換を行いました。

また、障がいの理解や福祉サービス事業の役割と内容を広めるために、広報紙やごみ袋梱包啓発作業を通じて地域住民への啓発活動を実施しました。

(2) 居宅介護等事業

① サービス提供数

訪問日数 310日 1ヶ月平均訪問回数 58回

② 地域および関係機関との連携

- ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報共有を図るなど連携してサービスを提供しました。
- イ. 業務継続計画に基づき、緊急連絡・安否確認訓練を実施するにあたり、それぞれの地域の避難所情報の再確認を行いました。

(3) 就労継続支援(B型)事業(ふれあい共同作業所)

① サービス提供数

開所日数241日 1日あたりの利用者人数12.1人 利用契約者16人

② 地域および関係機関との連携

ア. 利用者一人ひとりが抱える生活課題を丁寧に聞き取り、利用者本人の意思を尊重し適切に福祉サービス等が利用できるよう、他の分野の相談支援機関等と連携した支援を図るため、情報共有と連絡調整に努めました。

イ. 災害発生時に、地域住民の協力のもと、利用者や近隣の高齢者等避難行動要配慮者が、安全に避難行動できる協力体制の構築を目指すとともに、地域住民の防災意識の向上を図るため、地域との合同防災訓練を実施しました。

③ 広報啓発活動

自治会や各種団体等のご協力により、ごみ袋梱包啓発作業の受託を継続することができ、広報紙での啓発と合わせて障がいへの理解や事業所の役割と活動について、地域住民への啓発活動を広められました。

④ 就労支援

利用者が持つ能力や障がい特性に合わせた働き方を推進するため、受注作業の見直しと新規作業の受注に取り組みました。受注先企業や団体の協力もあり、年間を通じて比較的安定した作業量を確保することができ、昨年度よりも作業収入が増額となりました。

しかし、物価や水道光熱費の高騰の影響もあり、必要経費の大幅な増額により、利用者への工賃支出は目標額には至らず、積立金を取り崩して充当しました。

⑤ 交流活動

近隣のサービス事業所の利用者や法人内の各種事業の参加者と、季節的な行事の交流活動を通じて、多くの方と交流する機会を持ち、利用者の笑顔あふれる姿がたくさん見ることができました。

令和 6 年度
事業報告の付属明細書

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

1. 法人運営・地域福祉部門

(1) 会務の運営

	項目名	内 容	実施日	人数
①	理事会	◇第1回理事会 ・令和5年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第4次補正予算）の専決処分につき承認を求めることについて ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会理事退任による補欠理事候補者の選定について ・令和5年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について ・令和5年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支決算（計算関係書類および財産目録）の承認について ・監査報告 ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第1次補正予算）について ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第1回評議員会（定時評議員会）の招集について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告	R6.5.27	理事8名 監事2名
		◇第2回理事会 ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会長表彰等被表彰候補者の選考について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について	R6.9.19	理事9名 監事2名
		◇第3回理事会 ・愛荘町公の施設における指定管理者の指定申請について	R6.10.1	理事8名 監事2名
		◇第4回理事会 ・愛荘町公の施設における指定管理者の候補者選定の報告について ・愛荘町社会福祉協議会秦荘通所介護（指定通所介護相当サービス）事業運営規程の一部を改正する規程の専決処分につき承認を求めることについて ・愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規程	R6.12.11	理事9名 監事2名

	の一部を改正する規程の専決処分につき承認を求めることについて ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会介護職員等処遇改善加算の支給に関する規程の制定について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会育児・介護休業に関する規程の一部を改正する規程について ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第2回評議員会の招集について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告 ◇第5回理事会 ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第2次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会介護職員等処遇改善加算の支給に関する規程の一部を改正する規程について ・愛荘町社会福祉協議会事業活動継続計画(BCP)を策定することにつき決議を求めることについて ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額につき決議を求めることについて ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画(案)の承認について ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(案)の承認について ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第3回評議員会(定時評議員会)の招集について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告	R7.3.14	理事7名 監事2名
要望活動等	・庁舎等公共施設の最適配置への取り組みにかかる町長との懇談 ・愛荘町公の施設における指定管理者の指定申請に伴う指定管理料の財源確保にかかる要望	R6.4.22 R6.10.23	町行政 4名 理事3名 理事4名 監事2名

⑤	会員	◇社協会費の納入 ・会費総額 4,437,003円 - 一般会費(各世帯・1口1,000円) 3,485,003円 - 特別会費(法人・施設・事業所・企業)(1口4,000円) 580,000円 - 賛助会費(1口3,000円) 372,000円 ◇会員への情報提供 ・企業法人の特別・賛助会員へ社協広報を郵送して社協活動の情報提供をおこないました	依頼時期 一般 R.6.7.3 特別 R.6.8.7 賛助 随時 73号259件 74号256件 75号257件 76号239件	
⑥	福祉・介護サービスの苦情解決の対応と虐待防止のための取り組み	◇第三者委員会会議 ・福祉サービス苦情受付について ・事故、コロナ感染症、インシデントレポート等の報告について ◇虐待防止委員会会議 ・サービス事業、福祉サービス利用援助事業等における取組状況 ・委員構成について ・次年度の研修の持ち方 全職員対象研修のアンケート調査の実施 ◇窓口の設置 ・施設ごとに受付担当者を配置しました - 苦情受付1件 ◇地域密着型通所介護事業運営推進会議 ・第1回会議 活動状況の報告、事業運営の課題や改善点などを情報・意見交換 ・第2回会議 活動状況の報告、昼食費の対応や職員研修などの情報・意見交換	R7.3.5 R7.2.7 R7.3 R6.9.10 R7.2.18	委員3名 職員5名 委員3名 委員4名
⑦	情報の公表と広報活動	◇情報公表 各事務所やホームページ等にて、法人運		

		営の現況や介護・障害福祉サービス事業の自己評価を公表しました 【社協広報会議】 ・4月19日9:00～ 参加職員5名 ・7月9日9:00～ 参加職員4名 ・11月26日9:30～ 参加職員4名 ・3月10日16:00～ 参加職員4名 【社協あいしょう】 地域や住民の集まりで使用してもらえるような、分かりやすく楽しい広報を作成しました(第73号～76号発行) 【ホームページ】 ○ホームページ内容の変更・更新 (令和6年度事業計画・資金収支予算書の掲載、令和6年度組織図の掲載、令和5年度社会福祉充実残額算定シートの掲載、助成金情報の掲載、ボランティアだよりの掲載、広報あいしょうの掲載 等) ○新着情報の掲載 46件 (職員募集、わんぱくひろば、ボランティアカフェ、サンタ訪問、あいしょう福祉探偵団、各ボランティアの案内、歳末たすけあい募金助成事業、福祉ふれあい講座、ロビー展示の案内) ○ホームページへのアクセス統計の収集 アクセスの多いページ ① トップページ ② 障がい福祉サービス事業 ③ 問い合わせ ④ 愛荘町社協の概要および地域福祉活動について ⑤ 小地域福祉活動や福祉教育など地域福祉事業について 【LINE 公式アカウント】 ○公式アカウントの開設 スマートフォンから社協や地域活動について簡単に情報を受け取るツールとして今年度から導入しました	広報発行日 第73号: R6.5.20 第74号: R6.7.19 第75号: R6.11.20 第76号: R7.3.19	発行部数 各7,400 部発行 ホームペー ジへの アクセス 数 18,376 件 LINE の 年度末時 点の登録 者数 61 人
⑧	研修	◇役員・評議員 ①人権研修	R6.9.19	理事9名

	「愛荘町のこれからの地域づくりと、地域の人々の人権」～地域の豊かなコミュニティと持続可能な地域づくりをめざして～ 愛荘町教育委員会生涯学習課 社会教育指導員 高木和久氏		監事2名
	②先進地研修 研修先 (福)奈良市社会福祉協議会 「地域福祉活動、地域支援・生活支援、相談支援や人事管理・財源確保および会費共同募金運動の取り組みについて」	R7.3.4	理事4名 監事2名 評議員 2名 職員3名
	③外部研修 ・市町社協会長会トップセミナー	R6.7.19	理事1名 職員1名
	・市町社協会長会会長・事務局長会議	R6.11.22	理事1名 職員1名
	◇職員研修 ・人権研修 人権啓発 DVD 「夕焼け」(ケアラー～だれもが人権尊重される社会を～) 「だれもが人権尊重される社会をめざして」 愛荘町教育委員会生涯学習課 社会教育指導員 高木和久氏	R7.3.3	職員36名
	・一般研修 「災害対応におけた本会の事業活動継続計画(骨子案)について」 話題提供 岡村敦史係長 「被災した体験と災害対応の実践からみえたこと」 講師 (福)高島市社会福祉協議会 地域福祉課 八坂和美課長 西村一真主任	R6.11.22	職員31名
	・テーマ別研修 「地域づくり」と「居場所のチカラ」を考える協働実践研修会	R6.6.21	職員1名
	第3次産業対象労災防止・労務管理説明会	R6.10.15	職員2名
	社会福祉協議会基本要項オンラインフォーラム	R6.12.2	職員1名
	社協職員スキルアップ講座～調査活動のイロハ～	R6.12.18	職員1名
	・階層別研修		

		市町社協中間マネジャー会議 社会福祉協議会マネジメント研修会	R6.7.26 R7.2.10	職員1名 職員1名
⑨	その他	◇優秀安全運転事業所表彰式 ◇滋賀県市町社協会長会役員会 ◇健保管掌健康保険及び厚生年金保険被保険者の資格及び報酬等の調査 ◇介護サービス事業者業務管理体制の整備に関する届出内容の検査 ◇個人情報等保護のための対応 個人情報やデジタルツールの使用実態調査 「個人情報等の適切な管理のための取扱いについて」(マニュアル)の改定 ◇社協事業活動継続計画(BCP)の策定 災害時における法人全体のBCPや災害ボランティアセンター・福祉避難所等の策定における検討 ◇県内ひきこもり一斉電話相談への協力 年1回	R6.7.4 R6.5.28 R6.4.19 R6.9.19 R6.9 R7.1.1 R6.6.5 R6.8.7 R7.2.14	理事1名 理事1名 職員2名 理事1名 職員3名 職員6名 職員6名 職員1名

(2) 第3次愛荘町地域福祉活動計画事業

①地域支援事業(見守り・居場所プロジェクト)

	事業名	事業の内容・参加人数等	課題・評価
ア	見守りサポート会議の推進	○自治会単位で災害時や日常での見守り支援が必要な方等へ、どのような取り組みができるのか、話し合い情報共有や検討の場として推進しました ・社協把握件数:21自治会77回 ・職員派遣回数:12自治会30回	継続して会議実施されている自治会については、着実に福祉活動を推進する場となっているが、会議内容がマンネリ化しているところもあります。 何のための会議なのか参加者の共有が出来ていない等の課題を整理し、サポート会議の今後について、民生委員・児童委員など関係者と検討します。

イ	いきいき見守り訪問事業の実施	見守り体制の構築を目指し、一人暮らし高齢者や高齢者世帯を地域の見守り協力員がプレゼントを持って訪問し、安否確認を行いました 実施日：毎月第1・3木曜日 活動回数：年22回 登録者：48名 協力者：自治会 14か所 大配ボランティア 1名 見守り協力員：28名 協賛品提供者 ボランティアセンター、町内企業・事業所等：7カ所 教育機関等3校、福祉活動団体2団体、ボランティア6グループ 食品衛生研修 開催日 6月14日（金） 開催場所 ラポール秦荘いきいきセンター 参加者 21名	今年度は、自治会数・事業利用者数ともに減少となった。見守り活動のしくみや地域の状況は、年数が経過し課題も見えてきました。そこで、目的や協賛品の内容など事業内容の見直しを進めました。 一品の調理に関しては、保健所の指導により、保健所への届出と食品衛生研修を年1回開催しました。また、調理ボランティアの意見交換会を行うことで、ボランティアとのつながりをつくることができました。 協賛品では、町内企業や事業所からの品物提供は減少しましたが、頂き物の木材や使用されない物（布や厚紙等）を提供いただき、ボランティアや福祉教育で学校と連携するなど、多様な協力を得て進めました。
---	----------------	---	---

②相談支援事業（くらしサポートプロジェクト）

	事業名	事業の内容・参加人数等	課題・評価
ア	心配ごと相談所の開設	○民生委員・児童委員、社協職員による総合相談を実施。 開所日時：毎月第1～4水曜日 13:30～15:30 開所日数：47日 相談件数：5件 開催場所：愛の郷・いきいきセンター ○心配ごと相談員研修会 日時：6月3日（月） 14:00～15:30 場所：いきいきセンター研修室 参加者：31名	相談件数は前年度6件から5件に減少した。相談内容は、生活費や債務に関する事等であった。相談所開設以外の社協対応は3件でありました。 相談員研修では、民生委員・児童委員より提案のあった意見を参考に、傾聴について研修を行った。相談員の立場ではなく、相談をする側、第三者の立場という別の演者になることで新たな学びの体験ができました。

イ	福祉関係者地域連携会議の開催	○福祉関係者地域連携会議の開催 【第1回】 7月18日(木)13:30～ 場所 いきいきセンター 参加者 5名 民生委員・児童委員、主任児童委員、フードバンク、町子ども支援課 内容 情報交換(子ども達の貧困についての共有等) 【第2回】 1月17日(金)10:00～ 場所 愛の郷 参加者 5名 内容 子どもや若者の困りごとについて *第3次地域福祉活動計画くらしサポートプロジェクトの意見交換会と合同で開催 ○包括的支援ネットワーク会議 令和6年度は未実施 ○高齢者・障がい者なんでも相談会 in 湖東地域への参画 令和6年度から事業は廃止となりました	連携会議は、これまで検討していなかった「子どもや若者の困りごと」について意見交換を行い、地域の中では、子どもの状況がわからないとの課題が見えてきました。 また、子どもたちが相談できる場や人について考える中で「子ども達の心理的安全」をキーワードに、子ども達のSOSについて意見交換し地域課題として抽出することができた。今後、出てきた課題を包括的支援ネットワーク会議にて検討していきたい。
---	----------------	---	--

③福祉啓発事業(福祉を伝えるプロジェクト)

	事業名	事業の内容・参加人数等	課題・評価
ア	学校における福祉教育コーディネートの推進	【愛荘町福祉教育連絡会議】 4月15日(月)・4月18日(木) 内容:各学校に福祉学習メニュー等のご紹介や、各学校との情報交換を行いました 参加者:延べ19名 【秦荘東小学校】 《4年生A組・B組計48名》 ・11月20日(水) 内容:視覚障がいガイドヘルプ体験 講師:社協職員 ・11月25日(月) 内容:視覚障がいと盲導犬 講師:びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏	愛荘町福祉教育連絡会議は、各学校の担当教職員へアンケートを行いました。会議は4月に開催し、各学校の状況等を情報交換しました。 特に小学校に対して先生方と調整段階で、学校側の希望を聞いて詳細なプログラムを組むように心がけ、できるだけ地域の方と連携した授業を進めていくことができました。 内容としては、学校支援ボランティアや町内ボランティア登録者の参加や参

	・1月14日(火) 内容:視覚障がいの話や点字体験 講師:滋賀県立盲学校 ロイ先生 <u>《5年生 計51名》</u> ・3月3日(月) 内容:車いす自操・介助の基礎 講師:社協職員 【秦荘西小学校】 <u>《4年生 1組・2組 計45名》</u> ・7月8日(月) 内容:聴覚障がい 手話体験 講師:手話サークルゆびゆり ・9月12日(木) 内容:車いす自操・介助の基礎 講師:社協職員 ・10月24日(金) 内容:視覚障害と盲導犬 講師:びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏 【愛知川東小学校】 <u>《4年生 1・2組 計68名》</u> ・6月21日(金) 内容:視覚障がいの話や点字体験 講師:滋賀県立盲学校 ロイ先生 ・7月8日(月) 内容:視覚障がい ガイドヘルプ体験 講師:社協職員 ・10月22日(火) 内容:聴覚障がい 手話体験 講師:手話サークルゆびゆり 講師:社協職員 ・11月1日(金) 内容:車いす自操・介助の基礎 講師:社協職員 ・1月16日(木) 内容:高齢者についてのお話 講師:じょいふるあいしょう こんぺいとう 職員2名 ・1月21日(火) 内容:認知症について 講師:愛荘町認知症キャラバンメイト	観日に福祉学習の授業を行う等を入れながら丁寧に進められました。 また、地域福祉活動計画の福祉を伝えるプロジェクトで作成した「発達障がいの体験メニュー」を教職員向けに行い、障がいの理解を広める取り組みを展開しました。 昨年から継続する高齢者へのプレゼントづくりや見守り訪問の協賛品づくりを進めていただいた学校では、地域と生徒がつながりを持てる交流の場も行われました。 学校との関係づくりや関係機関等との連携も以前より進んできており、引き続き丁寧に進めていきたい。
--	---	--

		・1月24日(金) 内容:高齢者の方へのプレゼント づくり 講師:社協職員 ・2月7日(金) 内容:高齢者との交流 対象:豊満・東円堂在住の高齢者と じょいふるあいしょうこんぺいと うの利用者 【愛知川小学校】 <u>≪4年生 1～3組 計77名≫</u> ・5月17日(金) 内容:車いす自操・介助の基礎 講師:社協職員 ・5月24日(金) 内容:視覚障がい ガイドヘルプ体験 講師:社協職員 ・6月7日(金) 内容:視覚障がいと盲導犬 講師:びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏 ・6月25日(火) 内容:聴覚障がい 手話体験 講師:手話サークルゆびゆり ・10月21日(月) 内容:認知症 講師:町認知症キャラバンメイト ・10月28日(月)・11月8日(金) 11月19日(火) 内容:高齢者の方へのプレゼントを 作成し、実際に高齢者の方に直 接お渡しました 講師:社協職員 <u>≪有志による5・6年生等対象≫</u> ・10月23日(水) 講師:社協職員 内容:新聞バッグの取っ手づくり 講師:地域ボランティア小西敬子氏 <u>≪全学年対象≫</u> ・1月15日(水) 内容:「ふれ愛フェスタ2025」に	
--	--	--	--

		参加し防災スリッパ作り・視覚障がい話しを行いました 《教職員》 ・10月22日(火)16:00～ 内容:新聞バッグの作り方 講師:地域ボランティア小西敬子氏 ・11月5日(火) 内容:「発達障がい」体験 講師:福祉を伝えるプロジェクト職員 【学童保育所やすらぎ】 ・8月22日(木) 内容:聴覚障がい 手話体験 講師:手話サークルゆびゆり 【秦荘中学校】 《創作部有志生徒》 ・12月26日(木) 内容:ケアマフの編み手を増やす ために「編み物講座」を開催 講師:Opull 高田優氏 《1年生1～3組95名》 ・2月3日(金) 内容:視覚障がいと盲導犬 講師:びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏 ・2月18日(火) 内容:災害対策 講師:町役場くらし安全環境課職員 《2年生1～3組92名》 ・2月14日(金) 内容:聴覚障がい 手話体験 講師:手話サークルゆびゆり 【愛知高校】 《2年生1～4組88名》 ・7月5日(金) 内容:一人暮らし高齢者や高齢者世帯の方へのプレゼントとして防災頭巾を作成 講師:ボランティアグループ 花てまりの会 ・12月10日(火) 内容:防災と福祉 講師:社協職員	
--	--	--	--

		《家庭部の有志生徒》 ・8月23日(金) 内容:ボランティアカフェ～ SummerFes2024～にて、作成 いただいたマグネットを販売し、収 益を義援金として寄付いただきま した 《生徒会》 ・11月22日(金) 内容:サンタ訪問で地域の子も達 に配るプレゼントづくりを町内 ボランティアと一緒に作成 【愛知高等養護学校】 《2年生》 ・10月1日(火)13:30～ 内容:市老人会とのグランドゴルフ 交流 《1年生16名》 ・10月22日(火) 内容:あいあいフェスタ出店に向け、 ケアマフと一緒に作成 講師:Opull 高田優氏 《全学年》 ・11月23日(木) 内容:あいあいフェスタ2025にて 出店くださるボランティア・イ ベントのお手伝いをするボラ ンティアの調整・参加	
ア ー イ	地域における福祉 教育コーディネートの推進	○地域福祉活動等に関する研修会への協力 本年度3件 《長塚地域総合センター》 9月11日(水) 内容:防災体験学習 講師:社協職員 《町校園長研修会》 11月1日(金) 内容:福祉防災の取り組み 講師:社協職員 《目加田自治会赤十字奉仕団》 2月22日(土)	コロナ禍の収束に向かう中、地域の活動が始まりだし、防災活動に関しての研修依頼がありました。 体験やゲームを交えた内容で参加者に分かりやすいメニューを提案しました。 自治会や福祉団体、子ども達に地域でできる体験学習を今後も進めていきたい。

		内容:図上避難訓練ゲーム DIG 講師:社協職員	
イ	あいしょう福祉探偵団の実施	「あいしょう福祉探偵団～防災について学ぼう!」 日時:7月31日(水) 10:00～15:00 場所:愛の郷 参加者:12名 内容:午前、防災クイズ、防災グッズ作り。昼食は防災食。午後はHUGを体験。 講師:防災士 笠原恒夫氏	災害時への備えや知識を楽しく学ぶことができるように、防災クイズやグッズ作りで、新聞紙とビニール袋を使って楽しくできる工夫を行いました。また、避難所体験ゲーム HUGでは避難してきた家族情報を大人が補助しながら読み取って、どう避難所へ案内すると良いかを真剣に考える参加者の様子が見られました。
ウ	福祉ふれあい講座の開催	日時:2月24日(月) 10:00～11:30 場所:愛の郷 参加者:15名 内容:ヘアカットで笑顔に!「発達障がいとスマイルカット」について学ぼう! 講師:NPO法人そらいろプロジェクト 理事長 赤松隆滋氏	講座前半に「福祉を伝えるプロジェクト」の発達障がいの体験を受けてもらい障がい特性や当事者の気持ちを伝えてから、赤松講師の話に入ること内容がより参加者に伝わるよう企画しました。アンケート結果では、わかりやすいとの回答があり、15人中12名の方が5段階で一番良い評価「大いに満足」と回答いただきました。多くの方に受講いただく工夫をしていきたい。

④福祉防災事業(福祉防災プロジェクト)

	事業名	事業の内容・参加人数等	課題・評価
ア	災害ボランティアセンター設置運営活動	○災害支援ボランティア ・3月末時点登録数 個人登録 30名 グループ登録 1団体 ○災害ボランティアセンター設置運営訓練 ※机上訓練 日時:8月3日(土) 9:00～12:00 場所:福祉センター愛の郷	実地訓練については、町の防災訓練が荒天のため中止となりました。 机上訓練を災害ボランティア養成研修にて実施しました。 災害ボランティアセンターマッチングシミュレーションゲームを使って、被災ニーズと災害ボランティアの

		参加者:8名	マッチング作業の疑似体験を行いました。
イ	災害ボランティア活動づくりの推進	○災害被災地支援活動 滋賀県社会福祉協議会主催のボランティアバスの参加者を募集 日時:4月20日(土) ~21日(日) 場所:石川県七尾市 参加者:愛荘町より4名 ○災害支援ボランティア養成研修 【第1日目】 日時:7月14日(日) 9:00~12:00 場所:福祉センター愛の郷 参加者:14名 講師:西村 一真氏 内容:風水害24 【第2日目】 日時:8月3日(土) 9:00~12:00 場所:福祉センター愛の郷 参加者:8名 内容:災害ボランティアセンター マッチングシミュレーションゲーム 講師:社協職員	第1日目では、災害支援ボランティア養成研修では、風水害24というゲームを通して、被災時のタイムラインに沿って『救出活動』や『避難行動』の選択を考える疑似体験を行いました。 第2日目では、災害ボランティア設置運営訓練(机上訓練)を兼ねて、災害ボランティアセンターマッチングシミュレーションゲームを使って研修を行いました。

(3) ボランティアセンター事業

	事業名	事業の内容・参加人数等	課題・評価
ア	ボランティア活動プランの実施	○ チョボラ体験事業の実施 ①ミュージックレクリエーション体験 対象:愛荘町民 (小学校1年生以上) 日時:8月19日(月) 8月20日(火) 8月23日(金) 内容:ボランティアグループ輝とふれあい共同作業所の利用者が一緒にハンドベル演奏をボランティアカフェで披露されました 参加者:延べ51名	今年度のチョボラボランティア体験は、ボランティアカフェ~SummerFes!2024~に向けて取り組みました。 どの体験も、できるだけ地域のボランティアや住民の方と関わりながら楽しめる企画を行いました。 練習を重ね、参加者同士のつながりができ、参加された方がボラ

		②ジャグリングマスター体験 対象：愛荘町民 （小学校1年生以上） 日時：8月19日（月） 8月20日（火） 8月23日（金） 参加者：延べ47名 内容：ボランティアグループ（珍ジャグクラブ）にジャグリングを教わり、ボランティアカフェで披露しました ③わんぱくひろばでお手伝い体験 対象：愛荘町民 （小学校5年生以上） 日時：7月25日（木） 7月29日（月） 参加者：延べ4名 内容：遊びに来られた子どもの見守り・遊び相手等を行っていただきました ④ボランティアカフェ ～SummerFes!2024～ イベント運営体験 対象：愛荘町民 （小学校5年生以上） 日時：7月24日・7月29日・ 7月30日・8月5日・8月6日・ 8月7日・8月8日・8月21日・ 8月23日 参加者：延べ66名 内容：町内事業所(株)ダイナムの職員様と一緒に企画から準備まで話し合いで決め、当日のボランティアカフェで行っていただきました ⑤サンタクロース訪問 （チョコボラ体験） 実施：12月20日（金） 12月25日（水） 内容：サンタクロースになり、子どもたちにプレゼントを渡していただきました	ンティアグループに入会されました。 また、イベント運営体験に参加した方が、地域のイベントにも積極的に参加して活動される等につながりました。 サンタ訪問のボランティアも定員いっぱいとなった。11名中6名が子どもの参加でした。 今年度は、地域の集まりの場に訪問し、参加している子ども達へプレゼントを渡しました。その場に参加する保護者も参加され、子どもボランティアの取り組みを知っていただくきっかけとなりました。 子どもたちが渡したプレゼントは、愛知高校生徒会と町内ボランティアと一緒にオーナメント（クリスマスリース）を作成しました。
--	--	--	---

		訪問先：トワイライトばらでいる わんぱくひろば 参加者：延べ11名	
イ	ボランティアコーディネート活動の推進	○相談件数：68件（昨年度66件） 内、コーディネート45件 （昨年度35件） ○ボランティア登録者数 ・個人ボランティア579名 （昨年度600名） （内、子どもボランティア99名） ・ボランティアグループ 40グループ グループ員407名 ・災害支援ボランティア30名 1団体 ○研修・会議 ・市町社協ボランティアセンター担 当者会議 日時：12月3日（金）13:30～ 場所：滋賀県社協	コロナ禍後の今年度は、自治会行事等も再開されるところが増加したことによりコーディネート件数も増加しました。 ボランティア登録者数は減少したが、チョボラ体験事業や小学校の保護者が取り組んでいる活動等で、子どもボランティアが増加しました。 また、地域の活動にも子どもボランティア活動を受け入れいただき、子どもボランティアの活動の幅が広がりました。
ウ	ボランティアセンター運営委員会の開催	ボランティア活動者や関係機関・団体・企業から参画いただき、共にボランティアセンター運営の協議を行うことを目的に開催しました ○運営委員：11名 ○協議内容 ・「愛荘町地域活動応援ポイント制度終了後のボランティア活動や登録者について」 ・「令和6年度のボランティアセンター事業について」 ・「10年後・20年後でも継続してほしいもの、また新たにあれば助かる町内のボランティア活動について」 ・「ボランティアセンターの普段の取り組みの中で「これはこの事業	運営委員会からの意見を参考にボランティアセンターの取り組みを進めてきたが、運営委員会での意見が直接活動につながるものが近年少なかった。 今年度は丁寧に協議を行い、具体化できそうな意見もあり、取り組みの具現化に向けて、次年度、委員改選になるので新たな体制で継続した検討を進めました。

		で取り入れられるのでは？」 ということについて」 ○運営委員会の開催 ・第1回:6月21日(金)19:00～ 出席委員6名 ・第2回:11月29日(金) 19:00～ 出席委員8名 ・第3回:3月7日(金)19:00～ 出席委員5名 ・災害支援ボランティアセンター 設置訓練は台風接近のため 中止となりました。	
エ	ボランティア交流や研 修の場づくり	○ボランティアカフェの開催 ・4月25日(金) 参加者:39名 内容:「たのしい あつまり いば しょ塾」として行う。居場所 を立ち上げたい方や立ち 上げておられる方のつな がりづくりや情報交換の 場として開催 ・6月28日(金) 参加者:27名 内容:「たのしい あつまり いば しょ塾」として行う。レクリエ ーション体験や交流を行っ ました ・8月23日(金) 参加者:157名 内容:ボランティアカフェ～ SummerFes!2024～と 題し、チョボラ体験者による 催しやお店、物作りボラン ティアや町内ボランティア 等が出店し販売。その収益 は能登半島地震の義援金 として寄付をしました ・10月25日(金) 参加者:16名 内容:ハロウィンパストリーブ	今年度は、ものづくり ボランティアの方等の 活躍と、チョボラ体験参 加者の取り組みもかね て、ボランティアカフェ ～SummerFes!202 4～を開催した。ワーク ショップやハンドメイド 作品・子ども服のおさ がり会等、地域で活動 されている方に関わっ ていただき実施しまし た。 また、「たのしい あつ まり いばしょ塾」の開 催や編み物体験等を行 い、ボランティアグルー プへ加入された方もお られました。 ボランティアだけで なく、ボランティアの担 い手の育成という面で ボランティアカフェは必 要なものであり、今後は 秦荘地域での開催を進 めたい。

		くりセルフハンドマッサージ 講座 編み物体験 (Opull 高田優氏) ・12月20日(金) 参加者:49名 内容:クリスマスパーティ ①ボランティアグループ「ミュージックベルドリーム」による演奏 ②サンタとの記念撮影 ③スイーツにデコレーションをしてティータイム 編み物体験 ・2月28日(金) 参加者:26名 内容:①ペットボトルキャップと卵のパックで遊ぼうCUP ②ペットボトルキャップでひなまつり工作 ③編み物体験	
オ	愛荘町地域活動応援ポイント事業	○登録者数:554名 (前年度521名) 受入機関(施設)登録数:45か所 受入機関(サロン)登録数:33か所 ○登録者研修会「にこにこ😊ボランティアプロジェクト学びFes」 (講座①) 10月20日(日) 参加者:19名 内容:「みんなで作ろう!災害時に使えるトイレ たくさん作ろう大作戦」 講師/防災士 南 あきこ氏 (講座②) 11月10日(日) 参加者:8名 内容:みんなで歩こう!自分のための行動がボランティアに!?	登録者は、前年度より増加した。事業の終了ということもあり、周知に努めました。 ポイント付与は、子どもボランティアが積極的に活動へ参加するきっかけとなりました。 登録者研修は、楽しい体験でスキルアップできる企画を進めました。 時期的にも屋外でのイベントが多く、参加者が少なかったが、参加してくださった方は、楽しく参加いただき、町内の活動にも今後取り入れてもらえそうな内容でした。

		講師/パトランびわこ 大谷一也氏 (講座③) 11月17日(日) 参加者:15名 内容:みんなで遊ぼう!人と人をつ なくボードゲームの世界 講師/就労継続支援 A 型作業所 ALUBUM 代表者 小島 拓也氏 突破計画/京都芸術大学 准教授 武内 伸雄氏	
カ	ボランティア活動応援プロジェクトの実施	ボランティアセンターに登録するボ ランティアに対して、ボランティア活 動保険(基本タイプAプラン)に加入 しました。 【保険加入者数】 ・活動保険 323名 ・行事用保険 20名 【保険窓口受付数】 ・活動保険278名 (天災地震補償プラン16名) ・行事用保険 707名 ・福祉サービス総合補償80名 ・送迎サービス補償 8名 ○ボランティアだよりの発送 3回(6月、9月、2月)	ボランティア登録者 に、ボランティア活動保 険の案内・確認を行い 加入の手続きを行いま した。 ボランティアだよりを、 3回送付し、たくさんの ボランティア情報を伝え ることに努めました。 近年の郵送費の高騰 やお知らせを迅速にす るため、ボランティアだ よりにについては公式 LINE と回覧文書等の 活用を行いました。(郵 送対応希望の方は対 応する) また、ボランティア活 動保険加入助成につい て受託事業の廃止や助 成金の減少により財源 確保が困難なため次年 度は廃止することになり その周知に努めました。
キ	ボランティアグループ活動助成事業の実施	○ボランティアグループへの支援 ・活動相談援助 ・活動助成金の交付 【助成対象】17グループ 【助成金額】251,000 円	前年度より活動が少 しずつ増えてきたため、 助成申請グループも増 加したが、町内活動は まだまだコロナ前の状 況には戻っていない

			め、町内活動を6回満たさない場合は、活動実績加算はせず、基礎金額のみの助成としました。
--	--	--	---

(4) 地域福祉の事務局活動

① 地域福祉活動推進事業・活動

	事業名	事業の内容・参加人数等	課題・評価
ア	第3次地域福祉活動計画推進事業	○第3次地域福祉活動の3年目の中間評価を実施。計画残期間に向けた取り組み内容と第4次計画へのつながりについて委員と共に検討を進めました 委員委嘱 9名 委員会 2回 第1回 日時 12月9日(月)19:00～ 場所 福祉センター愛の郷 参加委員 7名 第2回 日時 3月24(月)13:30～ 場所 福祉センター愛の郷 参加委員 6名 ○地域福祉活動戦略会議(職員) 回数 2回 参加職員 延べ数 10名 ○プロジェクト推進委員 16名 ・見守り・居場所プロジェクト 推進委員 4名 推進委員会 5回 社協推進チーム 4名 推進チーム会議 1回 ・くらしサポートプロジェクト 推進委員 4名 推進委員会 2回 社協推進チーム 4名 推進チーム会議 4回 ・福祉を伝えるプロジェクト 推進委員 4名 推進委員会・推進チーム会議8回	第3次愛荘町地域福祉活動計画の中間評価を行い、着実に目標でもある「つながり」に地域の応援者や企業等、新たな広がりができました。 また、計画で進めているプロジェクトの取り組みは、地域課題の調査や活動の検討・モデル活動の実施等を進める場としての機能があり、その取り組みのプロセスに、多様な方々が関わり合うことでできる「つながりの場」となり、このことも計画の成果であると考えます。 中間評価での成果や課題を、3次計画残期間や次期計画に反映していくよう進めていきたい。

		社協推進チーム 4名 ・福祉防災プロジェクト 推進委員 4名 推進委員会 3回 社協推進チーム 5名 推進チーム会議 3回 ○プロジェクト担当職員調整会議 第1回 5月14日 出席者7名 第2回 7月1日 出席者6名 第3回12月2日 出席者5名	
イ	コミュニティーワーク活動の推進（福祉推進委員・自治会情報収集整理・高齢者調査・ふれあいサロン支援）	【コミュニティーワーカー】 ・中学校区別に担当を配置。 ・業務記録・サポート会議記録等にて情報整理 ・地域に関するつなぎ役としてコーディネートを行いました 【自治会データファイル】 ①基礎自治会データの更新 ②年少・高齢化率調査 ・自治会別年少・高齢化率一覧表の作成をしました 愛荘町高齢化率 23.2% ③高齢者調査 ・6月1日を基準日として民生委員・児童委員へ高齢者調査を依頼 ④福祉推進委員の委嘱117名 ⑤地域支援事業調整会議（担当職員会議） 第1回 4月2日 出席者7名 第2回4月26日 出席者7名 第3回5月28日 出席者7名 第4回6月18日 出席者7名 第5回7月16日 出席者8名 第6回8月26日 出席者6名 第7回11月26日 出席者4名 第8回12月23日 出席者5名 第9回 1月22日 出席者5名 第10回2月25日 出席者6名 第11回3月21日 出席者5名	地域の福祉活動が少しずつ再開しており、自治会活動等の相談が増加しています。 また、高齢化率や高齢者等調査から、災害時の避難行動要支援者に関する課題が増加していることが明確になり、地域や関係機関・関係団体等と連携した取り組みが必要であります。 今後、各種調査や聴き取り内容の整理と分析を行うことが必要であります。
ウ	善意銀行の運営	寄附金総額 440,717 円 その他にお米等の品物を多数寄	住民等の皆様より寄附金だけでなく沢山のお米

		贈いただいた。ご寄附いただいたお米等については、生活困窮者や町内の福祉施設での活用を行いました。	や品物を寄贈いただいた。寄附者の想いを大切に、品物は生活困窮者や町内福祉施設への支援に活用しました。
エ	第19回愛荘町社会福祉のつどいの開催	○日 時:12月7日(土) 8:40~11:30 ○場 所:いきいきセンター ○参加者:102名 ○内 容: ・コーラス「町少年少女合唱団」 ・社協会長表彰:10名 ・共募助成金交付式 (目録:畑田自治会・秦荘老人クラブ連合会) ・記念講演「災害時における自助・共助が生き残りの道~福祉のまちづくりと防災~」 講師:立木 茂雄氏	オープニングイベントとして、町少年少女合唱団の合唱を企画し、多数の子ども・保護者の参加があり、参加者層に広がりがありました。 しかしながら、記念講演の一般参加者は少なく、一般町民の参加を増やすための講演内容や企画を検討が必要であります。
オ	地域備品等貸出事業の実施	【貸出件数】 ○貸出総数:39件 ・有料備品:9件 ・無料備品:30件 【メンテナンス】 ・電動式かき氷機2台、手動式かき氷機1台(年度末のメンテナンス)	地域のサロンや子ども食堂がレクリエーションに使用することが多く、同じ団体が複数回借りている状況が見られます。 また、新規備品(ポッチャ)の購入やサロンで使用されていたレクリエーション備品を寄贈していただき、無料備品が増加し、次年度は新規追加された備品を周知していきたい。
カ	地域福祉活動推進会議の開催	【開催日時・場所・参加者数】 ○秦荘東小学校区 5月24日(金)19:00~21:00 いきいきセンター 参加者:39名 役場職員3名・消防署員2名 社協役職員9名 ○秦荘西小学校区 5月30日(木)19:00~21:00 いきいきセンター 参加者:27名・役場職員2名	今年度は、能登半島地震もあり、災害をテーマにした内容にしました。DIG講座は、想定した以上に参加者の意見が飛び交い、自治会ごとで考えてもらえる良い機会となりました。

		消防署員2名・社協役職員8名 ○愛知川東小学校区 6月4日(火)19:00~21:00 福祉センター愛の郷 参加者:45名・役場職員1名 消防署員2名・社協役職員7名 ○愛知川小学校区 6月7日(金)19:00~21:00 福祉センター愛の郷 参加者:32名・役場職員1名 消防署員2名・社協役職員8名 ○会議内容 1.能登半島地震での支援活動から見えてきたことについて 2.DIG 講座・意見交換 3.事業説明	
キ	社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入	社会福祉士養成にかかる実習実績 0 名 秦荘中学校・愛知中学校の職業体験は、秦荘通所介護・ふれあい共同作業所・わんぱくひろば・1 日プロデュース事業で対応しました	昨年度に引き続き該当する社会福祉士の実習生の受け入れ希望者はありませんでした。
ク	共同募金運動の協力	滋賀県共同募金会愛荘町共同募金委員会事務局として運動に協力。 ○赤い羽根共同募金10月1日～ ・募金総額 2,575,727円 ○歳末たすけあい募金 12 月1日～ ・募金総額 1,581,473円	地域福祉活動の一つとして募金活動が実施できるように運動を進めました。
ケ	外出支援車両貸出事業	○10人乗り普通自動車2台の空き時間を活用した車両貸出を実施。 利用件数 0件(大雪のため中止) 申請件数 1件	見守りサポート会議等で本事業の周知を進めているが、利用少数の状況であり、再度本事業の周知や見直しを進めていきたい。

②相談支援事業

ア	愛荘町被要保護者つ	○生活保護受給までの間、急迫の事	昨年度の利用件数18
---	-----------	------------------	------------

	なぎ資金貸付事業の実施	態にある方に対して、つなぎ資金(上限3万円)の貸付を行いました ○利用件数:9件	件から貸付件数は減少しました。 相談については、町福祉課と湖東健康福祉事務所と連携して対応を行いました。
イ	介護機器貸付事業の実施	【貸出件数】 ・車いす 貸出総数 50件 - 秦荘事務所 15件 - 愛知川事務所 35件 ・ベッド貸出(更新のみ) 1件 【利用料収入】 ・車いす200円 (1か月以上の場合は100円) ・ベッド12,000円 (1か月1,000円)	車いすの貸出総数は昨年度と大きな変化はありませんでした。 1か月を超える貸出基準を明確にするため実施要項を改定しました。
ウ	声の広報貸出事業の実施	○録音内容 広報あいしょう(年12回) 社協あいしょう(年4回) ○協力ボランティア グループ 朗読ボランティア 「ふきのとう」 6名が交代で対応 利用者:2名	ボランティアの負担が大きいの意見が上ってきており、次年度は利用者ニーズを確認し、持続可能な形への変更も含めて、ボランティアと一緒に検討していきます。
エ	歳末たすけあい募金助成事業の実施	○助成総額 1,581,473円 【内訳】 ・低所得世帯 288,000円 ・高齢者世帯 303,854円 ・障がい者世帯 135,000円 ・ひとり親子ども 72,000円 ・施設入所者 32,670円 ・その他 10,000円 ・事務費 12,858円 ・募金委員会活動費 177,091円 ・剰余金(次年度地域福祉活動費) 550,000円 ○歳末助成調査委員会 【第1回】 日時:8月22日(木) 13:30~14:30 場所:福祉センター愛の郷研修室	助成基準が複雑でわかりにくいという意見が毎年聞かれます。 住民主体で実施していくために、わかりやすい助成内容を検討します。

		内容：令和6年度歳末たすけあい募金助成基準(案)について 【第2回】 日時：12月4日(水) 9:30~11:30 場所：福祉センター愛の郷 研修室 内容：令和6年度歳末たすけあい募金の助成について	
才	地域福祉権利擁護事業の実施	○福祉サービス利用援助と日常的金銭管理サービスおよび書類預かりサービスの実施と相談支援を展開しました ・相談件数815件 - 認知症高齢者等116件 - 知的障がい者等419件 - 精神障がい者等111件 - 不明・その他169件 ・サービス提供回数935回 ①福祉サービス利用援助：556回 ②日常的金銭管理サービス：246回 ③書類預かりサービス：133回 ・契約数(R7年3月末)11件 ・契約締結件数1件 ・契約終了件数1件 ○滋賀県運営適正委員会運営監視 実地調査 日時：10月21日(月)13:30~ 場所：福祉センター愛の郷 参加者：委員3名 滋賀県社協事務局3名 愛荘町社協6名 ○研修・会議 ・意思決定支援含む権利擁護を進めるための中核機関の役割と実務研修 日時：11月27日(水)14:00~ 場所：甲賀市水口あいこうか市民ホール ・地権事業専門員会議	事業利用者の自立を促せるよう必要な情報を提供しながら、本人の意思決定の支援を行いました。 また、初期相談の段階で他の制度や施策を紹介する等、相談者の出来ることに着目した対応を行いました。 県運営適正化委員会運営監視の実地調査では、一部書類記載内容やファイル管理の指摘がありましたが改善し、その他については、丁寧に適正な対応が出来ているとの評価をいただきました。

		日時:12月13日(金)13:30~ 場所:近江八幡市ひまわり館	
カ	生活福祉資金貸付事業の実施	○新規相談件数 65件 (申請に至った件数含む) ・総合支援資金 4 件 ・緊急小口資金 28 件 ・福祉資金 14 件 ・教育支援資金 19 件 ・臨時特例つなぎ資金 0 件 ○新規申請件数 13 件 ・総合支援資金 0 件 ・緊急小口資金 7 件 ・福祉資金 0 件 ・教育支援資金 6 件 (通常申請:教育支援費 2 件:教育 支度費 6 件) (増額申請:教育支援費0件・教育 支度費0件) 研修・会議 ○市町社協生活福祉資金担当者研 修会 日時:7 月 8 日 場所:オンライン 参加者:3 名 ○令和6年度ギャンブル等依存症 対応研修 日時:10 月 27 日 場所:オンライン 参加者:1 名 ○福祉関係者向け空き家セミナー 日時:1月17日 日時:オンライン 参加者:1 名	過去に当事業を利用さ れて1年以上償還が止ま っている世帯で町内に在 住している借受人に絞り、 困りごとがあれば町社協 に相談するように伝える手 紙を送った結果、継続相 談となった事例がありまし た。また、住所異動されて いる方が判明するなど状 況把握につながりました。 新規の緊急小口資金 相談相談者で所持金が、 10,000円以下の方に対 しては食糧支援を行うこと で生活が繋がるような支 援を行いました。
キ	緊急小口資金等特例貸付の償還に係る相談支援(免除・猶予等)	○償還猶予申請受付件数 23 件 (決定件数も同数の23件) ○借受人への自宅訪問回数15回 ○借受人への架電・入電回数59回 ○食糧支援 7 回 ○研修・会議	コロナ特例貸付事業の 償還が困難な世帯への猶 予申請等の相談対応と受 付事務を借用人へ丁寧に 進めました。 困窮している世帯には、

		・市町社協生活福祉資金担当部 課長・担当者会議 日：9月17日（火）10:00～ 場所：オンライン 参加者：2名 ・法テラス滋賀地方協議会 日時：1月28日（火）14:00～ 場所：コラボしが21	食糧支援・生活困窮者自立支援（家計改善支援事業や就労支援）を勧めました。 また、県社協が実施している利用者への訪問事業の担当者と県や町の役割分担を定期的に話し合い、相互で協力し合う相談支援を行いました。
ク	生活困窮者自立支援事業の実施	○新規相談受付11件 ○自立相談支援ケース1件 ・一時生活支援事業0件 ・就労準備支援事業0件 ・自立相談支援事業による就労支援1件 ・家計改善支援事業0件 ・住居確保給付金申請0件 ○プラン作成件数1件 （更新・延長回数含む） 【研修・会議】 ○彦根地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会 日時：6月27日 場所：彦根地方合同庁舎 1階第二会議室 参加者：職員2名	生活福祉資金コロナ特例貸付制度が始まり、貸付要件のハードルが緩和されたことや、社会福祉協議会で貸付を申請できると知った方が増加し、困窮状態に陥りお金を借用したいとの相談が増えました。 一方、生活困窮者自立支援制度では、生活費が確保できない難しい相談（経済的困窮・病気等）については本事業だけではの支援が難しい状況となり、他の支援機関等へつなぎ連携した対応を行いました。 また、生活福祉資金の緊急小口資金を申請するための条件に「生活困窮者自立支援事業でプランを立てて支援を受ける」項目があり、その条件を満たすために制度を利用される方の支援として家計改善が重要となっています。

ケ	子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施	日時:毎週月・水・木曜日 9:00~15:00 場所:福祉センター愛の郷 開所日数 141日 参加者 3,356人(延数) (内、延ボランティア数 275人) ○親子学習の実施 【運動教室】 日時:9月25日(水) 参加者:9組 講師:子育てスタジPIECE様 【えほんのひろば】 日時:10月24日(木) 参加者:6組 講師:おはなしポッケの会 治武 まさ子氏 ○保護者向け学習の実施 【ポーセラーツ体験】 日時:10月7日(月) 参加者:保護者5名 ○ボランティア交流日 日時:毎月最終木曜日に実施。 内容:子どもの見守りとスペースを分けて、季節のイベントの製作、消毒作業などをしていただいた。ボランティア同士と指導員との交流の場となりました ○子育て指導員・ボランティア交流研修会 【第1回】 日時:10月29日(火) 参加者:ボランティア5名 内容:上半期の振り返りと制作活動を行いました 【第2回】 日時:3月18日(火) 参加者:ボランティア4名 内容:1年間の振り返りを行った後、グループに分かれて「今年1年を振り返って感じたこと」をテーマに意見	今年度は利用人数が昨年度よりも大幅に減少しました。出生率が低下していることや、保育園に入園される方の増加などが理由として考えられます。また、新規登録された方の継続利用が少なかったため、今後は、継続して来所いただけるように努めていきたい。 開催内容としては、体験教室の取り組みを通して、地域の方やボランティアの方に関わっていただくことができました。コロナ禍で地域とのつながりが薄れつつあったため、地域の方と一緒に体験をすることによって、新たなつながりが出来ました。 また、定期的なボランティアとの交流日を設け、制作や消毒などの作業を通して、ボランティア同士・指導員との交流する場をつくり連携を強化しました。
---	--------------------------------	---	---

	交換を行いました ○わんぱく体験教室の実施 保護者同士、地域の方やボランティアの方と交流することを目的とした体験教室を行いました 【ハーブティー講座】 日時:5月30日(木) 参加者:保護者7名 講師:地域おこし協力隊 横田 裕美氏 内容:ハーブの効能の説明を受け、グループごとにハーブティーの淹れ方や飲み比べなどを行いました 【ハンドマッサージ体験】 日時:9月18日(水) 参加者:保護者6名 講師:ボランティア2名 (郡氏、生杉氏) 内容:ハンドクリーム作りを行い、ボランティアの方にマッサージ体験をしていただきました 【パン作り体験】 日時:11月28日(木) 参加者:親子14組 講師:日々のパン 藤井 彩乃氏 内容:講師の方にパンの成形から焼き上がりまでを実演していただき、実際にパン生地作りを行いました 生地作りは子どもに参加していただいた 【コースター作り体験】 日時:1月30日(木) 参加者:保護者4名 講師:ボランティア1名(辻氏) 内容:ハギレを使ったコースター作りを行いました 保護者やボランティア同士が交流しながら、和気あいあいとした雰囲気で取り組みました	
--	---	--

③地域福祉活動費助成事業

ア	地域福祉活動応援助成事業の実施	○「見守り活動」、「出会いつなげる場づくり」、「生活支援サポート」の3分野で福祉活動を実施する自治会に助成 ・助成先:26自治会 ・助成総額:471,000円 (昨年度実績:25自治会431,500円)	前年度と比較すると、助成箇所は1箇所、助成額は39,500円の増となりました。年6回以下の居場所活動の増加が実績額に影響しています。 自治会独自で活動されている取り組みもあり、コミュニティワークとの連動を意識して動くよう努めました。
イ	子ども遊び場・遊具等設置(整備)事業の実施	○自治会の遊園地等の遊具設置・修繕費を助成。 ・助成先:市自治会・畑田自治会 ・助成総額:269,000円 (昨年度実績:2自治会255,000円)	前年度と助成箇所数に増減はなく、助成総額は14,000円増加しました。 課題としては、町行政にも同様の助成事業があることから、助成内容の見直し(子どもを中心に置いた取り組みを進めている団体への助成等)ていきたい。
ウ	高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施	○ふれあいサロンを実施する自治会・団体に助成。 ・助成先:23自治会30ヶ所 ・助成総額:1,199,800円 *昨年度より106,900円増額 (昨年度実績:24自治会・30ヶ所1,092,900円) ・コロナ禍に伴う特例助成基準を廃止	前年度と開催箇所数に増減はなく、開催回数の増加等により助成総額は106,900円増加しました。また、体操教室を中心としたサロンに取り組まれる4ヶ所の自主グループへ新たに助成を行いました。 今年度はコロナ禍に伴う特例助成基準を廃止し、通常の助成基準に戻し対応を行ったが、大きな混乱はなく、各自治会が通常のサロン活動に戻ってきている状況が申請を通して確認できました。
エ	当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施	老人クラブ連合会 ・活動費の助成 計400,000円 秦荘老人クラブ連合会	助成の財源確保の課題から、団体と調整しながら助成事業を進める

	愛知川老人クラブ連合会 各連合会へ 200,000 円を助成 在宅介護者友の会「ひまわり」 ・活動費の助成 助成額 15,000 円 赤十字奉仕団 ・活動費の助成 計 40,000 円 愛知川赤十字奉仕団 20,000 円 秦荘赤十字奉仕団 20,000 円 更生保護女性会 ・活動費の助成 助成額 130,000 円 遺族会 ・活動費の助成 180,000 円 ・「風化防止事業」 300,000 円 ・遺族会活動の事務支援	他、活動の支援や相談を行いました。 遺族会から「風化防止事業」の目的で助成金増額要請があり、行政とも協議して新たに交付しました。
--	--	--

④関係機関・団体との共同事業・活動

ア	民生委員児童委員協議会との協働連携	○各事業担当者と活動が連携できるように調整を行いました ・役員会：毎月第 1 木曜日に参加 定例会：毎月第 2 木曜日に参加	委員に対して協力を依頼する事業・活動について、定例会等で丁寧な説明に努めました。 次年度の一斉改選まで残り1年を切り、各委員の行政・社協事業への理解が徐々に深まるが、行政や社協事業との連携している活動に対する課題もあるため、お互いに意見を交わせる場(社協パートナーミーティング等)を通して、関係づくりや事業・地域課題の共有を進めていきたい。
イ	愛荘町平和のつどいの開催	○実行委員会 4月24日 遺族会・経営戦略・議会・福祉課・社協 ○平和のつどいの開催 日時：7月27日(土) 9:30~11:30 参加者：82名	遺族会の戦争風化防止の取り組みとして戦跡訪問に参加した2名(中学生と成人)から平和への想いを伝える時間を設け、遺族や子ども達から、平和について伝えていく取り組みを行いました。

		○内容： ・平和への想いの発表 ・次世代戦跡訪問の研修報告 ・講話 滋賀で学ぶ戦争の記録 ・献 花（参列者全員）	
ウ	町福祉主課や社会福祉施設（社会福祉法人）等との連携	○町地域包括支援センターにて生活支援体制整備事業の加速化事業を国等の指導を受けて検討されました この事業に職員2名が参画しました ・第1回9月30日 ・第2回11月7日 ・第3回1月20日 ・地域ケア会議、地域ケア個別会議 10月10日・12月10日 2月10日 ○町地域支援会議への参画 第1回 日時6月21日（金）14:00～ 場所 愛荘町役場愛知川庁舎 第2回 日時8月16日（金）19:30～ 場所 愛荘町役場愛知川庁舎 第3回 日時11月22日（木）19:00～ 場所 愛荘町役場愛知川庁舎 第4回 日時1月17日（金）14:00～ 場所 愛荘町役場愛知川庁舎 第5回 日時2月14日（金）19:00～ 場所 愛荘町役場愛知川庁舎	町地域包括支援センターにて生活支援体制整備の改善を行われました。その事業に社協として参画し、地域のネットワークや活動者等に関して連携を強化しました。 また、第5期地域福祉計画の策定を今年度実施され、本会からも職員が参画し、第3次愛荘町地域福祉活動計画との連携を高めました。

2.福祉センター指定管理部門

施設の開館（利用）日数・利用件数および人数

施設名	福祉センター愛の郷			福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター			福祉センターラポール秦荘 はつらつドーム		
月	開館 日数	件数	人数	開館 日数	件数	人数	利用 日数	件数	人数
4月	26	87	1,168	26	56	1,155	5	5	185
5月	27	86	982	27	65	1,192	6	6	330
6月	25	96	1,331	25	62	1,087	9	9	465
7月	27	92	1,266	27	69	1,215	12	13	922
8月	27	98	1,407	27	54	971	11	12	292
9月	25	83	1,254	25	62	1,083	12	15	961
10月	27	93	1,372	27	63	1,031	17	18	3,861
11月	26	71	878	26	61	1,150	8	8	406
12月	23	76	1,339	23	58	1,242	8	8	301
1月	23	57	932	23	47	836	9	9	304
2月	24	78	938	24	72	1,055	6	6	175
3月	26	79	1,270	26	73	1,229	9	9	386
合 計	306	996	14,137	306	742	13,246	112	118	8,588
前年度（参考）	308	871	15,089	308	708	13,365	117	121	17,174

【令和6年度指定管理者総合評価】

令和6年6月5日（水）に愛荘町立福祉センター愛の郷および福祉センターラポール秦荘いきいきセンターならびに、はつらつドームの令和5年度を対象とした指定管理者の総合評価を受けました。その結果、愛荘町指定管理者選定審査委員会において「C（良好）」の評価を受けました。

（評価理由） ※愛荘町のホームページより抜粋

適切に管理運営されていると評価する。住民目線に立ったサービス提供により住民からの評価は高く、引き続き福祉の推進にご尽力いただくことを期待する。なお、町は、指定管理料が適正な金額となっているか、積算の内容を精査されたい。

3.高齢者福祉サービス部門

【訪問介護事業（障がい福祉サービス事業含む）】

1.訪問実績（介護保険・町委託・障害者自立支援事業）

介護保険 訪問日数311日 1ヶ月平均訪問回数 307回

（訪問介護 223回・総合事業 84回）

障害者自立支援 訪問日数 310日 1ヶ月平均訪問回数 58回

訪問介護事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
訪問回数	9	9	8	7	8	7	9	8	8	7	7	7	94
要支援1・2利用者数	12	11	11	13	12	14	14	15	14	14	13	13	156
訪問回数	63	69	54	68	75	86	91	86	85	76	75	79	907
要介護1～5利用者数	18	19	19	18	18	19	21	23	23	21	21	22	242
訪問回数	207	222	209	216	196	218	257	260	220	206	220	246	2,677
利用者数合計	31	31	31	32	31	34	36	39	38	36	35	36	410
訪問回数合計	279	300	271	291	279	311	357	354	313	289	302	332	3,678
障害者自立支援利用者数	9	8	7	6	8	7	8	8	8	8	7	8	92
訪問回数	69	65	54	48	46	61	72	66	56	46	47	63	693
ホームヘルパー派遣事業見守り回数	0	7	4	0	0	0	3	5	9	4	9	1	42
町委託移動支援利用者数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
訪問回数	4	4	3	3	5	4	3	4	3	3	2	4	42

2. 会議・研修会

① 研修会

外部研修会

- ・5月22日 彦愛犬介護保険事業者協議会総会記念講演会「災害時の対策について」(くすのきセンター)
- ・6月11日 介護の魅力を発信「動物介在介護を通じて」(愛東コミュニティーセンター)
- ・6月19日 「訪問介護における災害対策」(くすのきセンター)
- ・7月3日 「自閉症支援の基礎」(豊郷町隣保館)
- ・7月24日 「BCPにおける訓練の視点と方法」(オンライン研修)
- ・8月20日 「これからの福祉用具の選び方」(米原市役所コンベンションホール)
- ・9月12日 「病院と地域をつなげる在宅診療科」(オンライン研修)
- ・10月1日 彦愛犬権利擁護サポートセンター成年後見制度啓発講座(甲良町保健福祉センター)
- ・10月16日 「カスタマーハラスメント研修」(くすのきセンター)
- ・12月13日 人権を考える町民のつどい(ハーティーセンター)

- ・1月9日 滋賀県災害派遣福祉チーム(しが DWAT)フォローアップ研修(滋賀県庁新館)
- ・1月25、26日 同行援護従業者養成研修(応用課程)(大津ふれあいプラザ、京阪電車、県視覚障害者センター)
- ・2月6日 「法令における虐待防止・身体拘束の禁止について」(多賀町中央公民館)
- ・3月7日 介護サービス事業所施設管理者等研修会人権問題研修
- ・3月13日 口腔機能の評価と「食」に関する切れ目のない支援(オンライン研修)
- ・3月19日 滋賀県災害派遣福祉チーム(しが DWAT)フォローアップ研修(県危機管理センター)

内部研修会

- ・11月22日 職員一般研修「災害対応にむけた本会事業活動継続計画(骨子案)について(いきいきセンター)」
- ・3月3日 職員人権研修会「ケアラーだれもが人権尊重される社会をめざして」(いきいきセンター)

②会議

- ・4月16日他5回 愛荘町福祉コミュニティ親の会会議、1月19日設立総会(7月12日・9月6日・11月14日・1月10日・2月12日)
- ・4月17日、9月18日 身体拘束等適正化検討会議(事業所内)
- ・5月9日 障害者自立支援協議会令和6年度5月前大会(多賀町ふれあいの里)
- ・6月25日 管理者会議
- ・9月13日 12月25日 2月15日 愛荘町障がい者福祉推進会議(愛荘町役場)
- ・11月26日 感染症対策委員会(いきいきセンター)
- ・3月17日 障がい者虐待防止ネットワーク協議会(愛荘町役場)
- ・3月26日 障害福祉施策説明会(彦根市障害者福祉センター)
- ・年間31回 サービス担当者会議・個別支援会議(ご利用者ご自宅他)
- ・毎月開催 福祉サービス調整会議(福祉課主催)(愛荘町役場)
- ・年12回 ヘルパーミーティング(いきいきセンター)

③その他

- ・7月26日 サービス事業所自然災害発生時における業務継続計画(BCP)訓練(緊急連絡、安否確認)
- ・9月19日 指定居宅サービス事業者等に対する実地指導(滋賀県)

3.ヒヤリはっと・苦情(合計9件)

①ヒヤリはっと

- ・介護に関すること 2件
- ・物損 1件
- ・職員の確認不足 6件

②苦情 なし

4.年度末現在従事者数(令和7年3月末)

- ・管理者 介護福祉士 1名
- ・訪問介護員 介護福祉士 5名
- ・2 級ヘルパー 3名

★総括

- ・1年の目標を立て研修計画を作成し、従事者全員が研修を受講し、ミーティングの場で復命し、お互いの学び合いができました。
- ・自然災害発生時における業務継続計画の災害発生時の対応に基づき、緊急連絡、安否確認訓練を実施しました。
- ・人材確保と職員資質向上の一環として、腰痛対策研修や物品整理など、職場の環境改善にも取り組みました。
- ・毎月のミーティングでは、ご利用者さんの状態やサービス内容を確認し合い、サービスの向上に努めると共に困っていることを出し合い、お互いに助言し合える雰囲気作りに努めました。

【秦荘通所介護事業】

1.事業実績

- ・新規登録者数 12名(令和5年度18名)
- ・一日の平均利用者数 15.1名(地域密着型通所介護サービス13.3名、予防相当サービス1.8名) <令和5年度14.6名>
- 利用者数(長期欠席・長期入院・未利用者は除く)3月末時点
- ・介護予防サービス 6名(令和5年度 9名)
- ・通所介護サービス 29名(令和5年度 26名)

単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	16	13	12	14	9	12	13	9	8	7	6	8	127
要支援2	31	42	39	35	19	24	35	30	24	18	15	27	339
要介護1	118	141	129	142	115	123	114	112	103	99	118	121	1,435
要介護2	86	97	96	117	129	145	146	153	149	140	124	135	1,517
要介護3	87	60	36	35	37	36	17	16	13	15	11	34	397
要介護4	0	0	0	1	11	6	11	2	0	0	0	0	31
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	338	353	312	344	320	346	336	322	297	279	274	325	3,846
開所日数	22	23	20	23	21	21	23	21	20	20	20	21	255
1日平均	15.4	15.3	15.6	15.0	15.2	16.5	14.6	15.3	14.9	14.0	13.7	15.5	15.1

	予防給付	介護給付	合計
入浴	274	2,727	3,001
食事	466	3,352	3,818

2.研修

・外部研修

- 5月17日 高齢者と人権 (オンライン参加)
- 5月22日 災害時の対応について (オンライン参加)
- 7月24日 BCP における訓練(シミュレーション)の視点と方法 (オンライン参加)
- 10月 9日 認知症研修会
- 10月15日 第三次産業対象労災・労務管理説明会 (オンライン参加)
- 10月29日 湖東地域福祉人材定着促進研修「虐待防止」(オンライン参加)
- 11月20日 平時からの感染対策 (オンライン参加)
- 1月23日 カスタマーハラスメント福祉現場での対応「ハラスメントとリスクマネジメント」カスタマーハラスメント含め虐待防止介護事故全てつながっています

・内部研修

- 4月11日 新型コロナウイルス等感染症発生時における業務継続計画について
シュミレーション (いきいきセンター)
- 6月12日 介護現場での接遇マナーについて (いきいきセンター)
- 11月22日 職員一般研修 災害対応について (いきいきセンター)
- 12月12日 入浴介助でおこりやすい5つの事故とその予防法や注意点とは
(いきいきセンター)
- 3月3日 職員人権研修会 (いきいきセンター)

3.会議

- ・通所介護事業所内ミーティング 年間6回「職員ミーティング」(いきいきセンター)
- ・事業所外での会議
- サービス担当者会議(利用者宅または、いきいきセンター)年27回
- ・その他
 - 6月10日 介護職員等処遇改善加算について (いきいきセンター)
 - 6月12日 身体拘束等適正化検討会議 (いきいきセンター)
 - 6月25日 BCPにかかる事業所管理者会議 (いきいきセンター)
 - 7月9日 介護職員等処遇改善加算について (いきいきセンター)
 - 7月26日 サービス事業所自然災害発生時における業務継続計画訓練
 - 7月31日 BCPにかかる事業所管理者会議 (いきいきセンター)
 - 8月20日 介護職員等処遇改善加算取得のための専門家による個別支援
(いきいきセンター)
 - 9月30日 介護職員等処遇改善加算取得のための専門家による個別支援
(いきいきセンター)
 - 9月10日 秦荘通所介護(地域密着型通所介護)運営推進会議
(いきいきセンター)
 - 10月9日 身体拘束等適正化検討会議 (いきいきセンター)
 - 11月26日 愛荘町社協感染症対策委員会 (愛の郷)
 - 1月13日 消防訓練 (いきいきセンター)
 - 1月20日 令和7年度事業計画について各事業所管理者会議(いきいきセンター)
 - 2月7日 福祉サービスに係る虐待防止委員会 (愛の郷)
 - 2月18日 秦荘通所介護(地域密着型通所介護)運営推進会議
(いきいきセンター)
 - 2月13日 身体拘束等適正化検討会議(いきいきセンター)
 - 3月5日 第三者委員会
 - 3月6日 消防訓練 (いきいきセンター)

4.実習生受入れ

- 6月4・5・6日 秦荘中学校第2学年「職場体験学習」2名
- 9月9日～13日 教育職員免許法の特例に基づく「介護等体験」1名

5.活動（地域との交流）

5月22日 秦川保育園児との交流

5月23日 円城寺移動支援サービスに係るサポーター研修会の講師（円城寺）

5月29日 円城寺移動支援サービスに係るサポーター研修会の講師（円城寺）

6月 4日 沓掛さんフラワーによるカラオケ・オカリナ演奏

9月12日 じゅんぼくさんによる歌

9月18日 四つ葉のクローバー隊による歌

9月20日 ミュージックベルドリームによるハンドベル

11月29日 ユニット「ケール」による二胡とギターの演奏

6.苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

・苦情受付 1件

・ヒヤリはっと 2件

・転倒・ケガ等 2件

・緊急対応 3件

・交通事故報告 1件

★総括

今年度の施設清掃・消毒、利用者・スタッフのマスク着用や手洗い・消毒については、新型コロナウイルス感染症・インフルエンザ感染症の対応のため感染予防の徹底を継続し、利用者様が安心・安全に過ごせるように努め、クラスター等の発生はありませんでした。

また、業務継続計画に基づき、利用者様の安全確保と職員の危機感意識の向上を図るため、各種研修・大規模地震発生を想定した職員・利用者安否確認、連絡訓練を実施しました。

地域との連携についても芸能ボランティアさんに多く関わっていただくことで、交流を深めました。また、実習生の受け入れについても介護等体験の場を提供することができました。

さらには、地域の福祉活動に参加し移動支援にかかる高齢者の対応について、住民の皆様から学んでいただくことができました。

【重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業】

健康元気もりもり教室 登録者数										単位：人			
	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	合計							
令和6年4月当初	33	26	34	29	28	150							
令和7年3月末時点	27	27	35	25	28	142							
居場所事業ひだまり 登録者数										単位：人			
	月曜日			水曜日			金曜日	合計					
令和6年4月当初	33			15			36	84					
令和7年3月末時点	24			14			34	72					
健康元気もりもり教室 参加状況										単位：人			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数	501	470	424	498	378	400	445	416	367	392	333	427	5,051
(いきいきセンター)	321	276	260	332	230	244	289	253	270	256	211	296	3,238
(愛の郷)	180	194	164	166	148	156	156	163	97	136	122	131	1,813
開所日数	21	21	20	22	18	19	22	20	18	19	18	20	238
1日平均	23.9	22.4	21.2	22.6	21.0	21.1	20.2	20.8	20.4	20.6	18.5	21.4	21.2
※ 退会者 14名、新規登録者 6名、曜日変更 4名													
居場所事業ひだまり(外出支援事業含む) 参加状況										単位：人			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数	249	220	208	222	161	183	174	200	170	176	177	228	2,368
開所日数	12	12	12	13	10	11	12	12	11	11	11	13	140
1日平均	20.8	18.3	17.3	17.1	16.1	16.6	14.5	16.7	15.5	16	16.1	17.5	16.9
内訳 居場所事業ひだまり(外出支援事業除く) 参加状況										単位：人			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数	189	155	156	169	108	133	136	151	126	125	128	171	1,747
(いきいきセンター)	109	75	90	94	50	68	77	70	81	63	56	99	932
(愛の郷)	80	80	66	75	58	65	59	81	45	62	72	72	815
開所日数	9	9	9	10	7	8	9	9	8	8	8	10	104
1日平均	21.0	17.2	17.3	16.9	15.4	16.6	15.1	16.8	15.8	15.6	16.0	17.1	16.8
内訳 外出支援事業										単位：人			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
外出参加の方	54	58	36	35	31	40	25	44	38	30	31	48	470
外出不参加の方 (居場所事業居残りの方)	6	7	16	18	22	10	13	5	6	21	18	9	151
合 計	60	65	52	53	53	50	38	49	44	51	49	57	621
1日平均(外出参加)	18.0	19.3	12.0	11.7	10.3	13.3	8.3	14.7	12.7	10.0	10.3	16.0	13.1
1日平均	20.0	21.7	17.3	17.7	17.7	16.7	12.7	16.3	14.7	17.0	16.3	19.0	17.3

内訳													
月	日		参加者		外出先		不参加者		合計				
4月	22日	月	19	名	村田製作所、愛東マーガレットステーション		3	名	22	名			
	24日	水	16	名	〃		0	名	16	名			
	26日	金	19	名	〃		3	名	22	名			
5月	27日	月	19	名	十王村の水、庄堺公園		3	名	22	名			
	29日	水	18	名	〃		0	名	18	名			
	31日	金	21	名	〃		4	名	25	名			
6月	12日	水	12	名	愛知川図書館、平和堂 アモール店		0	名	12	名			
	14日	金	11	名	〃		12	名	23	名			
	17日	月	13	名	秦荘図書館、平和堂 アモール店		4	名	17	名			
7月	1日	月	13	名	金剛輪寺、せせらぎの里こうら		5	名	18	名			
	3日	水	11	名	〃		0	名	11	名			
	5日	金	11	名	〃		13	名	24	名			
8月	5日	月	14	名	秦荘図書館、る一ぶる愛知川、ラ・ムー		4	名	18	名			
	7日	水	11	名	愛知川図書館、る一ぶる愛知川、ラ・ムー		0	名	11	名			
	9日	金	6	名	愛知川図書館、る一ぶる愛知川、ラ・ムー		18	名	24	名			
9月	25日	水	12	名	歴史文化博物館、蕎麦の花・彼岸花観賞、業務スーパー		0	名	12	名			
	27日	金	16	名	〃		8	名	24	名			
	30日	月	12	名	やまびこ湧水、蕎麦の花・彼岸花観賞、業務スーパー		2	名	14	名			
10月	16日	水	5	名	あいしょう絵画展、図書館、やさいの里		0	名	5	名			
	18日	金	9	名	〃		9	名	18	名			
	21日	月	11	名	図書館、る一ぶる愛知川、やさいの里		4	名	15	名			
11月	11日	月	17	名	歴史文化博物館、あいとうマーガレットステーション		0	名	17	名			
	13日	水	9	名	平和記念館、あいとうマーガレットステーション		0	名	9	名			
	15日	金	18	名	〃		5	名	23	名			
12月	9日	月	14	名	阿自岐神社、龍ヶ池揚水機場、アスト店		0	名	14	名			
	11日	水	13	名	豊郷小学校、平和堂アスト店		0	名	13	名			
	13日	金	11	名	〃		6	名	17	名			
1月	15日	水	11	名	愛知川図書館、平和堂アモール店		0	名	11	名			
	20日	月	16	名	秦荘図書館、平和堂アモール店		0	名	16	名			
	24日	金	3	名	る一ぶる愛知川、愛知川図書館、平和堂アモール店		21	名	24	名			
2月	17日	月	17	名	八木神社、やさいの里、岡村本家		0	名	17	名			
	19日	水	9	名	豊満神社、やさいの里、藤居本家		0	名	9	名			
	21日	金	5	名	〃		18	名	23	名			
3月	10日	月	18	名	多賀大社、エクスパーサ多賀		0	名	18	名			
	12日	水	15	名	〃		0	名	15	名			
	14日	金	15	名	〃		9	名	24	名			
			470	名			151	名	621	名			
弁当幹旋 注文状況													
単位：人													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加者注文	18	13	17	20	13	17	15	24	20	14	14	33	218
職員注文	28	42	42	33	37	28	38	31	25	31	28	32	395
合 計	46	55	59	53	50	45	53	55	45	45	42	65	613
お弁当持参	108	91	90	104	74	82	88	89	91	82	84	108	1,091

2.研修

○外部研修 ・なし

○内部研修

- ・11月22日 職員一般研修「災害対応におけた本会事業活動継続計画について」
- ・3月3日 職員人権研修「だれもが人権尊重される社会をめざして」

3.会議・打合せ

○愛荘町社協 愛知川事務所内

- ・6月14日 令和7年度以降の事業について
- ・3月28日 //

○愛荘町社協 秦荘事務所内

- ・12月24日 令和7年度以降の事業について

○愛荘町愛知川庁舎別館

- ・8月9日 令和7年度以降の事業について
- ・9月25日 //
- ・1月9日 //
- ・1月16日 //
- ・1月20日 //
- ・1月23日 //

4.その他

- ・6月26日 サロンへの体操講師派遣・東円堂自治会
- ・11月13日 消防訓練
- ・2月4日、2月6日 カラダとココロの健康づくり講座 第1回(講義)
- ・2月18日、3月6日 // 第2回(実践)
- ・3月6日 消防訓練

5.実習生受け入れ

- ・10月4日 愛知中学2年生 職場体験学習2名

6.活動

○活動(地域との交流)

- ・8月23日 ボランティアカフェ サマーフェス 7名
- ・9月9日 ひまわり交流会「介護保険について」21名
- ・10月25日 ボランティアカフェ ハロウィン・タペストリー作り 8名
- ・12月20日 // クリスマスカフェ 19名
- ・2月28日 // ひな祭りカフェ 22名
- ・辻 良子さん(豊満担当民生委員)による手芸指導
 - 4月17日 ポプリのサシェ作り
 - 6月19日 かぎ針で編む・がま口財布
 - 10月2日 裂き編みコースター
 - 2月26日 ピンククッション作り

○スマートフォン基礎講習会

・いきいきセンター 1月22日、2月3日、2月5日、2月12日

・愛の郷 2月7日、2月14日

○地域での住民主体の取り組み

・参加者から健康教室を自治会で開催指定との相談を受け、住民主体の活動として竹原・島川・沖の3自治会で取り組まれました。

7.外部からの視察等

・なし

8.苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

○苦情受付:0件

○ひやりはっと:3件

(転倒 3件、外傷あり0件、外傷なし0件)

①【居場所事業ひだまり・参加者】

5/31(金):外出支援として庄堺公園(バラ園見学)へ出かける。帰りの送迎車に乗車する際、バランスを崩し、尻もちをつかれた。「ぐにゃっとなった、頭は打ってない」と話されました。帰宅時(15:30)、「大丈夫」との声もあり、1人で歩いて自宅内へ入られました。

夕方(18:00)、電話にて本人に様子を伺うと共に家族にも転倒時の様子を説明、様子を見ていただくよう伝える。6/3(月)、「痛み・腫れ無し、受診もしていない」とのことでした。

②【健康元気もりもり教室・参加者】

6/10(月):体力測定 5m歩行測定時、靴底のゴムが床に引っ掛かり、前へつんのめる形で左膝、右膝と順に両膝を床に付かれた。午後の居場所事業ひだまり時には左膝の腫れがありました。

6/11(火):電話にて様子を伺う。

6/11(火):中川クリニック定期受診。その際、左膝の診察も受けられ、「湿布貼る位かな?」と言われた、「自宅内は普通に動いている」とのことでした。

③【居場所事業ひだまり・参加者】

3/12(水):外出支援としてエクスパース多賀へ出かけました。買い物時、いつも使用されている杖代わりのキャスター付きバックと買い物かごを右手で一緒に持たれていたが、移動中にバランスを崩して前のめりに転倒、両手・両膝を付かれた。その後、ご自身で立ち上がり「どうもない」と話されていた。その後も買い物を続けられており、様子を見て痛みがあるようなら受診されるよう声掛けを行いました。

3/13(木):電話にて様子を伺いました。「何かでした?」と昨日の転倒のことを忘れていた様子であり、「痛み・腫れ無し、内出血無し」とのことでした。

○緊急対応:1件

①【健康元気もりもり教室・参加者】

5/31(金):送迎車にて来所時、「気分が悪い」と話されたため、特浴室ベッドで安静にさせていただきました。10:10「もう大丈夫」と話され、その後、体操に参加されました。

○交通事故報告:0件

★総括

「健康元気もりもり教室」としては、参加者アンケートの随時実施や関係者と密に情報共有し、教室内容に対する要望や意向を取り入れられるよう、事業運営に努めました。さらには、「カラダとココロの健康づくり講座」の開催、地域での開催に関心のあるリーダーへの情報提供や補助金等の相談支援に努め、各々の地域に合った体操教室の開催につなげました。モデル地域ができたことで、他地域への事例紹介につながるなどの広がりが生まれています。

「居場所事業ひだまり」としては、モノづくりの参加者同士の教え合いや参加者から提案されたレクリエーションを全員で取り組むなど、参加者主体の雰囲気づくりと一人一人にとって居心地のよい空間の提供に努めました。また、今年度も「ボランティアカフェ」との連動した行事への参加とボランティア、企業、介護者友の会ひまわり等の団体などの社会資源の協力のもと、手芸教室、スマホ基礎講習会や介護保険に関する勉強会など、参加者のニーズに合わせた活動に加えて、中学生の職場体験による交流の場も提供しました。

さらには、「外出支援」において参加者から「こうして連れて来てもらえることで気が晴れる」との声をいただき、外出車両の増車対応が必要となる日があるなど、外出支援の必要性を再認識する取り組みとなりました。

本事業は、今年度をもって3年間の区切りとなります。事業を通して得られたノウハウやニーズを今後の事業活動や地域活動へ活かしていきたいと考えます。

4. 障がい福祉サービス部門

就労継続支援B型事業（ふれあい共同作業所）

（1）事業実績

・令和6年度末利用者数（契約者数） 16名（前年度：17名）

途中退所（利用終了）者 1名

年間開所（営業）日数 241日（前年度：234日）

利用者延べ人数 2,924名（前年度：3,241名）

平均利用者数（1日あたり） 12.1名（前年度：13.9名）

障がい種別利用者内訳

・知的障がい者10名（軽度2名、中度3名、重度4名、最重度1名）

・身体障がい者2名（1級1名、4級1名）

・精神障がい者2名

・特定難病疾患2名

・障がい支援区分内訳 区分2=3名 区分3=4名 区分4=3名

非該当=6名

介護認定者数 要介護2=1名 要支援1=1名

利用者年齢層 20歳～73歳（平均：40.1歳）

・非常災害対策

①事業所内消防避難訓練、通報訓練の実施 11月14日・3月7日

②近隣地域住民との合同防災訓練の実施 9月29日（89名参加）

③災害備蓄品の購入 災害時用不織布毛布（30枚）保存用飲料水（2L：60本）

・保護者会活動への支援（事務局）

(2) 相談支援、その他サービス利用、移行支援など

- ・新規利用に向けた施設見学および体験実習の受入れ 甲良養護学校高等部生徒3名
- ・利用者、保護者、家族からの相談および面談 随時実施
- ・利用者の関係機関(計画相談、他事業所)との連絡調整 随時実施
- ・その他障害福祉サービス(生活介護、居宅介護、移動支援等) 利用者数9名
- ・介護保険サービス(通所介護、訪問介護、短期入所等) 利用者数2名

(3) 研修会

◇外部研修

- ・7月3日 湖東地域障害者自立支援協議会「自閉症支援の基礎研修」
- ・8月11日 滋賀県手をつなぐ育成会「障害者虐待防止と身体拘束等の適正化研修」
- ・11月20日 彦愛犬介護保険事業者協議会「平時からの感染対策研修」
- ・12月19日、20日 サービス管理責任者更新研修
- ・1月23日 彦愛犬介護保険事業者協議会「ハラスメントとリスクマネジメント研修」
- ・2月6日 湖東福祉圏域障害者虐待防止研修会

◇内部研修

- ・7月26日 自然災害発生時における業務継続計画(BCP)利用者安否確認、連絡訓練
- ・11月2日 職員一般研修「社協BCPについて」
- ・1月31日 障害者虐待防止、身体拘束等適正化の推進研修
- ・2月22日 職員人権研修「だれもが人権尊重される社会を目指して」

(4) 会議

- ・5月13日、8月28日、11月26日 地域との合同防災訓練打合せ会議
- ・5月16日、8月8日 愛荘町福祉コミュニティ親の会定例会議
- ・6月24日 湖東地域障害者自立支援協議会労働部会
- ・6月25日、7月31日 業務継続計画(BCP)にかかる事業管理者会議
- ・7月6日 作業所保護者会総会
- ・11月26日 感染症対策委員会
- ・2月20日 愛荘町障害者福祉施策推進会議
(※大雪による会議中止のため書面会議)
- ・2月7日 社協サービス提供にかかる虐待防止委員会
- ・3月28日 湖東地域障害福祉施策等説明会
- ・通年(計4回) 利用者ケース検討会議、サービス移行等調整会議
- ・毎日実施 職員ミーティング(情報共有、個別支援検討等)

(5) 広報・啓発活動、事業所間交流、地域交流、ボランティア

- ・5月24日 町民生委員児童委員(障がい者福祉部会)主催グランドゴルフ交流会
- ・7月4日 愛知川小学校環境委員「ふれあいの花」寄贈
- ・8月23日 チョボラ体験交流会
- ・10月2日 愛知中学校2年生職場体験 2名
- ・10月18日 町民生委員児童委員(障がい者福祉部会)主催ボウリング交流会
- ・10月11日 町民生委員児童委員(障がい者福祉部会)作業ボランティア 2名
- ・12月17日 コスモス共同作業所とのクリスマス交流会
- ・12月18日 わんぱくひろば利用者とのクリスマス交流会

- ・12月20日「ふれあい共同作業所だより」を社協広報紙に掲載
- ・通年 ゴミ袋梱包作業による障がい者理解への啓発活動(4自治会、8団体より受注)

(6) 健康指導、余暇支援活動、創作活動

- ・毎日実施 ラジオ体操、ストレッチ体操、検温、血圧測定、歯磨き、嚥下指導
- ・毎月実施 体重測定
- ・12月6日 日帰りバス旅行(名古屋港水族館)利用者14名、保護者・家族10名参加
- ・創作活動 鶴文字制作「絆」 ぴかっ to アート展作品応募

(7) 苦情・事故・ヒヤリはっと

- ・会車物損事故 1件

(8) 就労支援活動

◇就労支援事業収入 合計 3,789,596円 (前年度:3,278,487円)

①受託加工事業収入 3,723,933円 (前年度:3,225,074円)

②リサイクル活動収入 65,663円 (前年度:53,413円)

◇就労支援活動にかかる必要経費支出

合計 1,184,058円 (前年度:974,434円)

(内訳) 水道光熱費 826,218円 (前年度:719,549円)

車両燃料費 72,127円 (前年度:63,510円)

消耗品費等 285,713円 (前年度:191,375円)

◇工賃変動積立金取崩し 34,382円

◇利用者工賃支給額 2,743,000円 (前年度:2,742,000円)

年間支給対象利用者:206人 (前年度:221人)

平均月額工賃:13,316円 (前年度:12,407円)

★総括

当作業所の開所当時より長年利用されていた方がお亡くなりになられ、職員・利用者ともに深い悲しみの中での令和6年度のスタートとなりました。

新型コロナウイルスや季節性インフルエンザ等の感染症の感染拡大する時期が続く中、日々の感染予防対策を継続し、安心・安全なサービス提供に努めることができました。

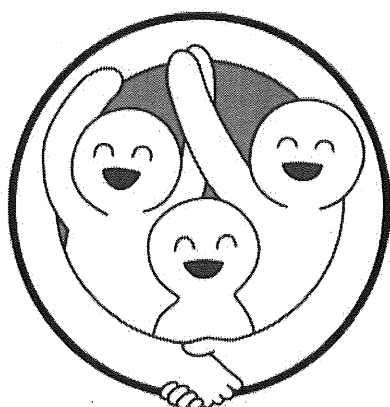
就労支援活動においては、受注作業の見直しと新規受注を開始したこともあり、比較的安定した受注量を確保でき、作業収入も昨年度よりも増額となりました。しかし、物価や水道光熱費の高騰による経費支出の大幅な増額も影響したため、利用者への工賃支出においても国が定める保障すべき一定の工賃水準額には至らず、昨年度に引き続き工賃変動積立金を取り崩して補填し支給することとなりました。

さらには、介護サービス等その他の福祉サービスとの併用利用をされる方も増えており、当事業所の利用率が大幅に低下しました。引き続き、相談支援事業者や関係機関と密に連携しながら、利用者や家族が抱える不安や困りごとに対し、丁寧に聴き取りながら利用者本人の意思決定を尊重したサービスの利用、支援に努めていきます。

令和6年度ふれあい共同作業所(就労継続支援B型事業) 月別実績報告

	契約 利用者数	開所(営業)		利用者 延べ人数	就労支援活動収入(請負・リサイクル)			必要経費(材料費・光熱水費・燃料費等)			利用者工賃			工賃支払対象人数			工賃月平均額		
		日	数		今年度(R6年)	前年度(R5年)	対比	今年度(R6年)	前年度(R5年)	対比	今年度(R6年)	前年度(R5年)	対比	今年度(R6年)	前年度(R5年)	対比	R6年度	R5年度	対比
4月	17		21	258	197,865	273,188	72%	105,711	36,768	288%	152,340	192,432	79%	16	17	94%	9,521	11,320	84%
5月	16		21	251	194,374	262,992	74%	32,185	49,916	64%	160,719	196,315	82%	16	17	94%	10,045	11,548	87%
6月	16		20	249	357,827	288,318	124%	73,270	96,529	76%	175,589	203,390	86%	16	17	94%	10,974	11,964	92%
7月	16		22	253	272,782	251,172	109%	74,903	71,593	105%	178,770	192,539	93%	15	17	88%	11,918	11,326	105%
8月	16		18	214	240,421	421,424	57%	122,641	99,954	123%	144,114	182,427	79%	15	17	88%	9,608	10,731	90%
9月	16		20	241	417,645	198,912	210%	147,734	98,189	150%	157,201	192,726	82%	16	17	94%	9,825	11,337	87%
10月	16		22	271	693,358	455,838	152%	219,581	155,429	141%	187,765	204,258	92%	16	17	94%	11,735	12,015	98%
11月	16		20	256	321,220	247,679	130%	40,753	32,636	125%	207,296	189,208	110%	16	17	94%	12,956	11,130	116%
12月	16		20	254	273,711	250,712	109%	73,443	65,102	113%	186,250	188,203	99%	16	17	94%	11,641	11,071	105%
1月	16		19	227	224,587	179,284	125%	90,552	77,746	116%	156,695	172,420	91%	16	17	94%	9,793	10,142	97%
2月	16		18	217	296,734	240,501	123%	98,268	106,890	92%	176,980	188,332	94%	16	17	94%	11,061	11,078	100%
3月	16		20	233	299,072	208,467	143%	105,017	83,682	125%	190,490	148,025	129%	16	17	94%	11,906	8,707	137%
精算配分	-		-	-	-	-	-	-	-	-	668,791	491,725	136%	16	17	94%	41,799	28,925	145%
合計	193	241		2,924	3,789,596	3,278,487	116%	1,184,058	974,434	122%	2,743,000	2,742,000	100%	206	221	93%	13,316	12,407	107%

令和6年度社協会費納入状況一覧表					
					単位：円
	令和6年度		令和5年度		差 額
	金 額	納入率・件数	金 額	納入率・件数	
一般会費	3,485,003	53%	3,646,650	53%	▲ 161,647
特別会費	580,000	145件	604,000	151件	▲ 24,000
賛助会費	372,000	114名 1事業所	381,000	116名 2事業所	▲ 9,000
合 計	4,437,003		4,631,650		▲ 194,647



愛莊町社会福祉協議会

令和 6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

〒529-1313

滋賀県愛知郡愛荘町市731番地

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
(法人番号：8160005005673)

目 次

1. 法人単位計算関係書類・財産目録

計算書類・社会福祉事業区分内訳書	1
計算書類に対する注記（別紙1）	9
附属明細書（別紙3）	11
財産目録（別紙4）	16

2. 法人運営拠点区分計算関係書類

計算書類	18
計算書類に対する注記（別紙2）	25
附属明細書（別紙3）	27

3. 福祉センター指定管理拠点区分計算関係書類

計算書類	36
計算書類に対する注記（別紙2）	41
附属明細書（別紙3）	43

4. 高齢者福祉サービス拠点区分計算関係書類

計算書類	49
計算書類に対する注記（別紙2）	56
附属明細書（別紙3）	58

5. 障害福祉サービス拠点区分

計算書類	68
計算書類に対する注記（別紙2）	73
附属明細書（別紙3）	74

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,631,000	4,437,003	193,997	
	寄附金収入	380,000	662,102	△282,102	
	経常経費補助金収入	5,535,000	4,460,728	1,074,272	
	受託金収入	138,658,000	138,259,927	398,073	
	事業収入	456,000	790,650	△334,650	
	介護保険事業収入	51,219,000	48,034,304	3,184,696	
	就労支援事業収入	3,470,000	3,789,596	△319,596	
	障害福祉サービス等事業収入	25,824,000	24,785,280	1,038,720	
	受取利息配当金収入	17,000	60,182	△43,182	
	その他の収入	969,000	1,190,616	△221,616	
	事業活動収入計(1)	231,159,000	226,470,388	4,688,612	
	支出				
	人件費支出	148,509,638	146,067,452	2,442,186	
	事業費支出	22,495,292	21,032,075	1,463,217	
施設整備等による収支	事務費支出	35,870,641	33,275,649	2,594,992	
	就労支援事業支出	3,700,000	3,927,058	△227,058	
	共同募金配分金事業費	13,000	12,465	535	
	分担金支出	17,000		17,000	
	助成金支出	5,513,000	4,096,430	1,416,570	
	その他の支出	7,429	7,429	0	
	施設整備等支出計(5)	216,126,000	208,418,558	7,707,442	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	15,033,000	18,051,830	△3,018,830	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
その他の活動による収支	支出				
	固定資産取得支出	387,000	386,320	680	
	施設整備等支出計(5)	387,000	386,320	680	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△387,000	△386,320	△680	
	収入				
	積立資産取崩収入	150,000	34,382	115,618	
	その他の活動収入計(7)	150,000	34,382	115,618	
	支出				
	積立資産支出	5,395,000	5,393,257	1,743	
	その他の活動による支出	5,314,000	5,313,400	600	
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	10,709,000	10,706,657	2,343	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,559,000	△10,672,275	113,275	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,087,000	6,993,235	△2,906,235	
前期末支払資金残高(12)		80,519,736	80,519,736	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		84,606,736	87,512,971	△2,906,235	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,437,003	4,631,650	△194,647
	寄附金収益	739,202	718,615	20,587
	経常経費補助金収益	4,460,728	5,049,601	△588,873
	受託金収益	138,259,927	125,488,363	12,771,564
	事業収益	790,650	794,250	△3,600
	介護保険事業収益	48,034,304	51,286,566	△3,252,262
	就労支援事業収益	3,789,596	3,278,487	511,109
	障害福祉サービス等事業収益	24,785,280	25,392,500	△607,220
	サービス活動収益計(1)	225,296,690	216,640,032	8,656,658
	費用			
	人件費	154,450,442	148,859,701	5,590,741
	事業費	21,109,175	21,227,530	△118,355
	事務費	33,275,649	30,808,869	2,466,780
	就労支援事業費用	3,927,058	3,716,434	210,624
	共同募金配分金事業費	12,465	511,626	△499,161
	分担金費用		7,465	△7,465
	助成金費用	4,096,430	3,721,261	375,169
	基金組入額	757	756	1
	減価償却費	1,586,602	1,338,633	247,969
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△448,349	△366,412	△81,937
	その他の費用		69,370	△69,370
	サービス活動費用計(2)	218,010,229	209,895,233	8,114,996
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,286,461	6,744,799	541,662
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	60,182	5,480	54,702
	その他のサービス活動外収益	1,190,616	380,969	809,647
	サービス活動外収益計(4)	1,250,798	386,449	864,349
	費用			
	その他のサービス活動外費用	7,429		7,429
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	7,429		7,429
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,243,369	386,449	856,920
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,529,830	7,131,248	1,398,582
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		793,400	△793,400
	特別収益計(8)	0	793,400	△793,400
	費用			
	固定資産売却損・処分損	8,960	5,594	3,366
特別増減の部	国庫補助金等特別積立金積立額		793,400	△793,400
	特別費用計(9)	8,960	798,994	△790,034
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,960	△5,594	△3,366
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,520,870	7,125,654	1,395,216
	繰越活動増減差額の部			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	63,501,829	56,008,428	7,493,401
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	72,022,699	63,134,082	8,888,617
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	34,382	367,747	△333,365
	その他の積立金積立額(17)	5,392,500	0	5,392,500
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	66,664,581	63,501,829	3,162,752

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	102,763,415	100,356,338	2,407,077	事業未払金	23,607,444	27,711,602	△4,104,158
事業未収金	78,718,383	77,613,113	1,105,270	その他の未払金	14,722,504	16,768,916	△2,046,412
未収補助金	16,938,676	15,974,378	964,298	未返還金	96,574	223,477	△126,903
立替金	599,900	546,450	53,450	預り金	12,465	511,626	△499,161
前払金	12,625	11,110	1,515	職員預り金	15,734	11,453	4,281
前払費用	5,547,300	5,194,200	353,100	前受金	375,378	2,306,268	△1,930,890
仮払金	936,531	1,017,087	△80,556	仮受金	13,000	11,200	1,800
	10,000	0	10,000	賞与引当金	14,789	3,662	11,127
				固定負債	8,357,000	7,875,000	482,000
固定資産	290,177,265	280,714,232	9,463,033	退職給付引当金	96,430,740	88,529,750	7,900,990
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	96,430,740	88,529,750	7,900,990
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	純資産の部	120,038,184	116,241,352	3,796,832
その他の固定資産	288,177,265	278,714,232	9,463,033	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	基金	38,701,197	38,700,440	757
車輛運搬具	1,380,572	2,296,327	△915,755	善意銀行福祉基金	38,701,197	38,700,440	757
器具及び備品	1,716,181	2,000,718	△284,537	国庫補助金等特別積立金	574,910	1,023,259	△448,349
退職手当積立基金預け金	76,076,430	70,763,030	5,313,400	その他の積立金	164,961,808	159,603,690	5,358,118
福祉基金積立資産	38,701,197	38,700,440	757	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	0
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
退職積立資産	5,178,025	5,178,025	0	備品等購入積立金	26,370,071	25,477,571	892,500
介護保険事業運営積立資産	76,000,000	71,500,000	4,500,000	介護保険事業運営積立金	76,000,000	71,500,000	4,500,000
リサイクル料金預託金	163,050	172,000	△8,950	工賃変動積立金	381,737	416,119	△34,382
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	運用財産積立金	510,000	510,000	0
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	次期繰越活動増減差額	66,664,581	63,501,829	3,162,752
備品等購入積立資産	26,370,071	25,477,571	892,500	工賃変動積立資産	8,520,870	7,125,654	1,395,216
工賃変動積立資産	381,737	416,119	△34,382	純資産の部合計	272,902,496	264,829,218	8,073,278
資産の部合計	392,940,680	381,070,570	11,870,110	負債及び純資産の部合計	392,940,680	381,070,570	11,870,110

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日(至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	4,437,003				4,437,003		4,437,003
	寄附金収入	445,717		113,305	103,080	662,102		662,102
	経常経費補助金収入	4,460,728				4,460,728		4,460,728
	受託金収入	21,397,796	98,155,612	18,706,519		138,259,927		138,259,927
	事業収入	211,750	578,900			790,650		790,650
	介護保険事業収入			48,034,304		48,034,304		48,034,304
	就労支援事業収入			3,067,390	3,789,596	3,789,596		3,789,596
	障害福祉サービス等事業収入			21,717,890	21,717,890	24,785,280		24,785,280
	受取利息配当金収入	18,477	10,149	13,399	18,157	60,182		60,182
支出	その他の収入	990,594	80,072	96,050	23,900	1,190,616		1,190,616
	事業活動収入計(1)	31,962,065	98,824,733	70,030,967	25,652,623	226,470,388		226,470,388
	人件費支出	19,690,676	67,637,493	44,405,509	14,333,774	146,067,452		146,067,452
	事業費支出	1,862,806	3,977,646	13,075,732	2,115,891	21,032,075		21,032,075
	事務費支出	3,063,765	23,206,502	5,420,049	1,585,333	33,275,649		33,275,649
	就労支援事業支出				3,927,058	3,927,058		3,927,058
	共同募金配分金事業費	12,465				12,465		12,465
	助成金支出	3,486,430	610,000			4,096,430		4,096,430
	その他の支出		7,429			7,429		7,429
	事業活動支出計(2)	28,116,142	95,439,070	62,901,290	21,962,056	208,418,558		208,418,558
施設整備等による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,845,923	3,385,663	7,129,677	3,690,567	18,051,830		18,051,830
	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出							
	固定資産取得支出	386,320				386,320		386,320
	施設整備等支出計(5)	386,320				386,320		386,320
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 386,320				△ 386,320		△ 386,320
	積立資産取崩収入				34,382	34,382		34,382
	その他の活動収入計(7)			0	34,382	34,382		34,382
	積立資産支出	893,257		4,500,000		5,393,257		5,393,257
その他の活動による収支	その他の活動による支出	506,591	3,385,663	959,266	461,880	5,313,400		5,313,400
	その他の活動支出計(8)	1,399,848	3,385,663	5,459,266	461,880	10,706,657		10,706,657
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,399,848	△ 3,385,663	△ 5,459,266	△ 427,498	△ 10,672,275		△ 10,672,275
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,059,755	0	1,670,411	3,263,069	6,993,235		6,993,235
	前期末支払資金残高(11)	25,774,219	0	21,804,526	32,940,991	80,519,736		80,519,736
	当期末支払資金残高(10)+(11)	27,833,974	0	23,474,937	36,204,060	87,512,971		87,512,971

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	4,437,003				4,437,003		4,437,003
	会費収益	522,817				522,817		522,817
	寄附金収益	4,460,728				4,460,728		4,460,728
	経常経費補助金収益	21,397,796				21,397,796		21,397,796
	受託金収益	211,750				211,750		211,750
	事業収益		98,155,612	18,706,519		116,862,131		116,862,131
	介護保険事業収益		578,900			578,900		578,900
	就労支援事業収益							
	障害福祉サービス等事業収益							
	サービス活動増減計(1)	31,030,094	98,734,512	69,921,518	25,610,566	225,296,690		225,296,690
サービス活動増減の部	費用	22,784,857	71,532,156	45,273,775	14,859,654	154,450,442		154,450,442
	人件費	1,939,906	3,977,646	13,075,732	2,115,891	21,109,175		21,109,175
	事業費	3,063,765	23,206,502	5,420,049	1,585,333	33,275,649		33,275,649
	事務費							
	就労支援事業費用	12,465			3,927,058	3,927,058		3,927,058
	共同募金配分金事業費	3,486,430	610,000			4,096,430		4,096,430
	助成金費用	757				757		757
	基金組入額	972,323	48,620	294,252	271,407	1,586,602		1,586,602
	減価償却費	△ 198,350		△ 249,999		△ 448,349		△ 448,349
	国庫補助金等特別積立金取崩額	32,062,153	99,374,924	63,813,809	22,759,343	218,010,229		218,010,229
サービス活動増減の部	サービス活動増減計(2)	△ 1,032,059	△ 640,412	6,107,709	2,851,223	7,286,461		7,286,461
	受取利息配当金収益	18,477	10,149	13,399	18,157	60,182		60,182
	その他のサービス活動外収益	990,594	80,072	96,050	23,900	1,190,616		1,190,616
	サービス活動外増減計(3)=(1)-(2)	1,009,071	90,221	109,449	42,057	1,250,798		1,250,798
	サービス活動外費用		7,429			7,429		7,429
	その他のサービス活動外費用							
	サービス活動外増減計(4)							
	サービス活動外費用計(5)		7,429			7,429		7,429
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,009,071	82,792	109,449	42,057	1,243,369		1,243,369
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 22,988	△ 557,620	6,217,158	2,893,280	8,529,830		8,529,830
特別増減の部	拠点区分間固定資産移管収益	7,781				7,781	△ 7,781	0
	特別収益計(8)	7,781		0		7,781	△ 7,781	0
	固定資産売却損・処分損	8,960				8,960		8,960
拠点区分間固定資産移管費用				7,781		7,781	△ 7,781	0

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
	特別費用計(9)	8,960		7,781		16,741	△ 7,781	8,960
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,179		△ 7,781		△ 8,960	0	△ 8,960
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 24,167	△ 557,620	6,209,377	2,893,280	8,520,870	0	8,520,870
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	15,328,272	△ 5,004,091	20,223,893	32,953,755	63,501,829		63,501,829
活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,304,105	△ 5,561,711	26,433,270	35,847,035	72,022,699	0	72,022,699
	基本金取崩額(14)							
	基金取崩額計(15)							
減	その他の積立金取崩額(16)				34,382	34,382		34,382
差	その他の積立金積立額(17)	892,500		4,500,000		5,392,500		5,392,500
額の部								
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,411,605	△ 5,561,711	21,933,270	35,881,417	66,664,581	0	66,664,581

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産							
現金預金	35,754,990	11,159,568	33,590,022	38,725,040	119,229,620	△ 16,466,205	102,763,415
事業未収金	26,905,394	1,018,401	15,559,743	35,234,845	78,718,383		78,718,383
未収補助金	1,528,322	4,495	11,921,629	3,484,230	16,938,676		16,938,676
立替金	599,900	0	0	5,965	599,900		599,900
前払金	6,660	0	0	0	12,625		12,625
前払費用	5,547,300	0	0	0	5,547,300		5,547,300
拠点区分間貸付金	681,060	160,687	94,784	0	936,531		936,531
仮払金	476,354	9,975,985	6,013,866	0	16,466,205	△ 16,466,205	0
	10,000	0	0	0	10,000		10,000
固定資産							
基本財産	172,824,474	336,289	76,241,837	40,774,665	290,177,265		290,177,265
定期預金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
	2,000,000				2,000,000		2,000,000
その他の固定資産							
構築物	170,824,474	336,289	76,241,837	40,774,665	288,177,265		288,177,265
機械及び装置	1				1		1
車両運搬具	1				1		1
器具及び備品	924,439						
退職手当積立基金預け金	1,278,401	336,289	71,635	384,498	1,380,572		1,380,572
福祉基金積立資産	76,076,430	0	101,482	9	1,716,181		1,716,181
運用財産積立資産	38,701,197	0	0	0	76,076,430		76,076,430
退職積立資産	510,000				38,701,197		38,701,197
介護保険事業運営積立資産	5,178,025				510,000		510,000
リサイクル料金預託金	63,480		76,000,000		5,178,025		5,178,025
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000		68,720	30,850	76,000,000		76,000,000
人件費積立資産					163,050		163,050
修繕積立資産	2,000,000			20,000,000	39,700,000		39,700,000
備品等購入積立資産	6,392,500				20,000,000		20,000,000
工賃変動積立資産				19,977,571	2,000,000		2,000,000
				381,737	26,370,071		26,370,071
資産の部合計	208,579,464	11,495,857	109,831,859	79,499,705	409,406,885	△ 16,466,205	392,940,680
	7,921,016	17,057,568	11,836,085	3,258,980	40,073,649	△ 16,466,205	23,607,444
流動負債							
事業未払金	1,263,998	4,908,402	6,548,128	2,001,976	14,722,504		14,722,504
その他の未払金	96,574	0			96,574		96,574
未返還金	12,465				12,465		12,465
預り金	15,479	0	255	0	15,734		15,734
職員預り金	4,470	237,300	90,958	42,650	375,378		375,378
前受金	13,000	0			13,000		13,000
拠点区分間借入金	6,515,030	6,013,866	3,460,955	476,354	16,466,205	△ 16,466,205	0
仮受金	0	0	14,789	0	14,789		14,789
賞与引当金	0	5,898,000	1,721,000	738,000	8,357,000		8,357,000

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
固定負債	96,430,740	0	0	0	96,430,740		96,430,740
退職給付引当金	96,430,740	0	0	0	96,430,740		96,430,740
負債の部合計	104,351,756	17,057,568	11,836,085	3,258,980	136,504,389	△ 16,466,205	120,038,184
基本金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
基金	38,701,197				38,701,197		38,701,197
善意銀行福祉基金	38,701,197				38,701,197		38,701,197
国庫補助金等特別積立金	512,406	62,504			574,910		574,910
その他の積立金	48,602,500	76,000,000		40,359,308	164,961,808		164,961,808
人件費積立金				20,000,000	20,000,000		20,000,000
修繕積立金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
備品等購入積立金	6,392,500			19,977,571	26,370,071		26,370,071
介護保険事業運営積立金		76,000,000			76,000,000		76,000,000
工賃変動積立金				381,737	381,737		381,737
運用財産積立金	510,000				510,000		510,000
地域福祉活動推進積立金	39,700,000				39,700,000		39,700,000
次期繰越活動増減差額	14,411,605	△ 5,561,711	21,933,270	35,881,417	66,664,581	0	66,664,581
(うち当期活動増減差額)	△ 24,167	△ 557,620	6,209,377	2,893,280	8,520,870	0	8,520,870
純資産の部合計	104,227,708	△ 5,561,711	97,995,774	76,240,725	272,902,496	0	272,902,496
負債及び純資産の部合計	208,579,464	11,495,857	109,831,859	79,499,705	409,406,885	△ 16,466,205	392,940,680

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

本会は、社会福祉事業区分のための、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

本会は、公益事業を社会福祉事業と一体的に実施しているため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

本会は、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分

「法人運営事業サービス区分」

「共同募金配分事業サービス区分」

「善意銀行事業サービス区分」

「子育てつどいの広場事業サービス区分」

イ 福祉センター指定管理事業拠点区分

「愛の郷指定管理事業サービス区分」

「いきいきセンター指定管理事業サービス区分」

「はつらつドーム指定管理事業サービス区分」

ウ 高齢者福祉サービス拠点区分

「訪問介護(居宅介護等も含む)事業サービス区分」

「地域密着型通所介護(予防相当サービスも含む)事業サービス区分」

「居宅介護支援事業サービス区分」

「重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分」

エ 障害福祉サービス拠点区分

「就労継続支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輛及び運搬具	25,926,285	24,545,713	1,380,572
器具及び備品	13,819,073	12,102,892	1,716,181
合計	40,100,374	37,003,619	3,096,755

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,938,676	0	16,938,676
未収補助金	599,900	0	599,900
合計	17,538,576	0	17,538,576

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項

該当なし

寄附金収益明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

寄附者の属性		区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
						法人運営	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス
利用者本人 その他		寄附	1	10,000			10,000	
			11	544,022		440,717	103,305	
区分小計			12	554,022	0	440,717	113,305	0
利用者の家族 その他		経常	1	103,080				103,080
			2	82,100		82,100		
区分小計			3	185,180	0	82,100	0	103,080
区分小計								
合計			15	739,202	0	522,817	113,305	103,080

(単位：円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように入記すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特 別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	高齢者福祉サービス 障害福祉サービス
愛荘町 令和6年度ふれあいサロン助成事業補助金	地域福祉事業	599,900	0	599,900	0	599,900	0
社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 令和6年度地域福祉権利擁護事業補助金		794,820	0	794,820	0	794,820	0
愛荘町共同募金委員会 令和6年度一般募金地域助成金・歳末剰余金助成金		2,211,626	0	2,211,626	0	2,211,626	0
愛荘町共同募金委員会 令和6年度歳末たすけあい助成金		854,382	0	854,382	0	854,382	0
区分小計		4,460,728	0	4,460,728	0	4,460,728	0
	施設		0	0			0
			0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計							
区分小計							
区分小計							
合計		4,460,728	0	4,460,728	0	4,460,728	0

「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保老保育事業の補助金事業収益の場合は「保老事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設整備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添３「樹定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の樹定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分」との「内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和7年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営	障害福祉サービス	476,354	人件費按分立替
	福祉センター指定管理	法人運営	6,515,030	人件費按分立替
	福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス	3,460,955	人件費按分立替
	高齢者福祉サービス	福祉センター指定管理サービス	6,013,866	人件費按分・施設管理運営負担分立替
長期				
	小計		16,466,205	
	小計		0	
	合計		16,466,205	

(単位：円)

基本金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人運営		
前年度末残高		2,000,000	2,000,000		
	第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
	第二号基本金	0			
	第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0		
	当期取崩額	0			
		0			
	計	0	0		
第二号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0		
	当期取崩額	0			
		0			
	計	0	0		
第三号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0		
	当期取崩額	0			
		0			
	計	0	0		
当期末残高		2,000,000	2,000,000		
	第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
	第二号基本金	0	0		
	第三号基本金	0	0		

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営	高齢者福祉サービス	
当期積立額	前期繰越額				1, 023, 259	710, 756	312, 503	
	車輛及び運搬具	0	0	0	0	0	0	
	その他の固定資産 (有形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	
	その他の固定資産 計	0	0	0	0	0	0	
当期取崩額	当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				448, 349	198, 350	249, 999	
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	
	当期取崩額合計				448, 349	198, 350	249, 999	
当期末残高					574, 910	512, 406	62, 504	

(単位: 円)

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する (本文 9 参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

財産目録
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	78,718,383
普通預金	滋賀銀行愛知川支店(1-3)	—	福祉センター指定管理事業支払資金として	—	—	1,018,401
	滋賀銀行愛知川支店(1-4)	—	高齢者福祉サービス事業運営資金として	—	—	15,559,743
	滋賀銀行愛知川支店(1-2)	—	会費受入口座として	—	—	10,817,725
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-1)	—	法人運営支払資金として	—	—	2,750,413
	関西みらい銀行愛知川支店(3-1)	—	善意銀行の寄附金として	—	—	1,977,582
	京都銀行八日市支店(5-1)	—	地域福祉活動積立資産利息として	—	—	80,576
	ゆうちょ銀行(6-1)	—	会費受入口座として	—	—	190,533
	滋賀銀行愛知川支店(1-9)	—	障害福祉サービス事業運営資金として	—	—	33,555,400
	滋賀銀行愛知川支店(1-10)	—	就労支援事業運営資金として	—	—	1,679,445
	滋賀銀行愛知川支店(1-1)	—	法人運営事業運営資金として	—	—	11,088,565
小計						78,718,383
事業未収金		—	2・3月分介護報酬、2・3月分障害福祉サービス費、生活困窮者自立支援事業受託金等	—	—	16,938,676
未収補助金		—	令和6年度愛荘町ふれあいサロン助成事業補助金	—	—	599,900
立替金		—	令和6年度役員賠償保険料立替他	—	—	12,625
前払金		—	令和6年度消費税及び地方消費税中間申告納付分	—	—	5,547,300
前払費用		—	社協の保険・送迎サービス補償保険料、通勤手当等	—	—	936,531
仮払金		—	いきいき見守り訪問事業材料購入費用前渡	—	—	10,000
流動資産合計						102,763,415
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	滋賀銀行愛知川支店(1-5)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-2)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
	小計					
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	イナバ物置	—		180,191	180,190	1
機械及び装置	放送設備CDプレイヤー	—	放送設備用機械	174,825	174,824	1
車輛運搬具	軽自動車、バイク 他17件 滋賀41う5573	—		25,926,285	24,545,713	1,380,572
器具及び備品	デジタルカメラ 他74件	—	広報紙作成用カメラ	13,819,073	12,102,892	1,716,181
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度への預入金	—	—	76,076,430
福祉基金積立資産	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-6)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	22,787,655
	定期預金 滋賀中央信用金庫愛知川支店(4-1)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	15,063,542
	関西みらい銀行 普通預金	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	850,000
小計						38,701,197
運用財産積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-7)	—		—	—	210,000
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-5)	—		—	—	300,000
	小計					
退職積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-12)	—		—	—	621,730
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-4)	—		—	—	4,556,295
	小計					
介護保険事業運営積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-8)	—	介護サービス事業が安定して経営をおこなうためにサービス活動に充当する積立金	—	—	71,500,000
	普通預金 滋賀銀行愛知川支店(1-4)	—	介護サービス事業が安定して経営をおこなうためにサービス活動に充当する積立金	—	—	4,500,000
	小計					
リサイクル料金預託金	(公財)自動車リサイクル促進センター	—	車輛廃棄にかかる処分料の預託金	—	—	163,050

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
地域福祉活動推進積立資産	定期貯金 東びわこ農業協同組合 (2-3)	—	会費を財源として、地域福祉活動 計画に基づく事業を推進するた めの積立金	—	—	11,793,450
	定期預金 京都銀行八日市支店 (5-2)	—	会費を財源として、地域福祉活動 計画に基づく事業を推進するた めの積立金	—	—	27,906,550
	小計					39,700,000
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-11)	—	障害福祉サービス事業を継続す るための人件費に充当する積立金	—	—	20,000,000
修繕積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	設備や備品等の修繕費に充当す るための積立金	—	—	2,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	サービス事業や地域福祉活動に必 要な備品等の購入費に充当する ための積立金	—	—	5,500,000
	普通預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-1)	—	サービス事業や地域福祉活動に必 要な備品等の購入費に充当する ための積立金	—	—	892,500
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-11)	—	サービス事業や地域福祉活動に必 要な備品等の購入費に充当する ための積立金	—	—	17,977,571
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-13)	—	サービス事業や地域福祉活動に必 要な備品等の購入費に充当する ための積立金	—	—	2,000,000
	小計					26,370,071
工賃変動積立資産	普通預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-10)	—	就労支援事業における利用者に一 定の工賃水準を保障するための積 立金	—	—	381,737
その他の固定資産合計						288,177,265
固定資産合計						290,177,265
資産合計						392,940,680
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	14,722,504
その他の未払金		—		—	—	96,574
未返還金		—		—	—	12,465
預り金		—		—	—	15,734
職員預り金		—		—	—	375,378
前受金		—		—	—	13,000
仮受金		—		—	—	14,789
賞与引当金		—		—	—	8,357,000
流動負債合計						23,607,444
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	96,430,740
固定負債合計						96,430,740
負債合計						120,038,184
差引純資産						272,902,496

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,631,000	4,437,003	193,997	
	一般会費収入	3,700,000	3,485,003	214,997	
	特別会費収入	580,000	580,000	0	
	賛助会費収入	351,000	372,000	△21,000	
	寄附金収入	200,000	445,717	△245,717	
	寄附金収入	200,000	440,717	△240,717	
	経常経費寄附金収入		5,000	△5,000	
	経常経費補助金収入	5,535,000	4,460,728	1,074,272	
	市区町村補助金収入	928,000	599,900	328,100	
	町補助金収入	928,000	599,900	328,100	
	都道府県社協補助金収入	795,000	794,820	180	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	795,000	794,820	180	
	共同募金配分金収入	3,812,000	3,066,008	745,992	
	一般募金配分金収入	2,212,000	2,211,626	374	
	歳末たすけあい配分金収入	1,600,000	854,382	745,618	
	受託金収入	21,495,000	21,397,796	97,204	
	都道府県受託金収入	3,110,000	3,110,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	3,110,000	3,110,000	0	
	市区町村受託金収入	6,067,000	5,970,796	96,204	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,314,000	3,217,426	96,574	
	その他事業受託金収入	2,753,000	2,753,370	△370	
	都道府県社協受託金収入	12,318,000	12,317,000	1,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,318,000	12,317,000	1,000	
	事業収入	230,000	211,750	18,250	
	参加費収入	2,000	750	1,250	
	講座等参加費収入	2,000	750	1,250	
	利用料収入	204,000	190,000	14,000	
	配食サービス利用料収入	60,000	51,000	9,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	144,000	139,000	5,000	
	賃貸料収入	24,000	21,000	3,000	
	その他利用料収入	24,000	21,000	3,000	
	受取利息配当金収入	9,000	18,477	△9,477	
	その他の収入	951,000	990,594	△39,594	
	受入研修費収入	28,000		28,000	
	雑収入	923,000	990,594	△67,594	
	雑収入	923,000	990,594	△67,594	
	事業活動収入計(1)	33,051,000	31,962,065	1,088,935	
	支出				
	人件費支出	19,934,000	19,690,676	243,324	
	役員報酬支出	927,000	816,000	111,000	
	職員給料支出	10,212,174	10,212,174	0	
	職員賞与支出	1,917,325	1,917,325	0	
	非常勤職員給与支出	5,119,181	4,986,857	132,324	
	法定福利費支出	1,758,320	1,758,320	0	
	事業費支出	2,070,000	1,862,806	207,194	
	給食費支出	43,000	16,250	26,750	
	教養娯楽費支出	12,822	12,822	0	
	消耗器具備品費支出	730,008	730,008	0	
	保険料支出	305,870	305,870	0	
	車輛費支出	60,000	420	59,580	
	諸謝金支出	268,819	233,087	35,732	
	通信運搬費支出	504,481	504,481	0	
	会議費支出	59,000	16,200	42,800	
	業務委託費支出	35,000	25,668	9,332	
	雑支出	51,000	18,000	33,000	
	事務費支出	4,150,000	3,063,765	1,086,235	
	福利厚生費支出	73,000	44,515	28,485	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	旅費交通費支出	173,000	53,886	119,114	
	研修研究費支出	209,000	33,964	175,036	
	事務消耗品費支出	66,000	28,620	37,380	
	印刷製本費支出	45,180	45,180	0	
	修繕費支出	144,100	144,100	0	
	通信運搬費支出	467,000	107,408	359,592	
	会議費支出	42,000	13,776	28,224	
	広報費支出	689,000	588,206	100,794	
	手数料支出	692,960	594,250	98,710	
	保険料支出	73,000	65,000	8,000	
	賃借料支出	363,000	363,000	0	
	租税公課支出	686,000	621,600	64,400	
	渉外費支出	58,000	15,000	43,000	
	諸会費支出	351,000	327,500	23,500	
	雑支出	17,760	17,760	0	
	雑支出	17,760	17,760	0	
	共同募金配分金事業費	13,000	12,465	535	
	返還金支出	13,000	12,465	535	
	分担金支出	17,000		17,000	
	分担金支出	17,000		17,000	
	助成金支出	4,903,000	3,486,430	1,416,570	
	助成金支出	4,903,000	3,486,430	1,416,570	
	サロン助成金支出	1,854,000	1,199,800	654,200	
	その他助成金支出	3,049,000	2,286,630	762,370	①
事業活動支出計(2)		31,087,000	28,116,142	2,970,858	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,964,000	3,845,923	△1,881,923	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	387,000	386,320	680	
	器具及び備品取得支出	387,000	386,320	680	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	387,000	386,320	680	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△387,000	△386,320	△680	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0		0	
	支出				
	積立資産支出	895,000	893,257	1,743	
	備品等購入積立資産支出	893,000	892,500	500	
	福祉基金積立資産支出	2,000	757	1,243	
	その他の活動による支出	507,000	506,591	409	
	退職共済預け金支出	507,000	506,591	409	
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)	1,402,000	1,399,848	2,152	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,402,000	△1,399,848	△2,152	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		175,000	2,059,755	△1,884,755	
前期末支払資金残高(12)		25,774,219	25,774,219	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		25,949,219	27,833,974	△1,884,755	

①歳末たすけあい助成事業による執行残

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	4,437,003	4,631,650	△194,647
	一般会費収益	3,485,003	3,646,650	△161,647
	特別会費収益	580,000	604,000	△24,000
	賛助会費収益	372,000	381,000	△9,000
	寄附金収益	522,817	636,070	△113,253
	寄附金収益	440,717	525,820	△85,103
	経常経費寄附金収益	82,100	110,250	△28,150
	経常経費補助金収益	4,460,728	5,049,601	△588,873
	市区町村補助金収益	599,900	546,450	53,450
	町補助金収益	599,900	546,450	53,450
	都道府県社協補助金収益	794,820	956,280	△161,460
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	794,820	956,280	△161,460
	共同募金配分金収益	3,066,008	3,546,871	△480,863
	一般募金配分金収益	2,211,626	2,574,526	△362,900
	歳末たすけあい配分金収益	854,382	972,345	△117,963
	収益			
	受託金収益	21,397,796	22,258,349	△860,553
	都道府県受託金収益	3,110,000	4,704,000	△1,594,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	3,110,000	4,704,000	△1,594,000
	市区町村受託金収益	5,970,796	5,351,349	619,447
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	3,217,426	2,984,523	232,903
	その他事業受託金収益	2,753,370	2,366,826	386,544
	都道府県社協受託金収益	12,317,000	12,203,000	114,000
	生活福祉資金貸付金事業受託金収益	12,317,000	12,203,000	114,000
	事業収益	211,750	276,650	△64,900
	参加費収益	750	250	500
	講座等参加費収益	750	250	500
	利用料収益	190,000	245,750	△55,750
	配食サービス利用料収益	51,000	62,000	△11,000
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	139,000	183,750	△44,750
	賃貸料収益	21,000	30,650	△9,650
	その他利用料収益	21,000	30,650	△9,650
	サービス活動収益計(1)	31,030,094	32,852,320	△1,822,226
費用	人件費	22,784,857	22,201,524	583,333
	役員報酬	816,000	790,000	26,000
	職員給料	10,212,174	10,430,524	△218,350
	職員賞与	1,917,325	1,120,531	796,794
	賞与引当金繰入		△215,000	215,000
	非常勤職員給与	4,986,857	5,374,391	△387,534
	退職給付費用	3,094,181	2,895,929	198,252
	法定福利費	1,758,320	1,805,149	△46,829
	事業費	1,939,906	2,280,778	△340,872
	給食費	16,250	34,389	△18,139
	教養娯楽費	12,822	9,544	3,278
	消耗器具備品費	807,108	768,696	38,412
	保険料	305,870	264,900	40,970
	車輛費	420	112,420	△112,000
	諸謝金	233,087	246,790	△13,703
	通信運搬費	504,481	547,074	△42,593
	会議費	16,200	17,800	△1,600
	業務委託費	25,668	25,668	0
	雑費	18,000	253,497	△235,497
	事務費	3,063,765	2,836,778	226,987
	福利厚生費	44,515	34,697	9,818
	旅費交通費	53,886	55,931	△2,045
	研修研究費	33,964	17,000	16,964
	事務消耗品費	28,620	104,740	△76,120

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	印刷製本費	45,180	45,870	△690
	修繕費	144,100	38,500	105,600
	通信運搬費	107,408	105,420	1,988
	会議費	13,776	18,474	△4,698
	広報費	588,206	551,078	37,128
	手数料	594,250	713,099	△118,849
	保険料	65,000	65,000	0
	賃借料	363,000	355,308	7,692
	租税公課	621,600	363,799	257,801
	渉外費	15,000	17,365	△2,365
	諸会費	327,500	323,000	4,500
	雑費	17,760	27,497	△9,737
	雑費	17,760	27,497	△9,737
	共同募金配分金事業費	12,465	511,626	△499,161
	返還金費用	12,465	511,626	△499,161
	分担金費用		7,465	△7,465
	分担金費用		7,465	△7,465
	助成金費用	3,486,430	3,411,261	75,169
	助成金費用	3,486,430	3,411,261	75,169
	サロン助成金費用	1,199,800	1,092,900	106,900
	その他助成金費用	2,286,630	2,318,361	△31,731
	基金組入額	757	756	1
	基金組入額	757	756	1
	減価償却費	972,323	725,646	246,677
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△198,350	△116,413	△81,937
	その他の費用		69,370	△69,370
	その他の費用		69,370	△69,370
	退職手当積立基金預け金差損		69,370	△69,370
	サービス活動費用計(2)	32,062,153	31,928,791	133,362
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,032,059	923,529	△1,955,588
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	18,477	2,555	15,922
	その他のサービス活動外収益	990,594	277,261	713,333
	雑収益	990,594	277,261	713,333
	雑収益	990,594	277,261	713,333
	サービス活動外収益計(4)	1,009,071	279,816	729,255
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,009,071	279,816	729,255
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△22,988	1,203,345	△1,226,333
特別増減の部	施設整備等補助金収益		793,400	△793,400
	施設整備等補助金収益		793,400	△793,400
	拠点区分間固定資産移管収益	7,781		7,781
	特別収益計(8)	7,781	793,400	△785,619
	固定資産売却損・処分損	8,960	5,590	3,370
	車輛運搬具売却損・処分損	1	5,581	△5,580
	器具及び備品売却損・処分損	9	9	0
	その他の固定資産売却損・処分損	8,950		8,950
	国庫補助金等特別積立金積立額		793,400	△793,400
	特別費用計(9)	8,960	798,990	△790,030
特別増減の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,179	△5,590	4,411
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△24,167	1,197,755	△1,221,922
前期繰越活動増減差額(12)		15,328,272	14,130,517	1,197,755

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,304,105	15,328,272	△24,167
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	892,500		892,500
	備品等購入積立金積立額	892,500		892,500
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,411,605	15,328,272	△916,667

法人運営拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	35,754,990	40,200,579	△4,445,589	流動負債	7,921,016	14,426,360	△6,505,344
事業未収金	26,905,394	30,582,906	△3,677,512	事業未払金	1,263,998	1,290,433	△26,435
未収補助金	1,528,322	1,595,128	△66,806	その他の未払金	96,574	223,477	△126,903
立替金	599,900	546,450	53,450	未返還金	12,465	511,626	△499,161
前払金	6,660	6,660	0	預り金	15,479	9,411	6,068
前払費用	5,547,300	5,194,200	353,100	職員預り金	4,470	1,930,862	△1,926,392
拠点区分間貸付金	681,060	734,652	△53,592	前受金	13,000	4,000	9,000
仮払金	476,354	1,540,583	△1,064,229	拠点区分間借入金	6,515,030	10,456,551	△3,941,521
	10,000	0	10,000				
固定資産	172,824,474	167,204,999	5,619,475	固定負債	96,430,740	88,529,750	7,900,990
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	96,430,740	88,529,750	7,900,990
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	104,351,756	102,956,110	1,395,646
その他の固定資産	170,824,474	165,204,999	5,619,475	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	924,439	1,282,284	△357,845	基金	38,701,197	38,700,440	757
器具及び備品	1,278,401	1,506,568	△228,167	善意銀行福祉基金	38,701,197	38,700,440	757
退職手当積立基金預け金	76,076,430	70,763,030	5,313,400	国庫補助金等特別積立金	512,406	710,756	△198,350
福祉基金積立資産	38,701,197	38,700,440	757	その他の積立金	48,602,500	47,710,000	892,500
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
退職積立資産	5,178,025	5,178,025	0	備品等購入積立金	6,392,500	5,500,000	892,500
リサイクル料金預託金	63,480	64,650	△1,170	運用財産積立金	510,000	510,000	0
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	次期繰越活動増減差額	14,411,605	15,328,272	△916,667
備品等購入積立資産	6,392,500	5,500,000	892,500	(うち当期活動増減差額)	△24,167	1,197,755	△1,221,922
				純資産の部合計	104,227,708	104,449,468	△221,760
資産の部合計	208,579,464	207,405,578	1,173,886	負債及び純資産の部合計	208,579,464	207,405,578	1,173,886

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

この拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 法人運営拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 法人運営拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分事業サービス区分

ウ 善意銀行事業サービス区分

エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

(3) 法人運営拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分事業サービス区分

ウ 善意銀行事業サービス区分

エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輛運搬具	5,568,840	4,644,401	924,439
器具及び備品	10,364,663	9,086,262	1,278,401
合計	16,288,519	14,085,677	2,202,842

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,528,322	0	1,528,322
未収補助金	599,900	0	599,900
合計	2,128,222	0	2,128,222

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	180,190	180,190	180,191	180,191	
機械及び装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	174,824	0	174,825	0	
車両運搬具	1,282,284	710,756	1	0	357,845	198,350	1	0	924,439	512,406	4,644,401	580,996	5,568,840	1,093,401	
器具及び備品	1,506,568	0	386,320	0	614,478	0	9	0	1,278,401	0	9,086,262	789,657	10,364,663	789,657	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,788,854	710,756	386,321	0	972,323	198,350	10	0	2,202,842	512,406	14,085,677	1,550,843	16,288,519	2,063,249	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	2,788,854	710,756	386,321	0	972,323	198,350	10	0	2,202,842	512,406	14,085,677	1,550,843	16,288,519	2,063,249	
基本財産及びその他の固定資産計	2,788,854	710,756	386,321	0	972,323	198,350	10	0	2,202,842	512,406	14,085,677	1,550,843	16,288,519	2,063,249	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0		0					
差 引	2,788,854	710,756	386,321	0	972,323	198,350	10	0	2,202,842	512,406					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	88,529,750	(7,900,990)	0	0	96,430,740	
計	88,529,750	(7,900,990)	0	0	96,430,740	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 資金収支明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
会費収入	4,437,003				4,437,003		4,437,003
一般会費収入	3,485,003				3,485,003		3,485,003
特別会費収入	580,000				580,000		580,000
賛助会費収入	372,000				372,000		372,000
寄附金収入			440,717	5,000	445,717		445,717
寄附金収入			440,717		440,717		440,717
寄附金収入				5,000	5,000		5,000
経常経費寄附金収入		3,665,908			4,460,728		4,460,728
経常経費補助金収入	794,820	599,900			599,900		599,900
市区町村補助金収入		599,900			599,900		599,900
町補助金収入					794,820		794,820
都道府県社協補助金収入	794,820				794,820		794,820
地域福祉権利擁護事業補助金収入	794,820				794,820		794,820
共同募金配分金収入		3,066,008			3,066,008		3,066,008
一般募金配分金収入		2,211,626			2,211,626		2,211,626
歳末たすけあい配分金収入		854,382			854,382		854,382
受託金収入	18,180,370			3,217,426	21,397,796		21,397,796
都道府県受託金収入	3,110,000				3,110,000		3,110,000
生活困窮者自立支援事業受託金収入	3,110,000				3,110,000		3,110,000
市区町村受託金収入	2,753,370				5,970,796		5,970,796
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入				3,217,426	3,217,426		3,217,426
その他事業受託金収入	2,753,370			3,217,426	2,753,370		2,753,370
都道府県社協受託金収入	12,317,000				12,317,000		12,317,000
生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,317,000				12,317,000		12,317,000
事業収入	139,000	72,000		750	211,750		211,750
参加費収入				750	750		750
講座等参加費収入				750	750		750
利用料収入	139,000				190,000		190,000
配食サービス利用料収入		51,000			51,000		51,000
地域福祉権利擁護事業利用料収入		51,000			139,000		139,000
貸貸料収入	139,000				21,000		21,000
その他利用料収入		21,000			21,000		21,000
受取利息配当金収入	16,259		2,218		18,477		18,477

勘定科目	サービズ区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
その他の収入	990,594				990,594		990,594
雑収入	990,594				990,594		990,594
	990,594				990,594		990,594
事業活動収入計(1)	24,558,046	3,737,908	442,935	3,223,176	31,962,065		31,962,065
人件費支出	16,850,049			2,840,627	19,690,676		19,690,676
役員報酬支出	816,000				816,000		816,000
職員給料支出	10,212,174				10,212,174		10,212,174
職員賞与支出	1,917,325				1,917,325		1,917,325
非常勤職員給与支出	2,160,637			2,826,220	4,986,857		4,986,857
法定福利費支出	1,743,913			14,407	1,758,320		1,758,320
事業費支出	1,304,939	211,534		346,333	1,862,806		1,862,806
給食費支出		16,250			16,250		16,250
教養娯楽費支出		3,000		9,822	12,822		12,822
消耗器具備品費支出	455,924						
保険料支出	189,390	63,084		211,000	730,008		730,008
車輻費支出	420	109,200		7,280	305,870		305,870
諸謝金支出	128,856	2,000		102,231	233,087		233,087
通信運搬費支出	488,481			16,000	504,481		504,481
会議費支出	16,200				16,200		16,200
業務委託費支出	25,668				25,668		25,668
雑支出		18,000			18,000		18,000
事務費支出	2,999,410	27,479	660	36,216	3,063,765		3,063,765
福利厚生費支出	44,515				44,515		44,515
旅費交通費支出	53,886				53,886		53,886
研修研究費支出	33,964				33,964		33,964
事務消耗品費支出	28,620				28,620		28,620
印刷製本費支出	45,180				45,180		45,180
修繕費支出	144,100				144,100		144,100
通信運搬費支出	95,918	11,490			107,408		107,408
会議費支出	13,776				13,776		13,776
広報費支出	554,206			34,000	588,206		588,206
手数料支出	581,270	10,120	660	2,200	594,250		594,250
保険料支出	65,000				65,000		65,000
賃借料支出	363,000				363,000		363,000
租税公課支出	615,715	5,869		16	621,600		621,600
渉外費支出	15,000				15,000		15,000
諸会費支出	327,500				327,500		327,500
支出							
事業活動による収支							

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
雑支出	17,760				17,760		17,760
雑支出	17,760				17,760		17,760
共同募金配分金事業費		12,465			12,465		12,465
返還金支出		12,465			12,465		12,465
助成金支出		3,486,430			3,486,430		3,486,430
助成金支出		3,486,430			3,486,430		3,486,430
サロン助成金支出		1,199,800			1,199,800		1,199,800
その他助成金支出		2,286,630			2,286,630		2,286,630
事業活動支出計(2)	21,154,398	3,737,908	660	3,223,176	28,116,142		28,116,142
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,403,648	0	442,275	0	3,845,923		3,845,923
施設整備等収入							
施設整備等収入計(4)							
固定資産取得支出	386,320				386,320		386,320
器具及び備品取得支出	386,320				386,320		386,320
施設整備等支出計(5)	386,320				386,320		386,320
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 386,320				△ 386,320		△ 386,320
その他の活動収入							
その他の活動収入計(7)							
積立資産支出	892,500		757		893,257		893,257
備品等購入積立資産支出	892,500				892,500		892,500
福祉基金積立資産支出			757		757		757
その他の活動による支出	506,591				506,591		506,591
退職共済預け金支出	506,591				506,591		506,591
その他の活動支出計(8)	1,399,091		757		1,399,848		1,399,848
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,399,091		△ 757		△ 1,399,848		△ 1,399,848
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,618,237	0	441,518	0	2,059,755		2,059,755
前期末支払資金残高(11)	24,238,155	0	1,536,064	0	25,774,219		25,774,219
当期末支払資金残高(10)+(11)	25,856,392	0	1,977,582	0	27,833,974		27,833,974

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日。

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分 事業	善意銀行事業	子育てつどいの 広場事業			
会費収益	4,437,003				4,437,003		4,437,003
一般会費収益	3,485,003				3,485,003		3,485,003
特別会費収益	580,000				580,000		580,000
賛助会費収益	372,000				372,000		372,000
寄附金収益	77,100		440,717	5,000	522,817		522,817
寄附金収益			440,717		440,717		440,717
寄附金収益	77,100			5,000	82,100		82,100
経常経費寄附金収益		3,665,908			3,665,908		3,665,908
経常経費補助金収益	794,820	599,900			1,394,720		1,394,720
市区町村補助金収益		599,900			599,900		599,900
町補助金収益		599,900			599,900		599,900
都道府県社協補助金収益	794,820				794,820		794,820
地域福祉権利擁護事業補助金収益	794,820				794,820		794,820
共同募金配分金収益		3,066,008			3,066,008		3,066,008
一般募金配分金収益		2,211,626			2,211,626		2,211,626
歳末たすけあい配分金収益		854,382			854,382		854,382
受託金収益	18,180,370			3,217,426	21,397,796		21,397,796
都道府県受託金収益	3,110,000				3,110,000		3,110,000
生活困窮者自立支援事業受託金収益	3,110,000				3,110,000		3,110,000
市区町村受託金収益	2,753,370			3,217,426	5,970,796		5,970,796
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益				3,217,426	3,217,426		3,217,426
その他の事業受託金収益	2,753,370				2,753,370		2,753,370
都道府県社協受託金収益	12,317,000				12,317,000		12,317,000
生活福祉資金貸付金事業受託金収益	12,317,000				12,317,000		12,317,000
事業収益	139,000	72,000		750	211,750		211,750
参加費収益				750	750		750
講座等参加費収益				750	750		750
利用料収益	139,000	51,000			190,000		190,000
配食サービス利用料収益		51,000			51,000		51,000
地域福祉権利擁護事業利用料収益	139,000				139,000		139,000
賃貸料収益		21,000			21,000		21,000
その他の利用料収益		21,000			21,000		21,000
サービス活動収益計(1)	23,628,293	3,737,908	440,717	3,223,176	31,030,094		31,030,094

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
人件費	19,944,230			2,840,627	22,784,857		22,784,857
役員報酬	816,000				816,000		816,000
職員給料	10,212,174				10,212,174		10,212,174
職員賞与	1,917,325				1,917,325		1,917,325
非常勤職員給与	2,160,637			2,826,220	4,986,857		4,986,857
退職給付費用	3,094,181				3,094,181		3,094,181
法定福利費	1,743,913			14,407	1,758,320		1,758,320
事業費	1,382,039	211,534		346,333	1,939,906		1,939,906
給食費		16,250			16,250		16,250
教養娯楽費		3,000		9,822	12,822		12,822
消耗器具備品費	533,024	63,084		211,000	807,108		807,108
保険料	189,390	109,200		7,280	305,870		305,870
車輦費	420				420		420
諸謝金	128,856	2,000		102,231	233,087		233,087
通信運搬費	488,481			16,000	504,481		504,481
会議費	16,200				16,200		16,200
業務委託費	25,668				25,668		25,668
雑費		18,000			18,000		18,000
事務費	2,999,410	27,479	660	36,216	3,063,765		3,063,765
福利厚生費	44,515				44,515		44,515
旅費交通費	53,886				53,886		53,886
研修研究費	33,964				33,964		33,964
事務消耗品費	28,620				28,620		28,620
印刷製本費	45,180				45,180		45,180
修繕費	144,100				144,100		144,100
通信運搬費	95,918	11,490			107,408		107,408
会議費	13,776				13,776		13,776
広報費	554,206			34,000	588,206		588,206
手数料	581,270	10,120	660	2,200	594,250		594,250
保険料	65,000				65,000		65,000
賃借料	363,000				363,000		363,000
租税公課	615,715	5,869		16	621,600		621,600
渉外費	15,000				15,000		15,000
諸会費	327,500				327,500		327,500
雑費	17,760				17,760		17,760
雑費	17,760				17,760		17,760
共同募金配分事業費		12,465			12,465		12,465
返還金費用		12,465			12,465		12,465
助成金費用		3,486,430			3,486,430		3,486,430

サービス活動増減の部

費用

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分 事業	善意銀行事業	子育てつどいの 広場事業			
助成金費用		3,486,430			3,486,430		3,486,430
サロン助成金費用		1,199,800			1,199,800		1,199,800
その他助成金費用		2,286,630			2,286,630		2,286,630
基金組入額			757		757		757
基金組入額			757		757		757
減価償却費	972,323				972,323		972,323
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 198,350				△ 198,350		△ 198,350
サービス活動費用計(2)	25,099,652	3,737,908	1,417	3,223,176	32,062,153		32,062,153
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,471,359	0	439,300	0	△ 1,032,059		△ 1,032,059
受取利息配当金収益	16,259		2,218		18,477		18,477
その他のサービス活動外収益	990,594				990,594		990,594
雑収益	990,594				990,594		990,594
雑収益	990,594				990,594		990,594
サービス活動外収益計(4)	1,006,853		2,218		1,009,071		1,009,071
外増減の部							
費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,006,853		2,218		1,009,071		1,009,071
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 464,506	0	441,518	0	△ 22,988		△ 22,988

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立金	5,500,000	892,500	0	6,392,500	
運用財産積立金	510,000	0	0	510,000	
地域福祉活動推進積立金	39,700,000	0	0	39,700,000	
計	47,710,000	892,500	0	48,602,500	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立資産	38,700,440	757	0	38,701,197	善意銀行福祉基金に計上しているため
運用財産積立資産	510,000	0	0	510,000	
退職積立資産	5,178,025	0	0	5,178,025	退職給付引当金に対応しているため
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	0	0	39,700,000	
修繕費積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立資産	5,500,000	892,500	0	6,392,500	
計	91,588,465	893,257	0	92,481,722	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	98,226,000	98,155,612	70,388	
	市区町村受託金収入	98,226,000	98,155,612	70,388	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	98,226,000	98,155,612	70,388	
	事業収入	225,000	578,900	△353,900	
	参加費収入	12,000	1,200	10,800	
	講座等参加費収入	12,000	1,200	10,800	
	賃貸料収入	213,000	577,700	△364,700	
	福祉機器利用料収入	13,000	12,300	700	
	その他利用料収入	200,000	565,400	△365,400	①
	受取利息配当金収入	1,000	10,149	△9,149	
	その他の収入	2,000	80,072	△78,072	
	雑収入	2,000	80,072	△78,072	
	雑収入	2,000	80,072	△78,072	
	事業活動収入計(1)	98,454,000	98,824,733	△370,733	
事業活動による収支	人件費支出	66,409,000	67,637,493	△1,228,493	
	職員給料支出	42,036,000	43,138,863	△1,102,863	②
	職員賞与支出	12,413,000	12,781,836	△368,836	③
	非常勤職員給与支出	2,869,000	2,413,145	455,855	④
	法定福利費支出	9,091,000	9,303,649	△212,649	⑤
	事業費支出	4,072,656	3,977,646	95,010	
	保健衛生費支出	13,000	11,550	1,450	
	教養娯楽費支出	40,000	14,088	25,912	
	燃料費支出	1,607,445	1,607,445	0	
	消耗器具備品費支出	135,129	135,129	0	
	保険料支出	265,100	265,100	0	
	車両費支出	1,051,034	1,051,034	0	
	諸謝金支出	349,136	304,640	44,496	
	通信運搬費支出	82,000	81,022	978	
	会議費支出	47,000	46,227	773	
	業務委託費支出	254,966	239,126	15,840	
	雑支出	227,846	222,285	5,561	
	事務費支出	24,041,915	23,206,502	835,413	
	福利厚生費支出	299,571	189,977	109,594	
	旅費交通費支出	18,220	18,220	0	
	事務消耗品費支出	443,000	410,335	32,665	
	水道光熱費支出	7,940,358	7,940,358	0	
	修繕費支出	1,492,700	1,492,700	0	
	通信運搬費支出	515,070	350,914	164,156	
	会議費支出	15,000		15,000	
	業務委託費支出	5,309,628	4,879,045	430,583	
	検査委託費支出	2,376,000	2,204,169	171,831	
	清掃委託費支出	1,372,300	1,345,042	27,258	
	保守委託費支出	1,561,328	1,329,834	231,494	⑥
	手数料支出	206,000	205,045	955	
	賃借料支出	921,214	901,192	20,022	
	租税公課支出	5,882,154	5,882,154	0	
	保守料支出	766,000	765,579	421	
	雑支出	233,000	170,983	62,017	
	雑支出	233,000	170,983	62,017	
	助成金支出	610,000	610,000	0	
	助成金支出	610,000	610,000	0	
	その他助成金支出	610,000	610,000	0	
	その他の支出	7,429	7,429	0	
	雑支出	7,429	7,429	0	
	雑支出	7,429	7,429	0	
	事業活動支出計(2)	95,141,000	95,439,070	△298,070	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,313,000	3,385,663	△72,663	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	3,313,000	3,385,663	△72,663	
	退職共済預け金支出	3,313,000	3,385,663	△72,663	⑦
	その他の活動支出計(8)	3,313,000	3,385,663	△72,663	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,313,000	△3,385,663	72,663	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

- ①はつらつドーム使用料実績増による ②～③給与改定・職員配置割合の増による
 ④職員配置数の減による ⑤給与改定・職員配置割合の増による
 ⑥施設除雪作業委託業務の執行残による⑦職員配置割合の増による

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	98,155,612	87,092,874	11,062,738
	市区町村受託金収益	98,155,612	87,092,874	11,062,738
	福祉センター指定管理事業受託金収益	98,155,612	87,092,874	11,062,738
	事業収益	578,900	517,600	61,300
	参加費収益	1,200	6,000	△4,800
	講座等参加費収益	1,200	6,000	△4,800
	賃貸料収益	577,700	511,600	66,100
	福祉機器利用料収益	12,300	12,400	△100
	その他利用料収益	565,400	499,200	66,200
	サービス活動収益計(1)	98,734,512	87,610,474	11,124,038
サービス活動増減の部	人件費	71,532,156	63,124,446	8,407,710
	職員給料	43,138,863	36,835,733	6,303,130
	職員賞与	8,218,304	7,327,781	890,523
	賞与引当金繰入	5,752,532	5,389,000	363,532
	非常勤職員給与	2,413,145	2,917,737	△504,592
	退職給付費用	3,385,663	2,979,504	406,159
	法定福利費	8,623,649	7,674,691	948,958
	事業費	3,977,646	3,547,729	429,917
	保健衛生費	11,550	1,573	9,977
	教養娯楽費	14,088	30,052	△15,964
	燃料費	1,607,445	1,557,653	49,792
	消耗器具備品費	135,129	141,937	△6,808
	保険料	265,100	219,270	45,830
	賃借料		10,780	△10,780
	車輛費	1,051,034	696,381	354,653
	諸謝金	304,640	244,671	59,969
	通信運搬費	81,022	74,059	6,963
	会議費	46,227	45,152	1,075
	業務委託費	239,126	339,026	△99,900
	雑費	222,285	187,175	35,110
	事務費	23,206,502	22,037,162	1,169,340
	福利厚生費	189,977	234,315	△44,338
	旅費交通費	18,220	3,520	14,700
	研修研究費		16,000	△16,000
	事務消耗品費	410,335	449,570	△39,235
	水道光熱費	7,940,358	7,078,677	861,681
	修繕費	1,492,700	1,437,113	55,587
	通信運搬費	350,914	387,022	△36,108
	業務委託費	4,879,045	4,812,124	66,921
	検査委託費	2,204,169	2,276,329	△72,160
	清掃委託費	1,345,042	1,241,795	103,247
	保守委託費	1,329,834	1,294,000	35,834
	手数料	205,045	240,121	△35,076
	賃借料	901,192	870,937	30,255
	租税公課	5,882,154	5,557,150	325,004
	保守料	765,579	799,563	△33,984
	雑費	170,983	151,050	19,933
	雑費	170,983	151,050	19,933
	助成金費用	610,000	310,000	300,000
	助成金費用	610,000	310,000	300,000
	その他助成金費用	610,000	310,000	300,000
	減価償却費	48,620	48,620	0
	サービス活動費用計(2)	99,374,924	89,067,957	10,306,967
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△640,412	△1,457,483	817,071
収益	受取利息配当金収益	10,149	155	9,994
	その他のサービス活動外収益	80,072	73,708	6,364

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	雑収益	80,072	73,708	6,364
	雑収益	80,072	73,708	6,364
	サービス活動外収益計(4)	90,221	73,863	16,358
	その他のサービス活動外費用	7,429		7,429
	雑損失	7,429		7,429
	雑損失	7,429		7,429
	サービス活動外費用計(5)	7,429		7,429
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		82,792	73,863	8,929
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△557,620	△1,383,620	826,000
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△557,620	△1,383,620	826,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△5,004,091	△3,620,471	△1,383,620
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△5,561,711	△5,004,091	△557,620
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△5,561,711	△5,004,091	△557,620

福祉センター指定管理拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	17,057,568	14,629,931	2,427,637
現金預金	11,159,568	9,240,931	1,918,637	事業未払金	4,908,402	8,159,889	△3,251,487
事業未収金	1,018,401	3,552,920	△2,534,519	預り金	0	2,042	△2,042
前払費用	4,495	5,356	△861	職員預り金	237,300	217,080	20,220
拠点区分間貸付金	160,687	169,391	△8,704	前受金	0	7,200	△7,200
	9,975,985	5,513,264	4,462,721	拠点区分間借入金	6,013,866	854,720	5,159,146
固定資産				賞与引当金	5,898,000	5,389,000	509,000
基本財産	336,289	384,909	△48,620	固定負債	0	0	0
その他の固定資産				負債の部合計	17,057,568	14,629,931	2,427,637
器具及び備品	336,289	384,909	△48,620	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△5,561,711	△5,004,091	△557,620
				(うち当期活動増減差額)	△557,620	△1,383,620	826,000
				純資産の部合計	△5,561,711	△5,004,091	△557,620
資産の部合計	11,495,857	9,625,840	1,870,017	負債及び純資産の部合計	11,495,857	9,625,840	1,870,017

計算書類に対する注記（福祉センター指定管理拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
平成19年4月1日以降に取得したもののみのため、定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉センター指定管理拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 福祉センター指定管理拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅸ)）
- ア 愛の郷指定管理事業サービス区分
- イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分
- ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分
- (3) 福祉センター指定管理拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅹ)）
- ア 愛の郷指定管理事業サービス区分
- イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分
- ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	486,200	149,911	336,289
合計	486,200	149,911	336,289

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,495	0	4,495
合計	4,495	0	4,495

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 福祉センター指定管理

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	384,909	0	0	0	48,620	0	0	0	336,289	0	149,911	0	486,200	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	384,909	0	0	0	48,620	0	0	0	336,289	0	149,911	0	486,200	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	384,909	0	0	0	48,620	0	0	0	336,289	0	149,911	0	486,200	0	
基本財産及びその他の固定資産計	384,909	0	0	0	48,620	0	0	0	336,289	0	149,911	0	486,200	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	384,909	0	0	0	48,620	0	0	0	336,289	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 福祉センター指定管理拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,389,000	(5,898,000 0)	5,367,632	(21,368)	5,898,000	過剰計上による不用分 21,368
		()		()	0	
計	5,389,000	(5,898,000 0)	5,367,632	(21,368 0)	5,898,000	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理 事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業				
受託金収入	63,558,470	34,175,463	421,679		98,155,612		98,155,612
市区町村受託金収入	63,558,470	34,175,463	421,679		98,155,612		98,155,612
福祉センター指定管理事業受託金収入	63,558,470	34,175,463	421,679		98,155,612		98,155,612
事業収入	13,500		565,400		578,900		578,900
参加費収入	1,200				1,200		1,200
講座等参加費収入	1,200				1,200		1,200
賃貸料収入	12,300		565,400		577,700		577,700
福祉機器利用料収入	12,300				12,300		12,300
その他利用料収入			565,400		565,400		565,400
受取利息配当金収入	10,149				10,149		10,149
その他の収入	66,700	13,372			80,072		80,072
雑収入	66,700	13,372			80,072		80,072
雑収入	66,700	13,372			80,072		80,072
事業活動収入計(1)	63,648,919	34,188,835	987,079		98,824,733		98,824,733
人件費支出	43,278,910	24,319,067	39,516		67,637,493		67,637,493
職員給料支出	28,776,070	14,362,793			43,138,863		43,138,863
職員賞与支出	8,415,785	4,366,051			12,781,836		12,781,836
非常勤職員給与支出	86,600	2,288,265	38,280		2,413,145		2,413,145
法定福利費支出	6,000,455	3,301,958	1,236		9,303,649		9,303,649
事業費支出	3,620,431	281,215	76,000		3,977,646		3,977,646
保健衛生費支出	11,550				11,550		11,550
教養娯楽費支出	14,088				14,088		14,088
燃料費支出	1,578,735	28,710			1,607,445		1,607,445
消耗器具備品費支出	135,129				135,129		135,129
保険料支出	114,940				114,940		114,940
車輦費支出	872,689	74,160			946,849		946,849
諸謝金支出	304,640	178,345			482,985		482,985
通信運搬費支出	81,022				81,022		81,022
会議費支出	46,227				46,227		46,227
業務委託費支出	239,126				239,126		239,126
雑支出	222,285				222,285		222,285
事務費支出	13,885,434	8,449,505	871,563		23,206,502		23,206,502
福利厚生費支出	130,126	59,851			189,977		189,977
旅費交通費支出	18,220				18,220		18,220
事務消耗品費支出	280,984	129,351			410,335		410,335
事業活動による収支							

勘定科目	サービスク区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理 事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業				
水道光熱費支出	3,733,603	3,812,572	394,183		7,940,358		7,940,358
修繕費支出	966,608	509,592	16,500		1,492,700		1,492,700
通信運搬費支出	205,544	141,080	4,290		350,914		350,914
業務委託費支出	2,563,329	1,927,728	387,988		4,879,045		4,879,045
検査委託費支出	1,502,050	534,919	167,200		2,204,169		2,204,169
清掃委託費支出	666,379	629,962	48,701		1,345,042		1,345,042
保守委託費支出	394,900	762,847	172,087		1,329,834		1,329,834
手数料支出	184,915	16,885	3,245		205,045		205,045
賃借料支出	455,125	446,067			901,192		901,192
租税公課支出	4,666,534	1,157,719	57,901		5,882,154		5,882,154
保守料支出	560,336	205,243			765,579		765,579
雑支出	120,110	43,417	7,456		170,983		170,983
助成金支出	610,000	43,417	7,456		170,983		170,983
助成金支出	610,000				610,000		610,000
その他の支出	610,000				610,000		610,000
雑支出	7,429				7,429		7,429
雑支出	7,429				7,429		7,429
事業活動支出計(2)	61,402,204	33,049,787	987,079		95,439,070		95,439,070
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,246,615	1,139,048	0		3,385,663		3,385,663
収入							
施設整備等収入計(4)							
支出							
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
収入							
その他の活動収入計(7)							
その他の活動による支出	2,246,615	1,139,048			3,385,663		3,385,663
退職共済預け金支出	2,246,615	1,139,048			3,385,663		3,385,663
支出							
その他の活動支出計(8)	2,246,615	1,139,048			3,385,663		3,385,663
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,246,615	△ 1,139,048			△ 3,385,663		△ 3,385,663
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0		0
前期未支払資金残高(11)	0	0	0		0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0		0

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		愛の郷指定管理 事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
受託金収益		63,558,470	34,175,463	421,679	98,155,612		98,155,612
市区町村受託金収益		63,558,470	34,175,463	421,679	98,155,612		98,155,612
福祉センター指定管理事業受託金収益		63,558,470	34,175,463	421,679	98,155,612		98,155,612
事業収益		13,500		565,400	578,900		578,900
参加費収益		1,200			1,200		1,200
講座等参加費収益		1,200			1,200		1,200
賃貸料収益		12,300		565,400	577,700		577,700
福祉機器利用料収益		12,300			12,300		12,300
その他利用料収益				565,400	565,400		565,400
サービス活動収益計(1)		63,571,970	34,175,463	987,079	98,734,512		98,734,512
人件費		45,888,525	25,604,115	39,516	71,532,156		71,532,156
職員給料		28,776,070	14,362,793		43,138,863		43,138,863
職員賞与		5,147,885	3,070,419		8,218,304		8,218,304
賞与引当金繰入		4,116,900	1,635,632		5,752,532		5,752,532
非常勤職員給与		86,600	2,288,265	38,280	2,413,145		2,413,145
退職給付費用		2,246,615	1,139,048		3,385,663		3,385,663
法定福利費		5,514,455	3,107,958	1,236	8,623,649		8,623,649
事業費		3,620,431	281,215	76,000	3,977,646		3,977,646
保健衛生費		11,550			11,550		11,550
教養娯楽費		14,088			14,088		14,088
燃料費		1,578,735	28,710		1,607,445		1,607,445
消耗器具備品費		135,129			135,129		135,129
保険料		114,940	74,160	76,000	265,100		265,100
車輦費		872,689	178,345		1,051,034		1,051,034
諸謝金		304,640			304,640		304,640
通信運搬費		81,022			81,022		81,022
会議費		46,227			46,227		46,227
業務委託費		239,126			239,126		239,126
雑費		222,285			222,285		222,285
事務費		13,885,434	8,449,505	871,563	23,206,502		23,206,502
福利厚生費		130,126	59,851		189,977		189,977
旅費交通費		18,220			18,220		18,220
サービス活動増減の費用							

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理 事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらっどーム 指定管理事業				
事務消耗品費	280,984	129,351			410,335		410,335
水道光熱費	3,733,603	3,812,572	394,183		7,940,358		7,940,358
修繕費	966,608	509,592	16,500		1,492,700		1,492,700
通信運搬費	205,544	141,080	4,290		350,914		350,914
業務委託費	2,563,329	1,927,728	387,988		4,879,045		4,879,045
検査委託費	1,502,050	534,919	167,200		2,204,169		2,204,169
清掃委託費	666,379	629,962	48,701		1,345,042		1,345,042
保守委託費	394,900	762,847	172,087		1,329,834		1,329,834
手数料	184,915	16,885	3,245		205,045		205,045
賃借料	455,125	446,067			901,192		901,192
租税公課	4,666,534	1,157,719	57,901		5,882,154		5,882,154
保守料	560,336	205,243			765,579		765,579
雑費	120,110	43,417	7,456		170,983		170,983
助成金費用	120,110	43,417	7,456		170,983		170,983
助成金費用	610,000				610,000		610,000
その他助成金費用	610,000				610,000		610,000
減価償却費	610,000				610,000		610,000
サービス活動費用計(2)	64,004,390	48,620			48,620		48,620
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 432,420	34,383,455	987,079		99,374,924		99,374,924
受取利息配当金収益			0		△ 640,412		△ 640,412
その他のサービス活動外収益	10,149				10,149		10,149
雑収益	66,700	13,372			80,072		80,072
雑収益	66,700	13,372			80,072		80,072
雑収益	66,700	13,372			80,072		80,072
サービス活動外収益計(4)	76,849	13,372			90,221		90,221
その他のサービス活動外費用	7,429				7,429		7,429
雑損失	7,429				7,429		7,429
雑損失	7,429				7,429		7,429
サービス活動外費用計(5)	7,429				7,429		7,429
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	69,420	13,372			82,792		82,792
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 363,000	△ 194,620	0		△ 557,620		△ 557,620

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	100,000	113,305	△13,305	
	寄附金収入	100,000	113,305	△13,305	
	受託金収入	18,937,000	18,706,519	230,481	
	市区町村受託金収入	18,937,000	18,706,519	230,481	
	その他事業受託金収入	18,937,000	18,706,519	230,481	①
	事業収入	1,000		1,000	
	参加費収入	1,000		1,000	
	講座等参加費収入	1,000		1,000	
	介護保険事業収入	51,219,000	48,034,304	3,184,696	
	居宅介護料収入	11,592,000	9,244,190	2,347,810	②
	(介護報酬収入)	9,936,000	7,524,864	2,411,136	
	介護報酬収入	9,936,000	7,524,864	2,411,136	
	(利用者負担金収入)	1,656,000	1,719,326	△63,326	
	介護負担金収入(公費)	600,000	930,159	△330,159	
	介護負担金収入(一般)	1,056,000	789,167	266,833	
	地域密着型介護料収入	30,689,000	30,863,771	△174,771	
	(介護報酬収入)	27,620,000	27,036,618	583,382	
	介護報酬収入	27,620,000	27,036,618	583,382	
	(利用者負担金収入)	3,069,000	3,827,153	△758,153	
	介護負担金収入(公費)		191,337	△191,337	
	介護負担金収入(一般)	3,069,000	3,635,816	△566,816	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,909,000	4,956,350	952,650	③
	事業費収入	5,234,000	4,411,307	822,693	
	事業負担金収入(公費)	104,000	25,463	78,537	
	事業負担金収入(一般)	571,000	519,580	51,420	
	利用者等利用料収入	2,948,000	2,933,369	14,631	
	食費収入(一般)	2,948,000	2,933,369	14,631	
	その他の事業収入	81,000	36,624	44,376	
	受託事業収入(公費)	79,000	36,624	42,376	
	その他の事業収入	2,000		2,000	
	障害福祉サービス等事業収入	3,455,000	3,067,390	387,610	
	自立支援給付費収入	3,330,000	2,903,598	426,402	④
	介護給付費収入	3,330,000	2,903,598	426,402	
	利用者負担金収入	24,000	44,932	△20,932	
	その他の事業収入	101,000	118,860	△17,860	
	受託事業収入(公費)	101,000	118,860	△17,860	
	受取利息配当金収入	6,000	13,399	△7,399	
	その他の収入	16,000	96,050	△80,050	
	受入研修費収入	15,000	6,500	8,500	
	雑収入	1,000	89,550	△88,550	
	雑収入	1,000	89,550	△88,550	
	事業活動収入計(1)	73,734,000	70,030,967	3,703,033	
支出	人件費支出	47,620,638	44,405,509	3,215,129	
	職員給料支出	15,626,000	15,265,467	360,533	
	職員賞与支出	4,231,000	4,290,368	△59,368	⑤
	非常勤職員給与支出	21,626,000	19,367,344	2,258,656	⑥
	派遣職員費支出	2,153,638	1,540,175	613,463	⑦
	法定福利費支出	3,984,000	3,942,155	41,845	
	事業費支出	14,152,000	13,075,732	1,076,268	
	給食費支出	2,057,000	2,014,593	42,407	
	介護用品費支出	36,000	21,780	14,220	
	保健衛生費支出	463,000	275,714	187,286	
	教養娯楽費支出	4,626,688	4,457,171	169,517	
	燃料費支出	1,100,000	1,099,593	407	
	消耗器具備品費支出	132,000	60,673	71,327	
	保険料支出	298,312	298,312	0	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	賃借料支出	1,188,000	1,188,000	0	
	車輛費支出	2,966,000	2,516,117	449,883	⑧
	諸謝金支出	119,791	2,500	117,291	
	通信運搬費支出	36,000	31,850	4,150	
	会議費支出	5,000		5,000	
	業務委託費支出	932,000	917,220	14,780	
	雑支出	192,209	192,209	0	
	事務費支出	5,981,362	5,420,049	561,313	
	福利厚生費支出	351,000	286,258	64,742	
	職員被服費支出	119,000	34,300	84,700	
	旅費交通費支出	10,000	4,581	5,419	
	研修研究費支出	40,000	4,400	35,600	
	事務消耗品費支出	291,000	193,064	97,936	
	印刷製本費支出	62,077		62,077	
	水道光熱費支出	1,138,821	1,138,821	0	
	修繕費支出	87,692	13,486	74,206	
	通信運搬費支出	213,000	166,795	46,205	
	業務委託費支出	339,349	314,226	25,123	
	検査委託費支出	209,000	191,521	17,479	
	清掃委託費支出	122,000	114,356	7,644	
	保守委託費支出	8,349	8,349	0	
	手数料支出	652,000	639,895	12,105	
	賃借料支出	441,923	441,923	0	
	租税公課支出	2,116,362	2,116,362	0	
	保守料支出	50,138	50,138	0	
	諸会費支出	11,000	11,000	0	
	雑支出	58,000	4,800	53,200	
	雑支出	58,000	4,800	53,200	
	事業活動支出計(2)	67,754,000	62,901,290	4,852,710	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,980,000	7,129,677	△1,149,677	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	4,500,000	4,500,000	0	
	介護保険事業運営積立資産支出	4,500,000	4,500,000	0	
	その他の活動による支出	1,025,000	959,266	65,734	
	退職共済預け金支出	1,025,000	959,266	65,734	
	その他の活動支出計(8)	5,525,000	5,459,266	65,734	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,525,000	△5,459,266	△65,734	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		455,000	1,670,411	△1,215,411	

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	21,804,526	21,804,526	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	22,259,526	23,474,937	△1,215,411	

- ①『三方よし健康寿命延伸』健康居場所づくり事業受託金返還額による
②～④利用実績の減による ⑤給与改定による ⑥配置数の減による
⑦派遣実績の減による ⑧車輛修繕費の不用による

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	113,305	11,172	102,133
	寄附金収益	113,305	11,172	102,133
	受託金収益	18,706,519	16,137,140	2,569,379
	市区町村受託金収益	18,706,519	16,137,140	2,569,379
	その他事業受託金収益	18,706,519	16,137,140	2,569,379
	介護保険事業収益	48,034,304	51,286,566	△3,252,262
	居宅介護料収益	9,244,190	11,986,100	△2,741,910
	(介護報酬収益)	7,524,864	10,121,994	△2,597,130
	介護報酬収益	7,524,864	10,121,994	△2,597,130
	(利用者負担金収益)	1,719,326	1,864,106	△144,780
	介護負担金収益(公費)	930,159	761,383	168,776
	介護負担金収益(一般)	789,167	1,102,723	△313,556
	地域密着型介護料収益	30,863,771	30,338,190	525,581
	(介護報酬収益)	27,036,618	27,251,289	△214,671
	介護報酬収益	27,036,618	27,251,289	△214,671
	(利用者負担金収益)	3,827,153	3,086,901	740,252
	介護負担金収益(公費)	191,337	34,200	157,137
	介護負担金収益(一般)	3,635,816	3,052,701	583,115
	居宅介護支援介護料収益		651,400	△651,400
	居宅介護支援介護料収益		651,400	△651,400
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,956,350	5,401,780	△445,430
	事業費収益	4,411,307	4,798,674	△387,367
	事業負担金収益(公費)	25,463	56,887	△31,424
	事業負担金収益(一般)	519,580	546,219	△26,639
	利用者等利用料収益	2,933,369	2,521,240	412,129
	食費収益(一般)	2,933,369	2,521,240	412,129
	その他の事業収益	36,624	387,856	△351,232
	受託事業収益(公費)	36,624	387,856	△351,232
	障害福祉サービス等事業収益	3,067,390	3,898,590	△831,200
	自立支援給付費収益	2,903,598	3,739,717	△836,119
	介護給付費収益	2,903,598	3,739,717	△836,119
	利用者負担金収益	44,932	51,333	△6,401
	その他の事業収益	118,860	107,540	11,320
	受託事業収益(公費)	118,860	107,540	11,320
	サービス活動収益計(1)	69,921,518	71,333,468	△1,411,950
	費用			
	人件費	45,273,775	49,173,562	△3,899,787
	職員給料	15,265,467	17,542,899	△2,277,432
	職員賞与	2,736,203	2,541,620	194,583
	賞与引当金繰入	1,684,315	1,812,000	△127,685
	非常勤職員給与	19,367,344	19,826,348	△459,004
	派遣職員費	1,540,175	1,528,525	11,650
	退職給付費用	959,266	1,222,017	△262,751
	法定福利費	3,721,005	4,700,153	△979,148
	事業費	13,075,732	13,459,078	△383,346
	給食費	2,014,593	1,748,050	266,543
	介護用品費	21,780	14,120	7,660
	保健衛生費	275,714	326,816	△51,102
	教養娯楽費	4,457,171	4,397,349	59,822
	燃料費	1,099,593	910,000	189,593
	消耗器具備品費	60,673	191,380	△130,707
	保険料	298,312	262,842	35,470
	賃借料	1,188,000	1,226,500	△38,500
	車両費	2,516,117	3,417,190	△901,073
	諸謝金	2,500	5,000	△2,500
	通信運搬費	31,850	23,190	8,660
	業務委託費	917,220	764,510	152,710

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	雑費	192,209	172,131	20,078
	事務費	5,420,049	4,501,279	918,770
	福利厚生費	286,258	298,074	△11,816
	職員被服費	34,300	79,640	△45,340
	旅費交通費	4,581	18,880	△14,299
	研修研究費	4,400		4,400
	事務消耗品費	193,064	144,748	48,316
	印刷製本費		77,000	△77,000
	水道光熱費	1,138,821	1,078,563	60,258
	修繕費	13,486		13,486
	通信運搬費	166,795	203,136	△36,341
	業務委託費	314,226	311,443	2,783
	検査委託費	191,521	191,521	0
	清掃委託費	114,356	112,332	2,024
	保守委託費	8,349	7,590	759
	手数料	639,895	686,150	△46,255
	賃借料	441,923	586,451	△144,528
	租税公課	2,116,362	944,383	1,171,979
	保守料	50,138	46,223	3,915
	諸会費	11,000	12,000	△1,000
	雑費	4,800	14,588	△9,788
	雑費	4,800	14,588	△9,788
	減価償却費	294,252	292,960	1,292
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△249,999	△249,999	0
サービス活動費用計(2)		63,813,809	67,176,880	△3,363,071
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,107,709	4,156,588	1,951,121
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	13,399	1,677	11,722
	その他のサービス活動外収益	96,050	30,000	66,050
	受入研修費収益	6,500		6,500
	雑収益	89,550	30,000	59,550
	雑収益	89,550	30,000	59,550
	サービス活動外収益計(4)	109,449	31,677	77,772
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	109,449	31,677	77,772
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,217,158	4,188,265	2,028,893
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	固定資産売却損・処分損		4	△4
	器具及び備品売却損・処分損		4	△4
	拠点区分間固定資産移管費用	7,781		7,781
	特別費用計(9)	7,781	4	7,777
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,781	△4	△7,777
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,209,377	4,188,261	2,021,116
前期繰越活動増減差額(12)		20,223,893	16,035,632	4,188,261
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		26,433,270	20,223,893	6,209,377
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金積立額(17)	4,500,000		4,500,000
	介護保険事業運営積立金積立額	4,500,000		4,500,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	21,933,270	20,223,893	1,709,377

計算書類に対する注記（高齢者福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 高齢者福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）

- ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分
- イ 地域密着型通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分
- ウ 居宅介護支援事業サービス区分
- エ 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分

(3) 高齢者福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

- ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分
- イ 地域密着型通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分
- ウ 居宅介護支援事業サービス区分
- エ 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	14,960,494	14,888,859	71,635
器具及び備品	1,038,040	936,558	101,482
合計	15,998,534	15,825,417	173,117

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,921,629	0	11,921,629
合計	11,921,629	0	11,921,629

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために
必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 高齢者福祉サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	358,138	312,503	0	0	286,502	249,999	1	0	71,635	62,504	14,888,859	937,496	14,960,494	1,000,000	
器具及び備品	109,232	0	0	0	7,750	0	0	0	101,482	0	936,558	0	1,038,040	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	467,370	312,503	0	0	294,252	249,999	1	0	173,117	62,504	15,825,417	937,496	15,998,534	1,000,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	467,370	312,503	0	0	294,252	249,999	1	0	173,117	62,504	15,825,417	937,456	15,998,534	1,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	467,370	312,503	0	0	294,252	249,999	1	0	173,117	62,504	15,825,417	937,456	15,998,534	1,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差	467,370	312,503	0	0	294,252	249,999	1	0	173,117	62,504					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 高齢者福祉サービス拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,812,000	1,721,000 (0)	1,775,315	36,685 ()	1,721,000	過剰計上による不用分 36,685
		()		()	0	
計	1,812,000	1,721,000 (0)	1,775,315	36,685 (0)	1,721,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支明細書
(目) 令和 6年 4月 1日(至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日」プロジェクト事業			
寄附金収入	1,652	11,653	100,000		113,305		113,305
寄附金収入	1,652	11,653	100,000		113,305		113,305
受託金収入				18,706,519	18,706,519		18,706,519
市区町村受託金収入				18,706,519	18,706,519		18,706,519
その他事業受託金収入				18,706,519	18,706,519		18,706,519
介護保険事業収入	12,114,474	35,919,830			48,034,304		48,034,304
居宅介護料収入	9,244,190				9,244,190		9,244,190
(介護報酬収入)	7,524,864				7,524,864		7,524,864
介護報酬収入	7,524,864				7,524,864		7,524,864
(利用者負担金収入)	1,719,326				1,719,326		1,719,326
介護負担金収入(公費)	930,159				930,159		930,159
介護負担金収入(一般)	789,167				789,167		789,167
地域密着型介護料収入		30,863,771			30,863,771		30,863,771
(介護報酬収入)		27,036,618			27,036,618		27,036,618
介護報酬収入		27,036,618			27,036,618		27,036,618
(利用者負担金収入)		3,827,153			3,827,153		3,827,153
介護負担金収入(公費)		191,337			191,337		191,337
介護負担金収入(一般)		3,635,816			3,635,816		3,635,816
介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,833,660	2,122,690			4,956,350		4,956,350
事業費収入	2,500,886	1,910,421			4,411,307		4,411,307
事業負担金収入(公費)	25,463				25,463		25,463
事業負担金収入(一般)	307,311	212,269			519,580		519,580
利用者等利用料収入		2,933,369			2,933,369		2,933,369
食費収入(一般)		2,933,369			2,933,369		2,933,369
その他の事業収入	36,624				36,624		36,624
受託事業収入(公費)	36,624				36,624		36,624
障害福祉サービス等事業収入	3,067,390				3,067,390		3,067,390
自立支援給付費収入	2,903,598				2,903,598		2,903,598
介護給付費収入	2,903,598				2,903,598		2,903,598
利用者負担金収入	44,932				44,932		44,932
その他の事業収入	118,860				118,860		118,860
受託事業収入(公費)	118,860				118,860		118,860
受取利息配当金収入	871	12,528			13,399		13,399
その他の収入	89,550	6,500			96,050		96,050
受入研修費収入		6,500			6,500		6,500
収入							

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	サ－ビス区分							
	訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護（予防相当も含む）事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日プロジェクト」事業				
雑収入	89,550				89,550			89,550
雑収入	89,550				89,550			89,550
事業活動による収入	15,273,937	35,950,511	100,000	18,706,519	70,030,967			70,030,967
人件費支出	12,925,498	22,044,143		9,435,868	44,405,509			44,405,509
職員給料支出	2,606,333	8,234,412		4,424,722	15,265,467			15,265,467
職員賞与支出	354,000	2,351,716		1,584,652	4,290,368			4,290,368
非常勤職員給与支出	8,699,942	9,720,462		946,940	19,367,344			19,367,344
派遣職員費支出				1,540,175	1,540,175			1,540,175
法定福利費支出	1,265,223	1,737,553		939,379	3,942,155			3,942,155
事業費支出	747,987	5,667,705		6,660,040	13,075,732			13,075,732
給食費支出		2,014,593			2,014,593			2,014,593
介護用品費支出		21,780			21,780			21,780
保健衛生費支出	53,298	155,122		67,294	275,714			275,714
教養娯楽費支出				4,457,171	4,457,171			4,457,171
燃料費支出		1,099,593			1,099,593			1,099,593
消耗器具備品費支出	16,640	44,033		153,990	298,312			298,312
保険料支出	21,108	123,214		1,188,000	1,188,000			1,188,000
賃借料支出				750,133	2,516,117			2,516,117
車輻費支出	653,116	1,112,868		2,500	2,500			2,500
諸謝金支出				24,200	31,850			31,850
通信運搬費支出	3,825	3,825			917,220			917,220
業務委託費支出		917,220		0	917,220			917,220
雑支出		175,457		16,752	192,209			192,209
事務費支出	797,077	2,414,971	22,033	2,185,968	5,420,049			5,420,049
福利厚生費支出	103,917	155,559		26,782	286,258			286,258
職員被服費支出	34,300				34,300			34,300
旅費交通費支出	4,581				4,581			4,581
研修研究費支出	4,400				4,400			4,400
事務消耗品費支出	37,571			43,802	193,064			193,064
水道光熱費支出		111,691			1,138,821			1,138,821
修繕費支出		1,138,821			13,486			13,486
通信運搬費支出	71,048	13,486			166,795			166,795
業務委託費支出		95,747			314,226			314,226
検査委託費支出		314,226			191,521			191,521
清掃委託費支出		191,521			114,356			114,356
保守委託費支出		114,356			8,349			8,349
手数料支出	300,920	8,349		19,855	639,895			639,895
賃借料支出	233,640	319,120			441,923			441,923
租税公課支出		208,283	22,033	2,094,329	2,116,362			2,116,362
保守料支出		50,138			50,138			50,138
支出								

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護（予防相当も含む）事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日プロジェクト」事業			
諸会費支出	5,500	5,500			11,000		11,000
雑支出	1,200	2,400		1,200	4,800		4,800
雑支出	1,200	2,400		1,200	4,800		4,800
事業活動支出計(2)	14,470,562	30,126,819	22,033	18,281,876	62,901,290		62,901,290
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	803,375	5,823,692	77,967	424,643	7,129,677		7,129,677
施設整備等収入							
施設整備等収入計(4)							
施設整備等支出							
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
サービス区分間繰入金収入	38,984	38,983			77,967	△ 77,967	0
その他の活動収入							
その他の活動収入計(7)	38,984	38,983			77,967	△ 77,967	0
積立資産支出		4,500,000			4,500,000		4,500,000
介護保険事業運営積立資産支出		4,500,000			4,500,000		4,500,000
サービス区分間繰入金支出			77,967		77,967	△ 77,967	0
その他の活動による支出		534,623		424,643	959,266		959,266
退職共済預け金支出		534,623		424,643	959,266		959,266
その他の活動支出計(8)		5,034,623	77,967	424,643	5,537,233	△ 77,967	5,459,266
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	38,984	△ 4,995,640	△ 77,967	△ 424,643	△ 5,459,266	0	△ 5,459,266
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	842,359	828,052	0	0	1,670,411	0	1,670,411
前期末支払資金残高(11)	18,798,112	3,006,414	0	0	21,804,526		21,804,526
当期末支払資金残高(10)+(11)	19,640,471	3,834,466	0	0	23,474,937	0	23,474,937

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護 (居宅介護等も含む) 事業	地域密着型通所介護 (予防相当も含む) 事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業			
寄附金収益	1,652	11,653	100,000		113,305		113,305
寄附金収益	1,652	11,653	100,000		113,305		113,305
受託金収益				18,706,519	18,706,519		18,706,519
市区町村受託金収益				18,706,519	18,706,519		18,706,519
その他事業受託金収益				18,706,519	18,706,519		18,706,519
介護保険事業収益	12,114,474	35,919,830			48,034,304		48,034,304
居宅介護料収益	9,244,190				9,244,190		9,244,190
(介護報酬収益)	7,524,864				7,524,864		7,524,864
介護報酬収益	7,524,864				7,524,864		7,524,864
(利用者負担金収益)	1,719,326				1,719,326		1,719,326
介護負担金収益 (公費)	930,159				930,159		930,159
介護負担金収益 (一般)	789,167				789,167		789,167
地域密着型介護料収益		30,863,771			30,863,771		30,863,771
(介護報酬収益)		27,036,618			27,036,618		27,036,618
介護報酬収益		27,036,618			27,036,618		27,036,618
(利用者負担金収益)		3,827,153			3,827,153		3,827,153
介護負担金収益 (公費)		191,337			191,337		191,337
介護負担金収益 (一般)		3,635,816			3,635,816		3,635,816
介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,833,660	2,122,690			4,956,350		4,956,350
事業費収益	2,500,886	1,910,421			4,411,307		4,411,307
事業負担金収益 (公費)	25,463				25,463		25,463
事業負担金収益 (一般)	307,311	212,269			519,580		519,580
利用者等利用料収益		2,933,369			2,933,369		2,933,369
食費収益 (一般)		2,933,369			2,933,369		2,933,369
その他の事業収益	36,624				36,624		36,624
受託事業収益 (公費)	36,624				36,624		36,624
障害福祉サービス等事業収益	3,067,390				3,067,390		3,067,390
自立支援給付費収益	2,903,598				2,903,598		2,903,598
介護給付費収益	2,903,598				2,903,598		2,903,598
利用者負担金収益	44,932				44,932		44,932
その他の事業収益	118,860				118,860		118,860
受託事業収益 (公費)	118,860				118,860		118,860
サービス活動収益計 (1)	15,183,516	35,931,483	100,000	18,706,519	69,921,518		69,921,518
人件費	12,835,498	22,530,766		9,907,511	45,273,775		45,273,775

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護（予防相当も含む）事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日プロジェクト」事業			
職員給料	2,606,333	8,234,412		4,424,722	15,265,467		15,265,467
職員賞与	272,000	1,269,401		1,194,802	2,736,203		2,736,203
賞与引当金繰入	△ 8,000	1,196,315		496,000	1,684,315		1,684,315
非常勤職員給与	8,699,942	9,720,462		946,940	19,367,344		19,367,344
派遣職員費				1,540,175	1,540,175		1,540,175
退職給付費用		534,623		424,643	959,266		959,266
法定福利費	1,265,223	1,575,553		880,229	3,721,005		3,721,005
事業費	747,987	5,667,705		6,660,040	13,075,732		13,075,732
給食費		2,014,593			2,014,593		2,014,593
介護用品費	53,298	21,780			21,780		21,780
保健衛生費		155,122		67,294	275,714		275,714
教養娯楽費				4,457,171	4,457,171		4,457,171
燃料費		1,099,593			1,099,593		1,099,593
消耗器具備品費	16,640	44,033		153,990	60,673		60,673
保険料	21,108	123,214		1,188,000	298,312		298,312
賃借料				750,133	1,188,000		1,188,000
車輛費	653,116	1,112,868		2,500	2,516,117		2,516,117
諸謝金				24,200	2,500		2,500
通信運搬費	3,825	3,825		0	31,850		31,850
業務委託費		917,220		16,752	917,220		917,220
雑費		175,457		2,185,968	192,209		192,209
事務費	797,077	2,414,971	22,033	26,782	5,420,049		5,420,049
福利厚生費	103,917	155,559			286,258		286,258
職員被服費	34,300				34,300		34,300
旅費交通費	4,581				4,581		4,581
研修研究費	4,400				4,400		4,400
事務消耗品費	37,571	111,691		43,802	193,064		193,064
水道光熱費		1,138,821			1,138,821		1,138,821
修繕費		13,486			13,486		13,486
通信運搬費	71,048	95,747			166,795		166,795
業務委託費		314,226			314,226		314,226
検査委託費		191,521			191,521		191,521
清掃委託費		114,356			114,356		114,356
保守委託費		8,349			8,349		8,349
手数料	300,920	319,120		19,855	639,895		639,895
賃借料	233,640	208,283			441,923		441,923
租税公課			22,033	2,094,329	2,116,362		2,116,362
保守料		50,138			50,138		50,138
諸会費	5,500	5,500			11,000		11,000
費用							
サービス活動増減の部							

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護（予防相当も含む）事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日プロジェクト」事業				
雑費	1,200	2,400		1,200	4,800			4,800
雑費	1,200	2,400		1,200	4,800			4,800
減価償却費	286,502	7,750			294,252			294,252
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 249,999				△ 249,999			△ 249,999
サービス活動費用計(2)	14,417,065	30,621,192	22,033	18,753,519	63,813,809			63,813,809
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	766,451	5,310,291	77,967	△ 47,000	6,107,709			6,107,709
受取利息配当金収益	871	12,528			13,399			13,399
その他のサービス活動外収益	89,550	6,500			96,050			96,050
受入研修費収益		6,500			6,500			6,500
雑収益	89,550				89,550			89,550
雑収益	89,550				89,550			89,550
サービス活動外収益計(4)	90,421	19,028			109,449			109,449
サービス活動外増減の部								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	90,421	19,028			109,449			109,449
経常増減差額(7)=(3)+(6)	856,872	5,329,319	77,967	△ 47,000	6,217,158			6,217,158

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業運営積立金	71,500,000	4,500,000	0	76,000,000	
計	71,500,000	4,500,000	0	76,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	4,500,000	0	76,000,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	71,500,000	4,500,000	0	76,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援事業	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	寄附金収入	38,984	事業精算金
居宅介護支援事業	地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業	寄附金収入	38,983	事業精算金

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	80,000	103,080	△23,080	
	経常経費寄附金収入	80,000	103,080	△23,080	
	就労支援事業収入	3,470,000	3,789,596	△319,596	
	受託加工事業収入	3,400,000	3,723,933	△323,933	①
	リサイクル活動収入	70,000	65,663	4,337	
	障害福祉サービス等事業収入	22,369,000	21,717,890	651,110	
	自立支援給付費収入	22,214,000	21,588,290	625,710	
	訓練等給付費収入	22,214,000	21,588,290	625,710	②
	利用者負担金収入	155,000	129,600	25,400	
	受取利息配当金収入	1,000	18,157	△17,157	
	その他の収入		23,900	△23,900	
	雑収入		23,900	△23,900	
	雑収入		23,900	△23,900	
	事業活動収入計(1)	25,920,000	25,652,623	267,377	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	14,546,000	14,333,774	212,226	
	職員給料支出	4,874,000	4,790,160	83,840	
	職員賞与支出	1,756,000	1,786,268	△30,268	③
	非常勤職員給与支出	6,331,000	5,928,370	402,630	④
	法定福利費支出	1,585,000	1,828,976	△243,976	⑤
	事業費支出	2,200,636	2,115,891	84,745	
	保健衛生費支出	30,000	28,130	1,870	
	教養娯楽費支出	406,971	389,796	17,175	
	水道光熱費支出	444,897	444,897	0	
	消耗器具備品費支出	178,739	133,675	45,064	
	保険料支出	110,000	90,250	19,750	
	車輛費支出	704,000	703,281	719	
	業務委託費支出	13,000	12,833	167	
	雑支出	313,029	313,029	0	
	事務費支出	1,697,364	1,585,333	112,031	
	福利厚生費支出	58,000	48,666	9,334	
	旅費交通費支出	13,600	13,600	0	
	研修研究費支出	6,400	2,000	4,400	
	事務消耗品費支出	60,000	55,542	4,458	
	修繕費支出	353,364	353,364	0	
	通信運搬費支出	123,000	107,563	15,437	
	業務委託費支出	256,000	254,100	1,900	
	検査委託費支出	83,000	82,500	500	
	清掃委託費支出	58,000	57,200	800	
	保守委託費支出	115,000	114,400	600	
	手数料支出	137,765	137,765	0	
	賃借料支出	321,000	320,188	812	
	租税公課支出	270,735	212,340	58,395	
	保守料支出	66,000	52,505	13,495	
	渉外費支出	16,500	16,500	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	5,000	1,200	3,800	
	雑支出	5,000	1,200	3,800	
	就労支援事業支出	3,700,000	3,927,058	△227,058	⑥
	就労支援事業販売原価支出	3,700,000	3,927,058	△227,058	
	就労支援事業製造原価支出	3,700,000	3,927,058	△227,058	
	事業活動支出計(2)	22,144,000	21,962,056	181,944	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,776,000	3,690,567	85,433	
収入					

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	150,000	34,382	115,618	
	工賃変動積立資産取崩収入	150,000	34,382	115,618	
	その他の活動収入計(7)	150,000	34,382	115,618	
	支出				
	その他の活動による支出	469,000	461,880	7,120	
	退職共済預け金支出	469,000	461,880	7,120	
その他の活動支出計(8)		469,000	461,880	7,120	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△319,000	△427,498	108,498	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,457,000	3,263,069	193,931	
前期末支払資金残高(12)		32,940,991	32,940,991	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		36,397,991	36,204,060	193,931	

- ①受託加工受注量の増による ②利用実績の減による ③給与改定による ④配置割合の減による
 ⑤給与改定に伴う社会保険料負担額の増による
 ⑥就労支援事業にかかる事業経費の増による

障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	103,080	71,373	31,707
	寄附金収益		1,173	△1,173
	経常経費寄附金収益	103,080	70,200	32,880
	就労支援事業収益	3,789,596	3,278,487	511,109
	受託加工事業収益	3,723,933	3,225,074	498,859
	リサイクル活動収益	65,663	53,413	12,250
	障害福祉サービス等事業収益	21,717,890	21,493,910	223,980
	自立支援給付費収益	21,588,290	21,368,310	219,980
	訓練等給付費収益	21,588,290	21,368,310	219,980
	利用者負担金収益	129,600	125,600	4,000
サービス活動収益計(1)		25,610,566	24,843,770	766,796
サービス活動増減の部	人件費	14,859,654	14,360,169	499,485
	職員給料	4,790,160	4,692,374	97,786
	職員賞与	1,210,677	1,092,550	118,127
	賞与引当金繰入	727,591	651,000	76,591
	非常勤職員給与	5,928,370	5,765,024	163,346
	退職給付費用	461,880	450,240	11,640
	法定福利費	1,740,976	1,708,981	31,995
	事業費	2,115,891	1,939,945	175,946
	保健衛生費	28,130	1,583	26,547
	教養娯楽費	389,796	310,621	79,175
	水道光熱費	444,897	387,459	57,438
	消耗器具備品費	133,675	29,604	104,071
	保険料	90,250	92,080	△1,830
	車両費	703,281	880,779	△177,498
	業務委託費	12,833	12,833	0
	雑費	313,029	224,986	88,043
	事務費	1,585,333	1,433,650	151,683
	福利厚生費	48,666	49,996	△1,330
	旅費交通費	13,600	9,000	4,600
	研修研究費	2,000		2,000
	事務消耗品費	55,542	52,579	2,963
	修繕費	353,364	242,682	110,682
	通信運搬費	107,563	112,446	△4,883
	業務委託費	254,100	254,100	0
	検査委託費	82,500	82,500	0
	清掃委託費	57,200	57,200	0
	保守委託費	114,400	114,400	0
	手数料	137,765	108,690	29,075
	賃借料	320,188	292,684	27,504
	租税公課	212,340	248,368	△36,028
	保守料	52,505	51,905	600
	渉外費	16,500		16,500
	諸会費	10,000	10,000	0
	雑費	1,200	1,200	0
	雑費	1,200	1,200	0
	就労支援事業費用	3,927,058	3,716,434	210,624
	就労支援事業販売原価	3,927,058	3,716,434	210,624
	当期就労支援事業製造原価	3,927,058	3,716,434	210,624
	減価償却費	271,407	271,407	0
サービス活動費用計(2)		22,759,343	21,721,605	1,037,738
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,851,223	3,122,165	△270,942
収益	受取利息配当金収益	18,157	1,093	17,064
	その他のサービス活動外収益	23,900		23,900
	雑収益	23,900		23,900
	雑収益	23,900		23,900

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	42,057	1,093	40,964
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42,057	1,093	40,964
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,893,280	3,123,258	△229,978
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,893,280	3,123,258	△229,978
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,953,755	29,462,750	3,491,005
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,847,035	32,586,008	3,261,027
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	34,382	367,747	△333,365
	工賃変動積立金取崩額	34,382	367,747	△333,365
	その他の積立金積立額(17)		0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	35,881,417	32,953,755	2,927,662

障害福祉サービス拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	38,725,040	35,535,163	3,189,877	3,258,980	3,268,172
事業未収金	35,234,845	32,281,478	2,953,367	2,001,976	1,870,209
立替金	3,484,230	3,249,235	234,995	42,650	38,100
	5,965	4,450	1,515	476,354	685,863
固定資産				738,000	674,000
基本財産	40,774,665	41,080,454	△305,789	0	0
その他の固定資産					
車輦運搬具	40,774,665	41,080,454	△305,789	3,258,980	3,268,172
器具及び備品	384,498	655,905	△271,407		
リサイクル料金預託金	9	9	0		
人件費積立資産	30,850	30,850	0	40,359,308	40,393,690
備品等購入積立資産	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000
工賃変動積立資産	19,977,571	19,977,571	0	19,977,571	19,977,571
	381,737	416,119	△34,382	381,737	416,119
				35,881,417	32,953,755
				2,893,280	3,123,258
				76,240,725	73,347,445
				79,499,705	76,615,617
資産の部合計	79,499,705	76,615,617	2,884,088		
				負債及び純資産の部合計	
				純資産の部合計	
				基本金	
				基金	
				国庫補助金等特別積立金	
				その他の積立金	
				人件費積立金	
				備品等購入積立金	
				工賃変動積立金	
				次期繰越活動増減差額	
				(うち当期活動増減差額)	
				純資産の部合計	
				負債及び純資産の部合計	
				2,893,280	2,884,088
				2,884,088	2,884,088

計算書類に対する注記（障害福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
ア 就労継続支援事業サービス区分
- (2) 障害福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）および障害福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙(㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛及び運搬具	5,396,951	5,012,453	384,498
器具及び備品	1,930,170	1,930,161	9
合計	7,327,121	6,942,614	384,507

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,484,230	0	3,484,230
合計	3,484,230	0	3,484,230

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額 （E＝A＋B－C－D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G＝E＋ F）		摘要
	うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	655,905	0	0	0	271,407	0	0	0	384,498	0	5,012,453	0	5,396,951	0	
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	1,930,161	0	1,930,170	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	655,914	0	0	0	271,407	0	0	0	384,507	0	6,942,614	0	7,327,121	0	
その他の固定資産計	655,914	0	0	0	271,407	0	0	0	384,507	0	6,942,614	0	7,327,121	0	
基本財産及びその他の固定資産計	655,914	0	0	0	271,407	0	0	0	384,507	0	6,942,614	0	7,327,121	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0			
差 引	655,914	0	0	0	271,407	0	0	0	384,507	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	674,000	738,000 (0)	663,591	10,409 (0)	738,000	過剰計上による不用分 10,409
		()		()	0	
		()		()	0	
計	674,000	738,000 (0)	663,591	10,409 (0)	738,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立金	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立金	416,119	0	34,382	381,737	
				0	
				0	
計	40,393,690	0	34,382	40,359,308	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立資産	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立資産	416,119	0	34,382	381,737	
				0	
				0	
計	40,393,690	0	34,382	40,359,308	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	受託加工事業収益	3,723,933
	リサイクル活動収益	65,663
	就労支援事業活動収益計	3,789,596
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	3,927,058
	合計	3,927,058
	差引	3,927,058
	就労支援事業活動費用計	3,927,058
就労支援事業活動増減差額		△ 137,462

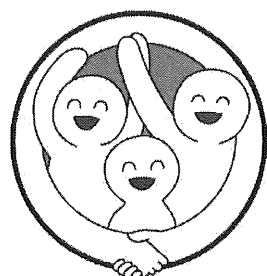
就労支援事業明細書

(自)令和6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
 拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	0
II 労務費	
1. 利用者工賃	2,743,000
当期労務費	2,743,000
III 外注加工費	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 消耗品費	285,713
2. 水道光熱費	826,218
3. 燃料費	72,127
当期経費	1,184,058
当期就労支援総事業費	3,927,058
合計	3,927,058
就労支援事業活動費	3,927,058



愛莊町社会福祉協議会